

情報通信業基本調査速報

平成27年情報通信業基本調査
(平成26年度実績)

平成 27 年 11 月 19 日

総務省情報通信国際戦略局
経済産業省大臣官房調査統計グループ

目次

第1章は、情報通信業の全体概要を示すことを目的に、企業数、事業所数、従業者数、財務状況等、全業種共通な調査事項について集計・分析したものであり、より多面的な考察を可能とするため、アクティビティベース(第1節)及び主業格付けベース(第2節)の両面から結果をまとめた。

第2章以降は、情報通信業を構成する各業の実態を明らかにすることを目的に、サービス別売上高、事業別設備投資額、外部委託の状況や今後の事業運営等、各業に固有な調査事項について集計・分析した。

<要旨>	P. 1
<利用上の注意>	P. 9
【全業種共通事項調査】	
第1章 情報通信業を営む企業の概要	
第1節 アクティビティベース結果	P. 11
1. 調査結果の全体概要	
2. 売上高の状況	
3. 構成割合(資本金規模、売上高規模、従業者規模、兼業率の別)	
4. 資産と付加価値の状況	
5. 従業者の状況	
6. 子会社・関連会社の保有状況	
第2節 主業格付けベース結果	P. 18
1. 調査結果の概要	
2. 企業数の状況	
3. 売上高と利益の状況	
4. 資産と付加価値の状況	
5. 従業者の状況	
6. 子会社・関連会社の保有状況	
【各業種固有事項調査】	
第2章 電気通信業、放送業	P. 25
1. 事業者構成(資本金規模、売上高規模、従業者規模の別)	
2. 売上高の状況	
3. 設備投資の状況	
4. 従業者の状況	
5. 今後の事業運営	
第3章 放送番組制作業	P. 31
1. 事業者構成(資本金規模、従業者規模、売上高規模の別)	
2. 売上高の状況	
3. テレビ放送番組の二次利用	
4. 設備投資の状況	
5. 従業者の状況	
6. 経営上の課題、問題点	
第4章 インターネット附随サービス業	P. 35
1. 企業数と売上高の状況	
2. 設備投資の状況	
3. 外部委託の状況	
4. 従業者の状況	
5. 人材育成の状況	
6. 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況	
第5章 情報サービス業	P. 39
1. 企業数と売上高の状況	
2. 開発・制作部門に係る受託の状況	
3. 開発・制作部門に係る外部委託の状況	
4. 開発・制作部門に係る従業者数の状況	
5. 開発・制作部門に係る人材育成の状況	
第6章 映像・音声・文字情報制作業	P. 45
1. 企業数と売上高の状況	
2. 事業運営の状況	
3. 課金システムの状況	
4. コンテンツ制作部門に係るコンテンツ制作の状況	
5. コンテンツ制作部門に係る外部委託の状況	
6. コンテンツ制作部門に係る従業者数の状況	
7. コンテンツ制作部門に係る人材育成の状況	

平成27年情報通信業基本調査速報要旨

ポ イ ン ト

- ・ 情報通信業を営む企業は5,400社。これを主業とする企業は4,568社。
- ・ 5,400社の情報通信業に係る売上高は44兆5,651億円。主業4,568社で見ると43兆1,458億円。

第1章 第1節 アクティビティベース結果について

→ p2、p11

情報通信業を営む企業(主業か否かを問わず少しでも情報通信業を営んでいる企業をいう。)の数は5,400社、情報通信業に係る平成26年度売上高は44兆5,651億円(全社の売上高は70兆7,296億円)。うち、2カ年継続回答企業の情報通信業に係る売上高は、43兆695億円(前年度比3.2%増)。情報通信業に係る売上高は、電気通信業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業の順に大きく、この3業種で情報通信業全体の79.2%を占める。

従業者数は158万881人(前年度比▲3.7%減)、労働生産性は1,360.2万円/人(同▲3.8%減)。

第1章 第2節 主業格付けベース結果について

→ p3、p18

情報通信企業(情報通信事業の売上高が他の事業よりも大きい企業)の数は4,568社、平成26年度売上高は47兆6,136億円(情報通信業売上高は、43兆1,458億円)。

1企業当たり売上高は104.2億円(前年度比9.7%増)で、電気通信企業、新聞企業、ソフトウェア企業の順に大きい。

第2章 電気通信業、放送業について

→ p4、p25

通信・放送業の事業者数は991社、平成26年度売上高は、合計で17兆1,899億円。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、16兆6,510億円(前年度比1.8%増)。事業別では、電気通信事業は13兆6,583億円、民間放送事業は2兆3,867億円、有線テレビジョン放送事業は4,701億円。

第3章 放送番組制作業について

→ p5、p31

放送番組制作業の企業数は394社、平成26年度売上高は4,174億円。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、2,821億円(前年度比▲7.0%減)。

1企業当たり売上高は10.6億円(前年度比19.2%増)。

第4章 インターネット附随サービス業について

→ p6、p35

インターネット附随サービス業の企業数は532社、平成26年度売上高は1兆8,659億円(前年度比3.8%増)。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、1兆7,091億円(前年度比8.4%増)。

1企業当たり売上高は35.1億円(前年度比16.3%増)と2年連続の増加。

第5章 情報サービス業について

→ p7、p39

情報サービス業の企業数は3,410社。平成26年度売上高は14兆8,308億円(前年度比3.1%増)と5年連続の増加。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、13兆6,675億円(前年度比2.7%増)。業種別では、受託開発ソフトウェア企業が最も多い。

1企業当たり売上高は43.5億円(前年度比3.8%増)と5年連続の増加。

第6章 映像・音声・文字情報制作業について

→ p8、p45

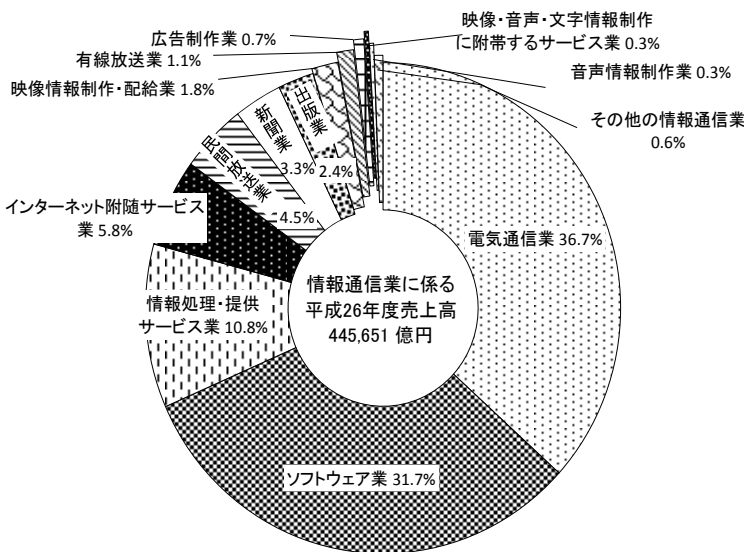
映像・音声・文字情報制作業の企業数は723社。平成26年度売上高は2兆9,143億円(前年度比1.8%増)。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、2兆5,269億円(前年度比▲5.3%減)。業種別では、新聞企業が最も多い。

1企業当たり売上高は40.3億円(前年度比▲3.0%減)で、映画・ビデオ制作企業などで減少。

第1章 第1節 アクティビティベース結果のポイント

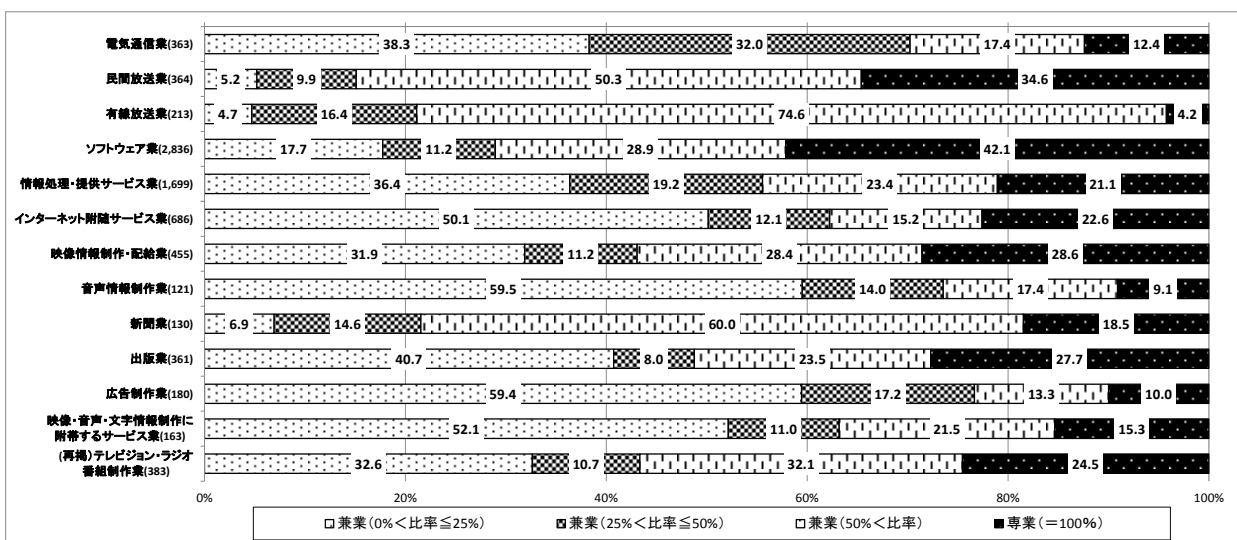
- ・ 情報通信業を営む企業（主業か否かを問わず少しでも情報通信業を営んでいる企業をいう。）の数は5,400社で、情報通信業に係る平成26年度売上高は44兆5,651億円（全社の売上高は70兆7,296億円）。
- ・ 情報通信業に係る売上高を業種別にみると、電気通信業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービスの順に大きく、この3業種で情報通信業全体の79.2%を占める。
- ・ 情報通信業を営む企業の兼業率別構成割合をみると、兼業をしている企業が12業種全てにおいて5割以上を占め、特に有線放送業では95.8%、音声情報制作業では90.9%の企業が兼業をしている。

情報通信業に係る平成26年度売上高



	企業数	当該業種売上高(億円)	構成割合 (%)
全体	5,400	445,651	100.0
電気通信業	363	163,706	36.7
ソフトウェア業	2,836	141,214	31.7
情報処理・提供サービス業	1,699	48,045	10.8
インターネット附随サービス業	686	25,752	5.8
民間放送業	364	20,242	4.5
新聞業	130	14,570	3.3
出版業	361	10,875	2.4
映像情報制作・配給業	455	7,959	1.8
有線放送業	213	5,078	1.1
広告制作業	180	3,085	0.7
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	163	1,281	0.3
音声情報制作業	121	1,273	0.3
その他の情報通信業	-	2,572	0.6

兼業率別企業数の構成割合



(注) 兼業率: 当該業種の売上高 ÷ 会社全体の売上高 × 100

第1章 第2節 主業格付けベース結果のポイント

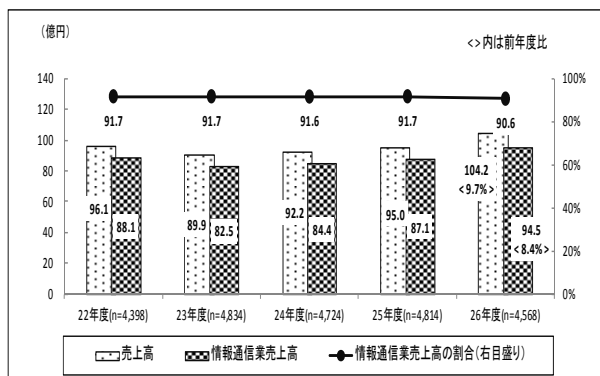
- ・ 情報通信企業（情報通信事業の売上高が他の事業よりも大きい企業）を1企業当たりで見ると、事業所数は3.8事業所（前年度差0.1事業所増）、常時従業者数は254人（前年度比8.1%増）。
- ・ 情報通信企業の1企業当たり売上高は104.2億円（前年度比9.7%増）、うち、情報通信業売上高は94.5億円（同8.4%増）、売上高に占める割合は90.6%（前年度差▲1.1ポイント低下）。
- ・ 情報通信企業の1企業当たり営業利益は9.5億円（前年度比7.1%増）、経常利益は9.9億円（同5.5%増）、当期純利益は6.0億円（同26.5%増）。

情報通信企業の概要（1企業当たり）

	事業所数	従業者数		売上高		営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)		
		(人)	常時従業者数 (人)	(百万円)	情報通信業 売上高 (百万円)				
情報通信企業	25年度	3.7	236	235	9,504.8	8,712.1	886.5	942.0	
	26年度	3.8	256	254	10,423.3	9,445.2	949.7	993.4	
	前年度比(%)	0.1	8.5	8.1	9.7	8.4	7.1	5.5	
	電気通信企業	25年度	9.4	750	749	127,518.4	119,362.7	16,836.2	17,703.4
	26年度	9.6	924	923	145,058.2	137,723.2	18,873.6	18,824.0	
前年度比(%)	0.2	23.2	23.2	13.8	15.4	12.1	6.3		
民間放送企業	25年度	2.8	76	75	6,168.8	5,893.6	372.8	411.0	
26年度	3.0	79	78	6,927.8	6,616.8	446.8	474.4		
前年度比(%)	0.2	3.9	4.0	12.3	12.3	19.8	15.4		
有線放送企業	25年度	2.5	77	76	3,626.6	3,589.1	483.6	418.7	
26年度	2.7	74	74	3,527.7	3,489.8	485.7	446.1		
前年度比(%)	0.2	▲3.9	▲2.6	▲2.7	▲2.8	0.4	6.5		
ソフトウェア企業	25年度	2.9	263	263	6,764.5	6,002.2	414.4	445.8	
26年度	2.9	282	282	8,019.0	6,792.1	431.3	484.6		
前年度比(%)	0.0	7.2	7.2	18.5	13.2	4.1	8.7		
情報処理・提供サービス企業	25年度	5.1	318	315	5,713.7	5,092.4	380.2	397.7	
26年度	4.8	323	317	5,362.4	4,878.6	406.0	417.8		
前年度比(%)	▲0.3	1.6	0.6	▲6.1	▲4.2	6.8	5.1		
インターネット附随サービス企業	25年度	2.6	174	173	6,214.6	5,997.3	1,218.5	1,302.8	
26年度	2.7	208	203	7,772.1	7,377.1	1,669.5	1,802.1		
前年度比(%)	0.1	19.5	17.3	25.1	23.0	37.0	38.3		
映像情報制作・配給企業	25年度	1.7	77	76	2,953.8	2,623.2	199.5	229.0	
26年度	2.0	79	78	3,024.5	2,580.4	202.9	235.8		
前年度比(%)	0.3	2.6	2.6	2.4	▲1.6	1.7	3.0		
テレビ番組制作企業	25年度	1.5	74	73	2,193.3	2,045.7	103.7	123.0	
26年度	2.0	72	71	1,890.3	1,761.3	68.6	87.7		
前年度比(%)	0.5	▲2.7	▲2.7	▲13.8	▲13.9	▲33.8	▲28.7		
音声情報制作企業	25年度	1.3	26	25	2,816.2	2,433.9	233.2	239.7	
26年度	2.2	62	62	4,447.5	3,793.5	207.9	220.9		
前年度比(%)	0.9	138.5	148.0	57.9	55.9	▲10.8	▲7.8		
ラジオ番組制作企業	25年度	1.1	11	11	102.9	95.7	3.7	3.1	
26年度	1.6	15	15	194.0	179.0	4.0	4.2		
前年度比(%)	0.5	36.4	36.4	88.5	87.0	8.1	35.5		
新聞企業	25年度	17.0	341	335	14,731.2	13,170.9	561.5	665.0	
26年度	18.6	367	365	15,418.6	13,774.0	537.0	655.8		
前年度比(%)	1.6	7.6	9.0	4.7	4.6	▲4.4	▲1.4		
出版企業	25年度	3.4	135	134	5,616.9	5,454.4	149.6	241.5	
26年度	3.2	131	130	5,534.3	5,356.1	131.3	239.8		
前年度比(%)	▲0.2	▲3.0	▲3.0	▲1.5	▲1.8	▲12.2	▲0.7		
広告制作企業	25年度	2.1	59	59	1,789.4	1,739.5	85.7	89.0	
26年度	2.7	85	84	1,587.7	1,406.4	49.1	57.2		
前年度比(%)	0.6	44.1	42.4	▲11.3	▲19.1	▲42.7	▲35.7		
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	25年度	3.4	102	97	1,721.4	1,444.9	35.5	51.2	
26年度	3.6	104	102	1,911.0	1,631.6	42.5	56.8		
前年度比(%)	0.2	2.0	5.2	11.0	12.9	19.7	10.9		

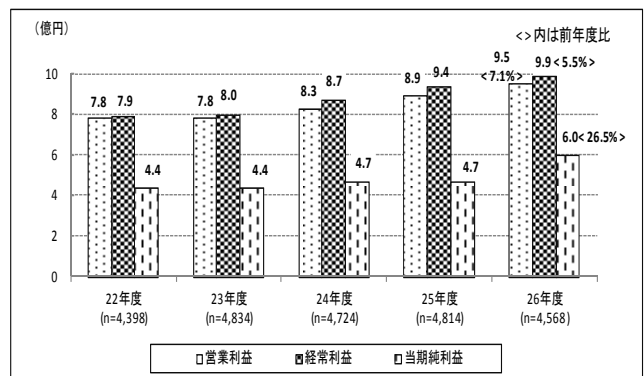
(注) 1企業当たり事業所数の前年度比は前年度差である。

情報通信企業の1企業当たり売上高



(注) 前年度比は百万円単位で計算。

情報通信企業の1企業当たり利益



(注) 前年度比は百万円単位で計算。

第2章 電気通信業、放送業のポイント

- ・ 通信・放送業の平成26年度売上高は、合計で17兆1,899億円。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、16兆6,510億円(前年度比1.8%増)。平成26年度売上高を事業別にみると、電気通信事業は13兆6,583億円、民間放送事業は2兆3,867億円、有線テレビジョン放送事業は4,701億円。
- ・ 今後1年以内に新たに事業展開したい分野をみると、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業では「FTTHサービス」(展開したい割合21.3%・32.6%)、民間放送事業では「ウェブコンテンツ配信」(同26.3%)の割合が最も高い。

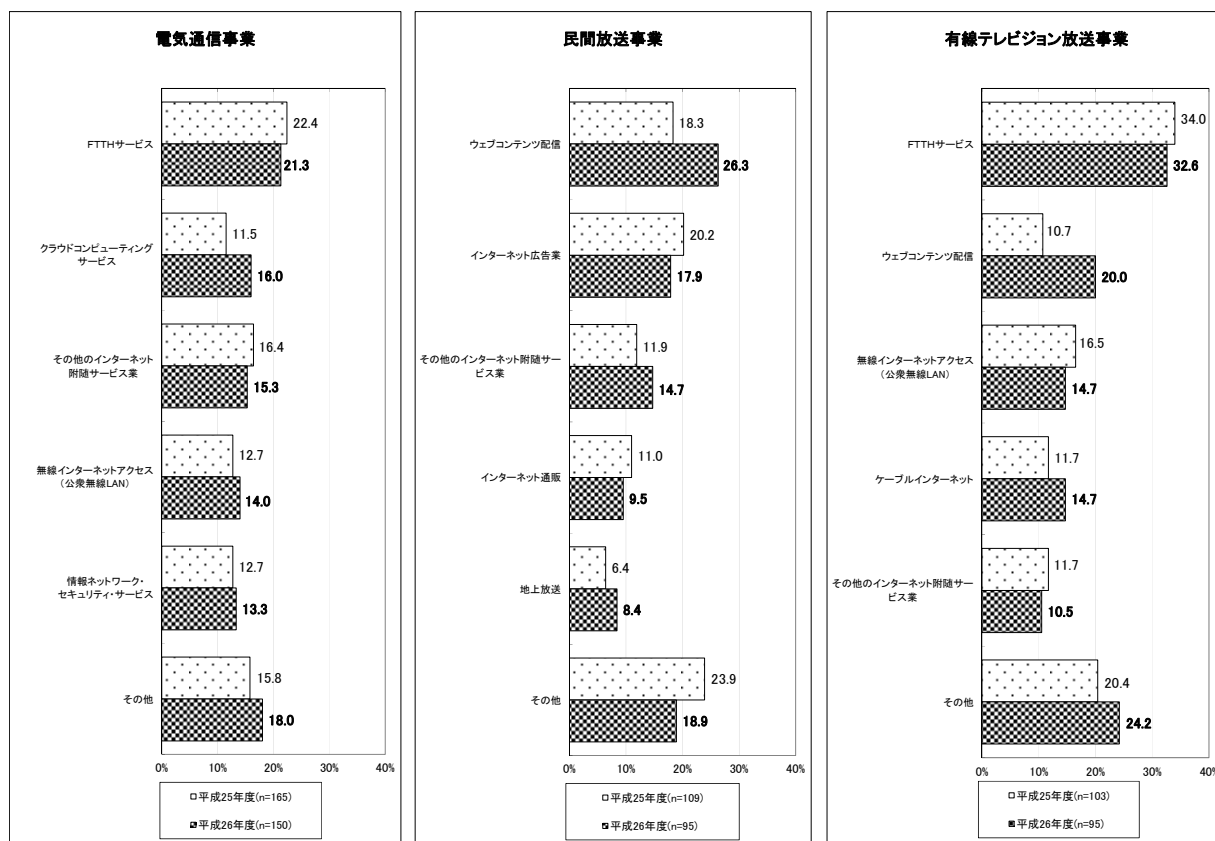
通信・放送業の事業別売上高

(単位:社、億円)

区 分	平成26年度		(特掲)2カ年継続回答企業				
	企業数	売上高	平成25年度		平成26年度		前年度比(%)
			企業数	売上高	企業数	売上高	
通信・放送業全体	991	171,899	846	163,522	846	166,510	1.8
電気通信事業	395	136,583	321	131,761	321	134,445	2.0
放送事業	596	35,317	525	31,761	525	32,065	1.0
民間放送事業	391	23,867	341	21,120	341	21,095	▲0.1
有線テレビジョン放送事業	204	4,701	183	4,071	183	4,222	3.7
NHK	1	6,748	1	6,570	1	6,748	2.7

(注) NHKは、公表資料による。

今後新たに展開したいと考えている事業(上位)(複数回答)

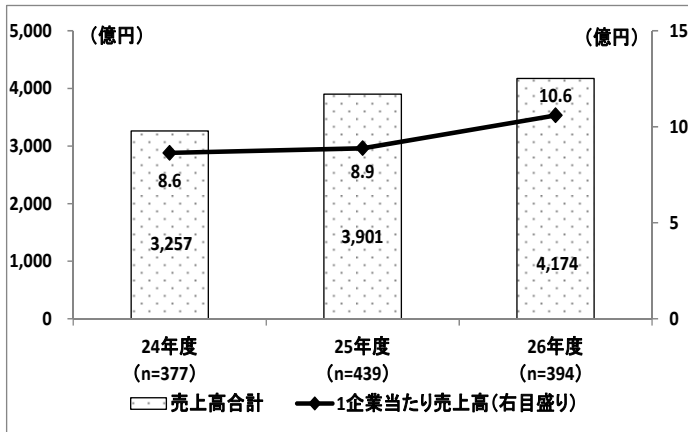


(注) 数値は、今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業があると回答した企業数に占める割合である。

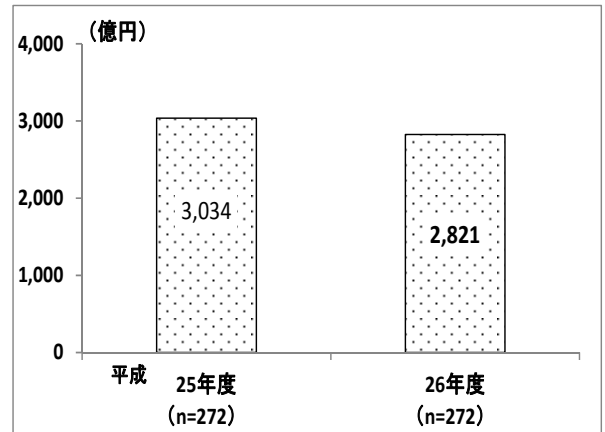
第3章 放送番組制作業のポイント

- ・ 平成26年度売上高は4,174億円で、1企業当たり売上高は10.6億円(前年度比19.2%増)。2カ年継続回答企業の売上高は、2,821億円(同▲7.0%減)。
- ・ 自社の意向で二次利用可能な放送番組について、実際に二次利用を行っている企業の割合は83.4%となっている(前年度差4.9ポイント拡大)。
- ・ 放送番組制作業務に使用する設備のデジタル化率は、VTR、カメラ及び編集用機材のいずれも9割前後となっている。

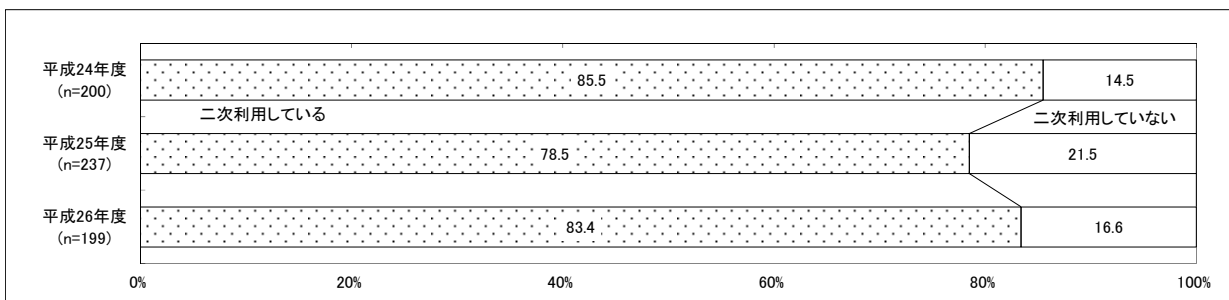
放送番組制作業の売上高推移



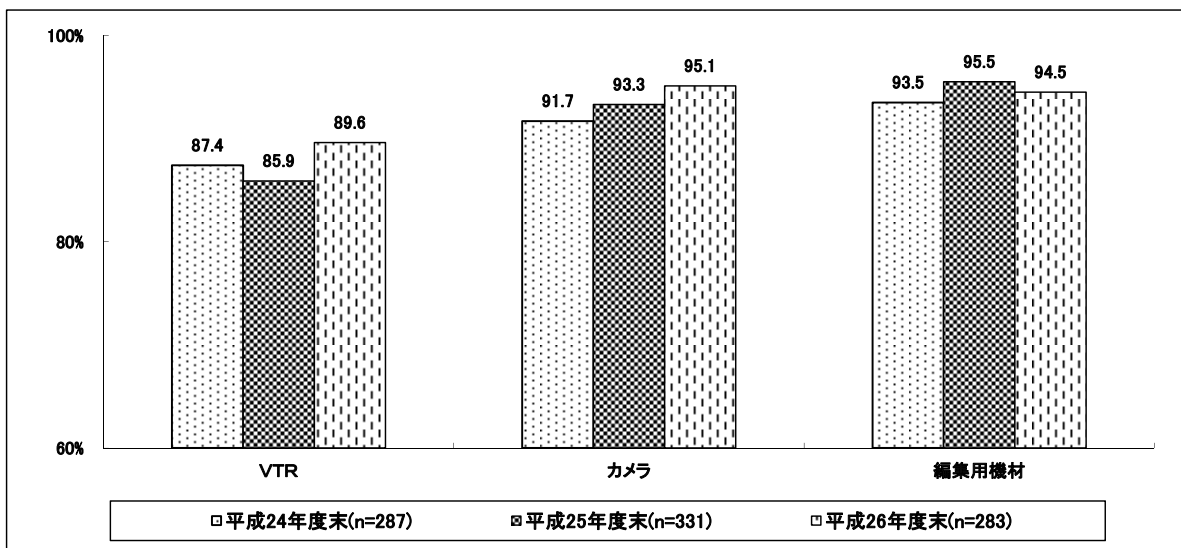
2カ年継続回答企業の売上高推移



テレビ放送番組の二次利用の状況



放送番組制作業務に使用する設備のデジタル化率の推移



第4章 インターネット附随サービス業のポイント

- ・平成26年度売上高は1兆8,659億円(前年度比3.8%増)で調査開始以来、最高値となった。
- ・1企業当たり売上高は35.1億円(前年度比16.3%増)。サービス別にみると、ウェブコンテンツ配信業、情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業などが増加。
- ・今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況は、クラウドコンピューティングサービス(22.5%)、ウェブコンテンツ配信(17.2%)が多い回答となっている。

サービス別企業数と売上高(アクティビティベース)

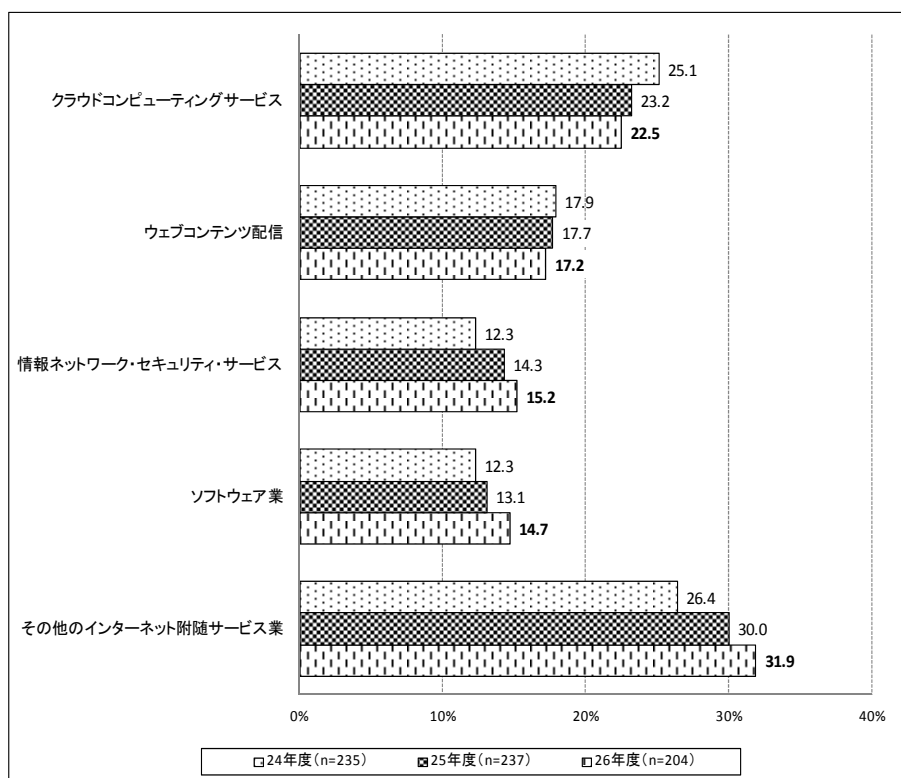
	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	25年度	26年度	前年度比(%)	25年度	26年度	前年度比(%)	25年度	26年度	前年度比(%)
合計	596	532	▲ 10.7	1,796,952	1,865,885	3.8	3,015.0	3,507.3	16.3
ウェブ情報検索サービス業	73	74	▲ 1.4	165,913	119,946	▲ 27.7	2,272.8	1,620.9	▲ 28.7
ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業	83	75	▲ 9.6	208,222	224,029	7.6	2,508.7	2,987.1	19.1
電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業	27	19	▲ 29.6	160,326	134,076	▲ 16.4	5,938.0	7,056.6	18.8
ウェブコンテンツ配信業	154	147	▲ 4.5	435,812	672,160	54.2	2,829.9	4,572.5	61.6
うちIPTVサービスによる収入	18	17	▲ 5.6	58,313	60,917	4.5	3,239.6	3,583.4	10.6
クラウドコンピューティングサービス	141	134	▲ 5.0	95,202	71,815	▲ 24.6	675.2	535.9	▲ 20.6
電子認証業	10	8	▲ 20.0	4,345	4,667	7.4	434.5	583.4	34.3
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業	63	68	7.9	50,300	66,003	31.2	798.4	970.6	21.6
課金・決済代行業	29	23	▲ 20.7	145,704	61,469	▲ 57.8	5,024.3	2,672.6	▲ 46.8
サーバ管理受託業	106	94	▲ 11.3	53,460	40,801	▲ 23.7	504.3	434.1	▲ 13.9
その他のインターネット附随サービス業	192	137	▲ 28.6	470,712	399,421	▲ 15.1	2,451.6	2,915.5	18.9
(特掲) 2カ年継続回答企業	435	435	-	1,577,387	1,709,140	8.4	3,626.2	3,929.1	8.4

(注) 複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。

売上高の内訳に回答のない企業があるため、売上高の合計と内訳の和は一致しない。

「ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業」はインターネット・ショッピング・サイト運営業及びインターネット・オークション・サイト運営業をいう。以下同じ。

今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況(上位)(複数回答)



(注) 回答に今後新たに展開したいと考えている事業があった企業数で除した数値である。

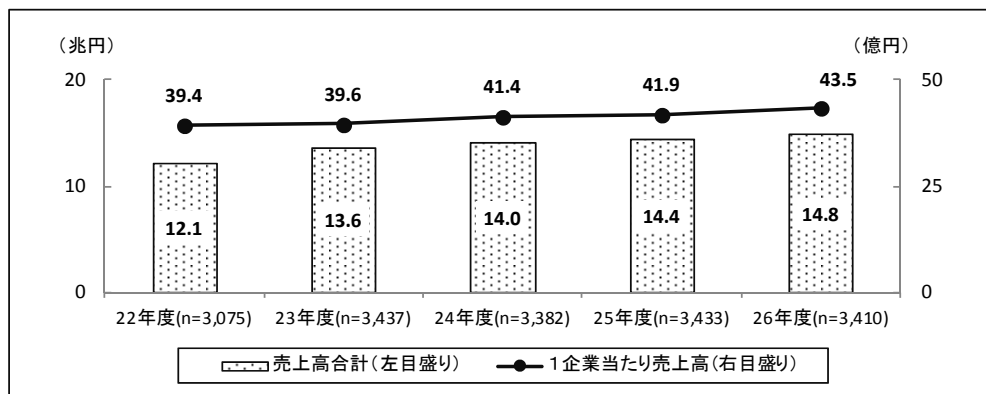
第5章 情報サービス業のポイント

- ・平成26年度売上高は14兆8,308億円(前年度比3.1%増)と5年連続の増加。市場調査・世論調査・社会調査企業、情報処理サービス企業などが増加。
- ・1企業当たり売上高は43.5億円(前年度比3.8%増)。市場調査・世論調査・社会調査企業、情報処理サービス企業などが増加。
- ・元請け・下請け別に企業数の割合をみると、元請けは86.5%(前年度差0.3ポイント上昇)。資本金規模別にみると、資本金が大きくなるに従い、元請けの割合が増加し、下請けの割合が減少。

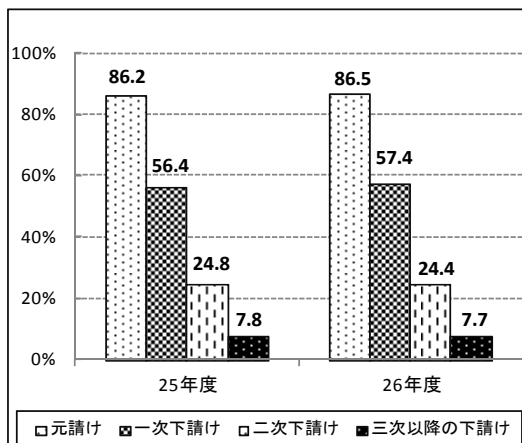
業種別企業数と売上高(主業格付けベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	25年度	26年度	前年度比(%)	25年度	26年度	前年度比(%)	25年度	26年度	前年度比(%)
合計	3,433	3,410	▲0.7	14,380,319	14,830,761	3.1	4,188.8	4,349.2	3.8
受託開発ソフトウェア企業	1,712	1,725	0.8	7,187,597	7,000,498	▲2.6	4,198.4	4,058.3	▲3.3
組込みソフトウェア企業	99	87	▲12.1	164,668	157,178	▲4.5	1,663.3	1,806.6	8.6
パッケージソフトウェア企業	280	274	▲2.1	469,160	485,110	3.4	1,675.6	1,770.5	5.7
ゲームソフトウェア企業	67	80	19.4	561,490	629,874	12.2	8,380.4	7,873.4	▲6.0
情報処理サービス企業	609	610	0.2	2,893,223	3,501,627	21.0	4,750.8	5,740.4	20.8
情報提供サービス企業	126	96	▲23.8	229,160	186,290	▲18.7	1,818.7	1,940.5	6.7
市場調査・世論調査・社会調査企業	53	65	22.6	88,128	136,530	54.9	1,662.8	2,100.5	26.3
その他の情報サービス企業	487	473	▲2.9	2,786,893	2,733,654	▲1.9	5,722.6	5,779.4	1.0
(特掲) 2力年継続回答企業	2,947	2,947	-	13,306,226	13,667,461	2.7	4,515.2	4,637.8	2.7

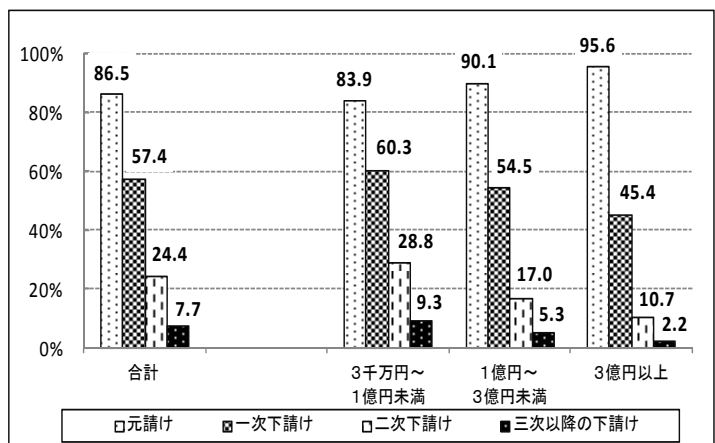
売上高の推移



元請け・下請け企業数の割合



元請け・下請けの資本金規模別企業数の割合



(注) 元請け・下請けの実施は複数回答であり、回答のあった企業数で集計。

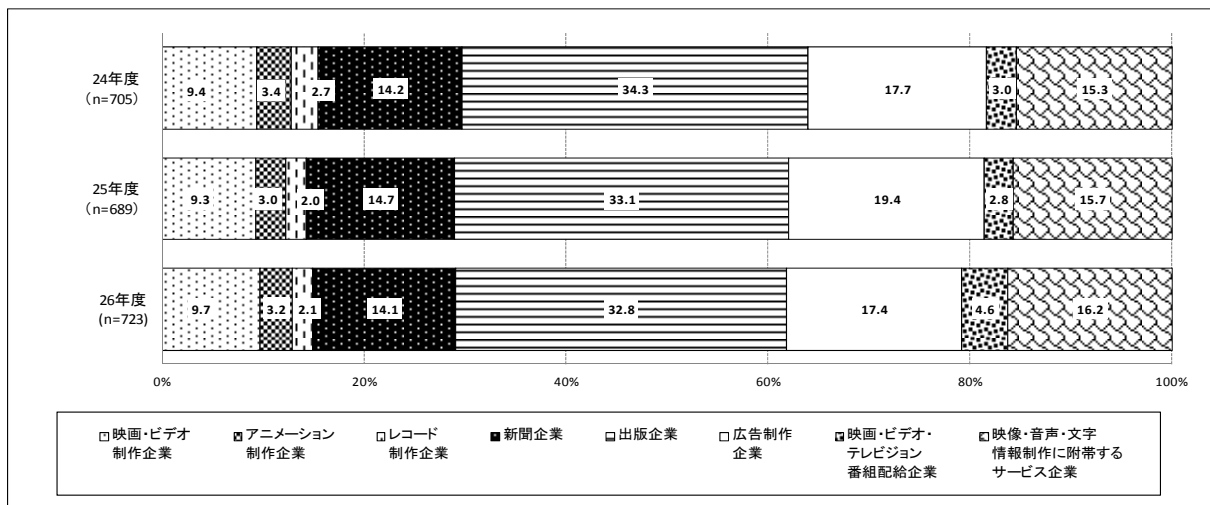
第6章 映像・音声・文字情報制作業のポイント

- ・平成26年度売上高は2兆9,143億円(前年度比1.8%増)。業種別売上高は新聞企業が最も多く、次いで出版企業、広告制作企業の順。
- ・1企業当たり売上高は40.3億円(前年度比▲3.0%減)、映画・ビデオ制作企業などが減少。
- ・業種別構成比でみると、企業数は出版企業が32.8%と最も多く、売上高は新聞企業が36.4%と最も多い。

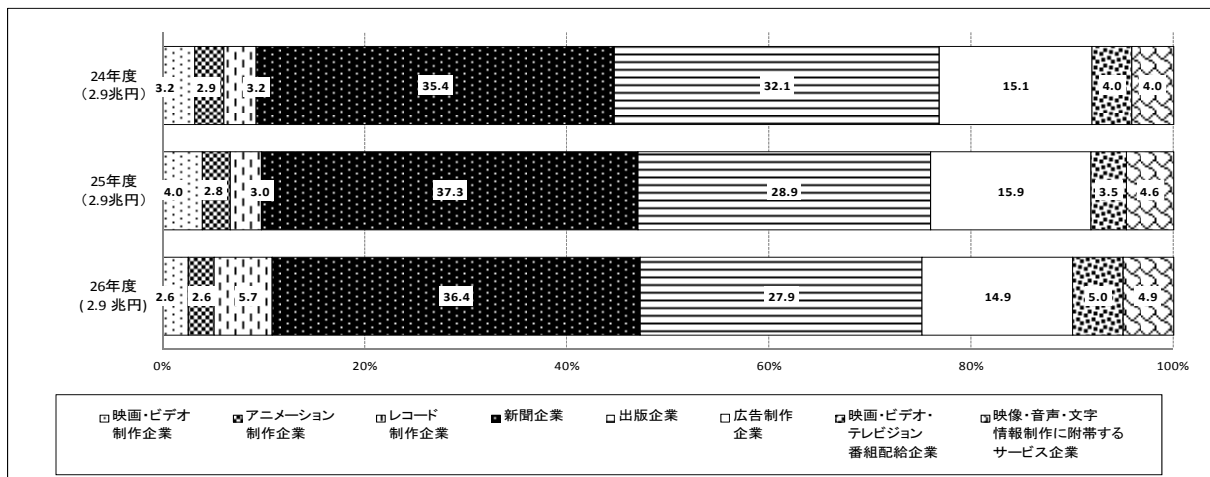
業種別企業数と売上高(主業格付けベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	25年度	26年度	前年度比(%)	25年度	26年度	前年度比(%)	25年度	26年度	前年度比(%)
合計	689	723	4.9	2,863,556	2,914,305	1.8	4,156.1	4,030.9	▲ 3.0
映画・ビデオ制作企業	64	70	9.4	114,523	74,794	▲ 34.7	1,789.4	1,068.5	▲ 40.3
アニメーション制作企業	21	23	9.5	79,117	75,065	▲ 5.1	3,767.5	3,263.7	▲ 13.4
レコード制作企業	14	15	7.1	85,864	164,775	91.9	6,133.1	10,985.0	79.1
新聞企業	101	102	1.0	1,068,527	1,061,873	▲ 0.6	10,579.5	10,410.5	▲ 1.6
出版企業	228	237	3.9	827,561	812,739	▲ 1.8	3,629.7	3,429.3	▲ 5.5
広告制作企業	134	126	▲ 6.0	456,195	435,386	▲ 4.6	3,404.4	3,455.4	1.5
映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業	19	33	73.7	101,018	146,141	44.7	5,316.7	4,428.5	▲ 16.7
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	108	117	8.3	130,751	143,532	9.8	1,210.7	1,226.8	1.3
(特掲) 2カ年継続回答企業	570	570	-	2,668,104	2,526,874	▲ 5.3	4,680.9	4,433.1	▲ 5.3

業種別企業数の構成比(主業格付けベース)



業種別売上高の構成比(主業格付けベース)



利用上の注意

総務省及び経済産業省では、平成27年3月31日現在で「平成27年情報通信業基本調査」を実施し、調査結果を取りまとめた。利用上の注意は以下のとおりである。

(用語)

- ・「常時従業者」とは、有給役員、常用雇用者(正社員・正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず、1か月を超える雇用契約者及び平成26年度末又は最寄りの決算期の前2か月においてそれぞれ18日以上雇用した者)をいう。
- ・「正社員・正職員」とは、常用雇用者のうち、一般に正社員・正職員などと呼ばれている人をいう。
- ・「パートタイム従業者」とは、常用雇用者のうち、正社員・正職員より1日の所定労働時間又は1週間の労働日数が短い者をいう。
- ・「他企業等への出向者」とは、主として出向元企業で給与を支払っている(主として負担している)国内及び海外の親会社、子会社、関連会社等への出向者をいう。
- ・「臨時・日雇雇用者」とは、1か月以内の期間を定めて雇用している者及び日々雇い入れている者をいい、常時従業者数には含まない。
- ・「受入れ派遣従業者」とは、労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業者であって、当該雇用関係のまま派遣先企業と当該労働者派遣事業主との契約のもとに、派遣先企業の指揮命令を受けて、派遣先企業の業務に従事している従業者をいい、派遣先企業の従業者数計には含まない。
- ・「従業者」とは、「常時従業者」と「臨時・日雇雇用者」を合わせたものをいう。
- ・「子会社」とは、ある会社(親会社)が50%超の議決権を所有する当該会社をいう。また、その子会社又はその親会社とその子会社合計で50%超の議決権を所有する当該会社(みなし子会社)を含む。ただし50%以下であっても経営を実質的に支配している場合はこれに含む。
- ・「関連会社」とは、ある会社が20%以上～50%以下の議決権を所有する当該会社をいう。
- ・本資料において、「電気通信業」は通信業を指し、「通信・放送業」とは、電気通信業及び放送業の合計をいう。
- ・「(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業」とは、映像・音声・文字情報制作業のうちテレビジョン番組制作業及びラジオ番組制作業を合計したものをいう。
- ・「2カ年継続回答企業」とは、前回調査及び今回調査で継続して回答した企業をいう。

(数値)

- ・表中の記号の「-」は該当数字なし、「0」は単位未満のものである。
- ・表中の「X」印は、企業数が2以下のため、数値を秘匿したことを意味する。また、企業数が3以上であっても前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所も秘匿している。
- ・各結果数値は、項目ごとの有効回答値の積み上げである。
- ・各項目の金額・構成比の積み上げは、単位未満を四捨五入している場合や内訳に未回答の場合があるので合計と内訳が一致しない場合がある。
- ・企業数、事業所数、従業者数、子会社数は平成26年度末の数値であり、売上高等は平成26年度1年間の実績である。
- ・「常時従業者数」の人数は、内訳(「正社員・正職員」等)の計とは一致しない。一致しない人数には、有給役員、契約社員等が含まれている。
- ・前年度差〇〇%ポイントを「〇〇ポイント」と表記している。

(その他留意点)

- ・本速報結果は、平成27年9月末現在で回収した調査票を基に集計して得られた結果であり、今後、更に調査票の回収等を行って得られる確報結果は、平成28年3月に公表する予定である。
- ・各項目の集計に当たっては、有効回答のみを集計したため、項目によっては回答企業数にばらつきが生じている。また、調査票ごとに回収した企業が異なる場合があるため、同一業種であっても

章ごとに回答企業数は異なる。

- ・ 第1章では、情報通信業を営む企業全体について、企業の営む活動内容に着目した結果(アクティビティベース)と主たる事業内容に着目した結果(主業格付けベース)の両面で取りまとめている。
- ・ 第1章第1節アクティビティベース結果は、企業の営む活動内容(アクティビティ)に着目して作成している。複数業種を併営している場合は、それぞれの業種に企業全体の数値(当該業種売上高を除く全て)が計上される。
(例えば、回答企業が「電気通信業」と「ソフトウェア業」を行っている場合は、図表中の「電気通信業」及び「ソフトウェア業」にそれぞれ数値が計上される。)
よって、各業種の合計は「全体」の数値と一致しない。
- ・ 第1章第2節主業格付けベース結果では、企業を売上高の最も大きい業種に格付けして作成している。企業の売上高の最も大きいもので大分類(「情報通信企業」、「製造企業」、「卸・小売企業」など)を決定し、その大分類の中において小分類ベースでの売上高を比較し、最も大きい売上高で主業(小分類)(「電気通信企業」、「民間放送企業」など)を決定している。
(例えば、回答企業が「電気通信業」と「ソフトウェア業」を行っている場合、「電気通信業」の売上高が大きいときは「電気通信企業」に格付けして集計している。)
- ・ 調査年によって有効回答数が異なるため、経年比較には注意を要する。
- ・ 第2章では事業ごとに集計をしていることから、複数事業を兼業している企業については、「電気通信事業」、「民間放送事業」及び「有線テレビジョン事業」にそれぞれ集計される。
- ・ 第6章では、映像・音声・文字情報制作業のうち、テレビジョン番組制作業及びラジオ番組制作業を除いて集計している。また、映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業には、ニュース供給企業を含む。
- ・ NHK(日本放送協会)は本調査の対象外であるが、一部関連する箇所においてNHK資料(「日本放送協会 財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書」等)により数値を計上している。
- ・ 資本金5億円以上の企業で財務省「法人企業統計調査年次別調査票」を提出した企業については、全業種共通事項調査票(調査票①共通事項調査用)の「資産・負債及び純資産」、「売上高及び費用等」の一部に関し、財務省の同データを活用している。
- ・ 従業員50人以上かつ資本金又は出資金3,000万円以上の企業で「経済産業省企業活動基本調査票」を提出した企業については、全業種共通事項調査票(調査票①共通事項調査用)のすべての項目に関し、経済産業省の同データを活用している。
- ・ 掲載された数値を他に転載する場合は、「総務省・経済産業省「平成27年情報通信業基本調査速報」」による旨を記載すること。

(回収状況)

調査票の種類		対象企業数	回収企業数	回収率	有効回答企業数
調査票①(共通事項調査用)		8,926	5,933	66.5%	5,400
各業種固有事項調査票	調査票②(電気通信業、放送業用)	1,453	879	60.5%	788
	調査票③(放送番組制作業用)	895	470	52.5%	394
	調査票④(インターネット附随サービス業用)	1,419	826	58.2%	532
	調査票⑤(情報サービス業用)	5,750	3,841	66.8%	3,410
	調査票⑥(映像・音声・文字情報制作業用)	1,562	887	56.8%	723

第1章 情報通信業を営む企業の概要

第1節 アクティビティベース結果

1. 調査結果の全体概要

- ・ 情報通信業を営む企業(主業か否かを問わず少しでも情報通信業を営んでいる企業をいう。)の数は5,400社。事業所数は2万5,426事業所、従業者数は158万881人。
- ・ 情報通信業に係る平成26年度売上高は44兆5,651億円(全社の売上高は70兆7,296億円)。うち、2カ年継続回答企業の情報通信業に係る売上高は、43兆695億円(前年度比3.2%増)。
- ・ 営業利益は5兆3,723億円、経常利益は5兆6,134億円、保有子会社・関連会社数は8,893社。

図表1-1-1 全体概要

		企業数	事業所数	従業者数		売上高 (億円)	当該業種 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社 ・関連会社数
				(人)	常時従業者数 (人)					
全体	25年度	5,639	26,640	1,641,833	1,632,912	723,726	445,732	52,743	56,941	9,896
	26年度	5,400	25,426	1,580,881	1,568,400	707,296	445,651	53,723	56,134	8,893
	前年度比(%)	▲ 4.2	▲ 4.6	▲ 3.7	▲ 4.0	▲ 2.3	▲ 0.0	1.9	▲ 1.4	▲ 10.1
電気通信業	25年度	394	2,592	197,908	197,644	201,428	161,899	25,538	26,526	1,039
	26年度	363	2,213	158,663	158,525	188,472	163,706	23,707	23,628	429
	前年度比(%)	▲ 7.9	▲ 14.6	▲ 19.8	▲ 19.8	▲ 6.4	1.1	▲ 7.2	▲ 10.9	▲ 58.7
民間放送業	25年度	406	1,575	38,250	37,823	26,050	21,587	1,775	1,980	499
	26年度	364	1,502	35,801	35,398	24,534	20,242	1,650	1,805	439
	前年度比(%)	▲ 10.3	▲ 4.6	▲ 6.4	▲ 6.4	▲ 5.8	▲ 6.2	▲ 7.1	▲ 8.8	▲ 12.0
有線放送業	25年度	236	599	21,190	21,073	11,584	5,303	1,511	1,357	104
	26年度	213	582	20,663	20,522	12,655	5,078	1,669	1,577	112
	前年度比(%)	▲ 9.7	▲ 2.8	▲ 2.5	▲ 2.6	9.3	▲ 4.2	10.5	16.2	7.7
ソフトウェア業	25年度	2,901	10,702	869,703	866,398	246,670	140,401	12,706	15,326	4,239
	26年度	2,836	10,394	840,615	837,323	245,017	141,214	13,038	14,818	3,921
	前年度比(%)	▲ 2.2	▲ 2.9	▲ 3.3	▲ 3.4	▲ 0.7	0.6	2.6	▲ 3.3	▲ 7.5
情報処理・提供サービス業	25年度	1,646	9,285	593,234	590,152	168,406	48,339	6,513	8,428	2,495
	26年度	1,699	9,397	616,674	611,039	168,231	48,045	7,120	7,883	2,342
	前年度比(%)	3.2	1.2	4.0	3.5	▲ 0.1	▲ 0.6	9.3	▲ 6.5	▲ 6.1
インターネット附随サービス業	25年度	729	4,355	225,176	224,305	149,409	23,057	10,586	10,392	1,616
	26年度	686	4,131	230,108	227,895	154,353	25,752	13,374	13,192	1,771
	前年度比(%)	▲ 5.9	▲ 5.1	2.2	1.6	3.3	11.7	26.3	26.9	9.6
映像情報制作・配給業	25年度	495	1,721	61,529	61,100	27,804	9,052	1,682	1,875	597
	26年度	455	1,389	49,492	49,009	24,935	7,959	1,646	1,588	475
	前年度比(%)	▲ 8.1	▲ 19.3	▲ 19.6	▲ 19.8	▲ 10.3	▲ 12.1	▲ 2.1	▲ 15.3	▲ 20.4
音声情報制作業	25年度	130	303	8,215	7,777	3,929	1,224	166	189	55
	26年度	121	319	8,616	8,159	3,651	1,273	166	160	56
	前年度比(%)	▲ 6.9	5.3	4.9	4.9	▲ 7.1	3.9	0.1	▲ 15.5	1.8
新聞業	25年度	134	2,176	43,597	42,895	18,528	15,340	707	846	764
	26年度	130	2,187	43,160	42,867	17,711	14,570	624	772	750
	前年度比(%)	▲ 3.0	0.5	▲ 1.0	▲ 0.1	▲ 4.4	▲ 5.0	▲ 11.7	▲ 8.8	▲ 1.8
出版業	25年度	392	3,233	90,619	89,698	37,278	11,585	1,675	2,060	906
	26年度	361	3,100	84,905	83,456	35,258	10,875	1,516	1,909	856
	前年度比(%)	▲ 7.9	▲ 4.1	▲ 6.3	▲ 7.0	▲ 5.4	▲ 6.1	▲ 9.5	▲ 7.3	▲ 5.5
広告制作業	25年度	199	659	25,729	25,581	20,619	3,459	831	1,016	872
	26年度	180	626	27,953	27,768	20,752	3,085	767	1,025	922
	前年度比(%)	▲ 9.5	▲ 5.0	8.6	8.5	0.6	▲ 10.8	▲ 7.8	0.9	5.7
映像・音声・文字情報制作に 附随するサービス業	25年度	171	569	21,955	21,308	6,330	1,273	336	376	152
	26年度	163	579	21,291	21,054	6,571	1,281	346	391	167
	前年度比(%)	▲ 4.7	1.8	▲ 3.0	▲ 1.2	3.8	0.6	2.9	4.0	9.9
(再掲)テレビジョン・ラジオ 番組制作業	25年度	420	755	28,345	27,929	11,601	4,447	690	774	298
	26年度	383	839	27,913	27,449	11,764	3,650	679	723	243
	前年度比(%)	▲ 8.8	11.1	▲ 1.5	▲ 1.7	1.4	▲ 17.9	▲ 1.7	▲ 6.6	▲ 18.5

※「当該業種」とはアクティビティに係る売上高をいう(例えば電気通信業の「当該業種」とは、会社全体の売上高のうち電気通信業に係る売上高をいう)。

※「当該業種」の全体は、「その他」に回答した企業があるため、内訳の計に一致しない。

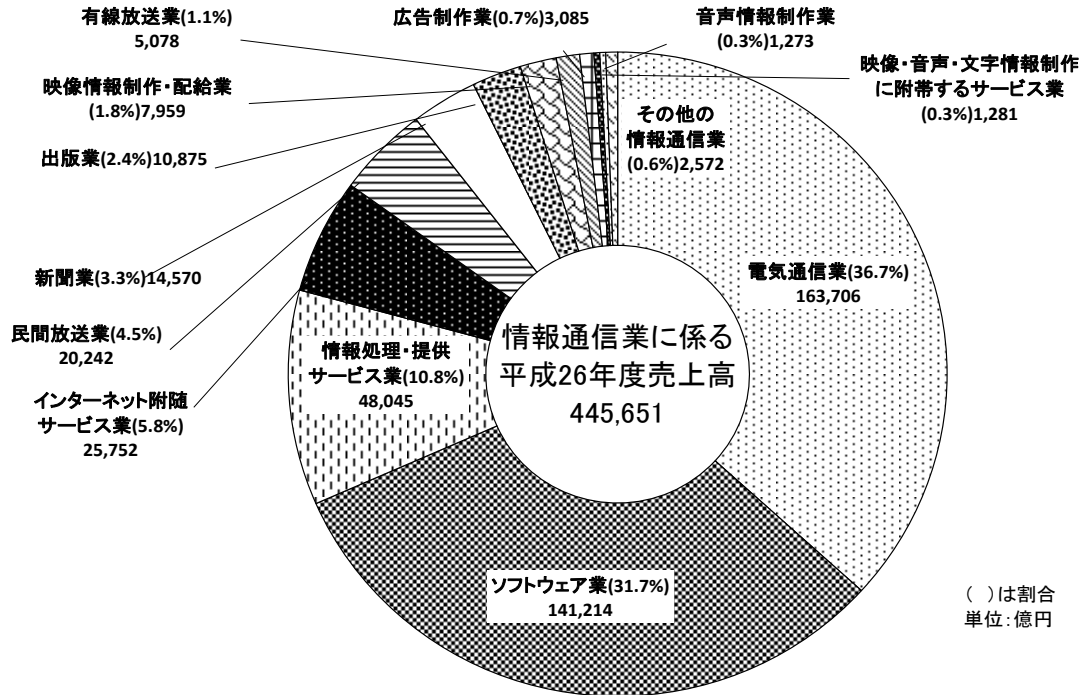
図表1-1-2 2カ年継続回答企業 全体概要

		企業数	事業所数	従業者数		売上高 (億円)	当該業種 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社 ・関連会社数
				(人)	常時従業者数 (人)					
全体	25年度	4,780	23,245	1,442,633	1,434,809	667,417	417,370	49,032	53,393	8,600
	26年度	4,780	23,279	1,465,815	1,453,531	681,034	430,695	51,996	54,343	8,381
	前年度比(%)	-	0.1	1.6	1.3	2.0	3.2	6.0	1.8	▲ 2.5

2. 売上高の状況

- ・ 情報通信業に係る売上高は44兆5,651億円。
- ・ 該当業種に係る売上高は、電気通信業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業の順に大きく、この3業種で情報通信業全体の79.2%を占める。

図表1-1-3 情報通信業の売上高



図表1-1-4 情報通信業の売上高

		単位:社、億円													
		全体	電気通信業	ソフトウェア業	情報処理・提供サービス業	インターネット附随サービス業	民間放送業	新聞業	出版業	映像情報制作・配給業	有線放送業	広告制作業	映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	音声情報制作業	その他の情報通信業
25年度	企業数	5,639	394	2,901	1,646	729	406	134	392	495	236	199	171	130	-
	当該業種売上高	445,732	161,899	140,401	48,339	23,057	21,587	15,340	11,585	9,052	5,303	3,459	1,273	1,224	3,213
	構成割合 (%)	100.0	36.3	31.5	10.8	5.2	4.8	3.4	2.6	2.0	1.2	0.8	0.3	0.3	0.7
26年度	企業数	5,400	363	2,836	1,699	686	364	130	361	455	213	180	163	121	-
	当該業種売上高	445,651	163,706	141,214	48,045	25,752	20,242	14,570	10,875	7,959	5,078	3,085	1,281	1,273	2,572
	構成割合 (%)	100.0	36.7	31.7	10.8	5.8	4.5	3.3	2.4	1.8	1.1	0.7	0.3	0.3	0.6
構成割合の前年度差(ポイント)		-	0.4	0.2	▲0.1	0.6	▲0.3	▲0.2	▲0.2	▲0.2	▲0.1	▲0.1	0.0	0.0	▲0.1

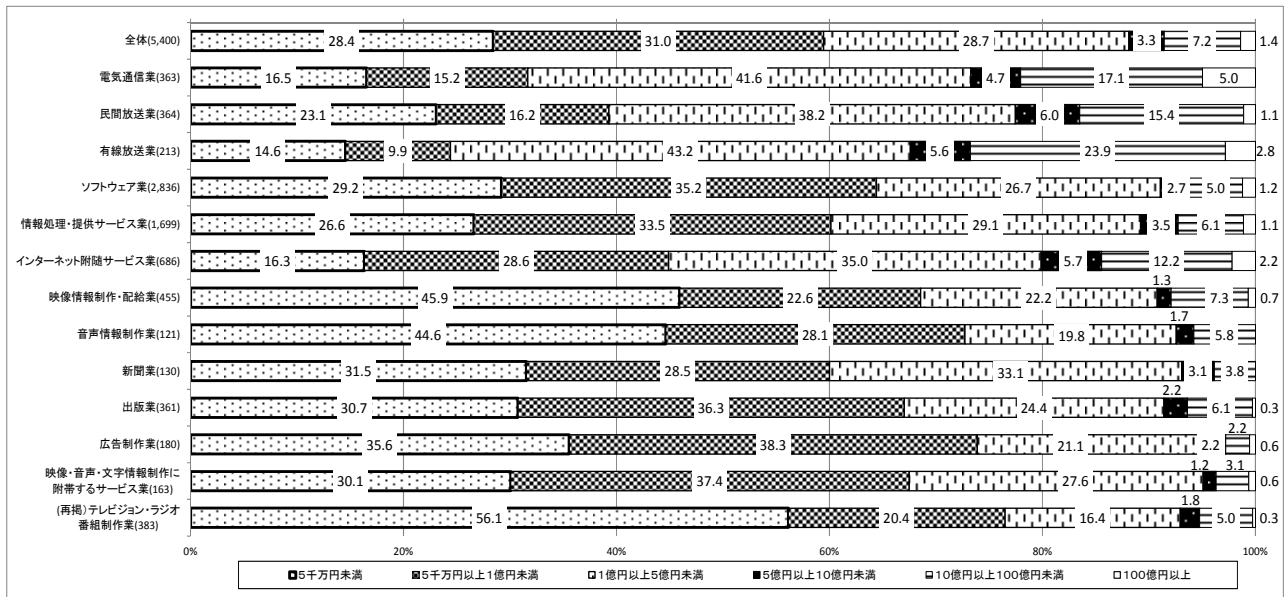
(注)「当該業種売上高」とは当該アクティビティに係る売上高をいう(例えば電気通信業では、会社全体の売上高のうち電気通信業に係る売上高をいう。)。 「その他の情報通信業」とは、情報通信業に係る売上高内訳において、主要事業名「その他」として回答のあったものをいう。

3. 構成割合(資本金規模、売上高規模、従業員規模、兼業率の別)

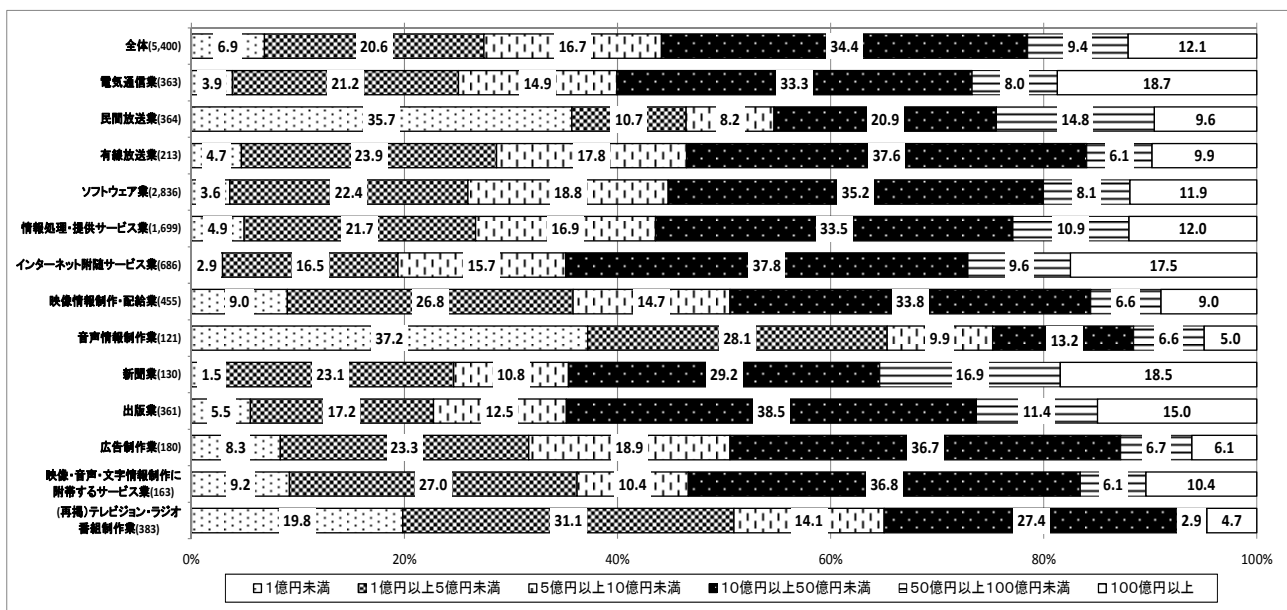
情報通信業を営む企業数の構成割合について、

- ・ 資本金規模別にみると、12業種中8業種において「資本金1億円未満」に属する企業が5割以上を占める。
- ・ 売上高規模別にみると、民間放送業及び音声情報制作業を除く10業種において「売上高1億円から100億円未満」に属する企業が7割以上を占める。
- ・ 従業員規模別にみると、新聞業を除く11業種において「従業員100人未満」に属する企業が5割以上を占める。
- ・ 兼業率別にみると、兼業をしている企業が12業種全てにおいて5割以上を占めている。

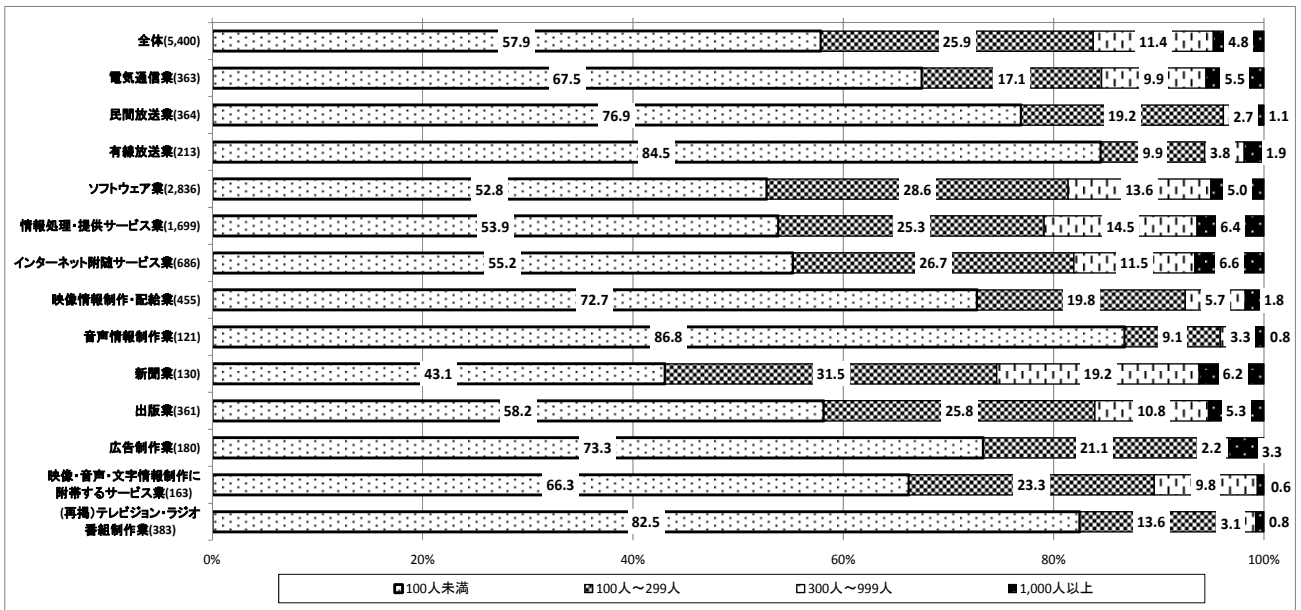
図表1-1-5 資本金規模別企業数の構成割合



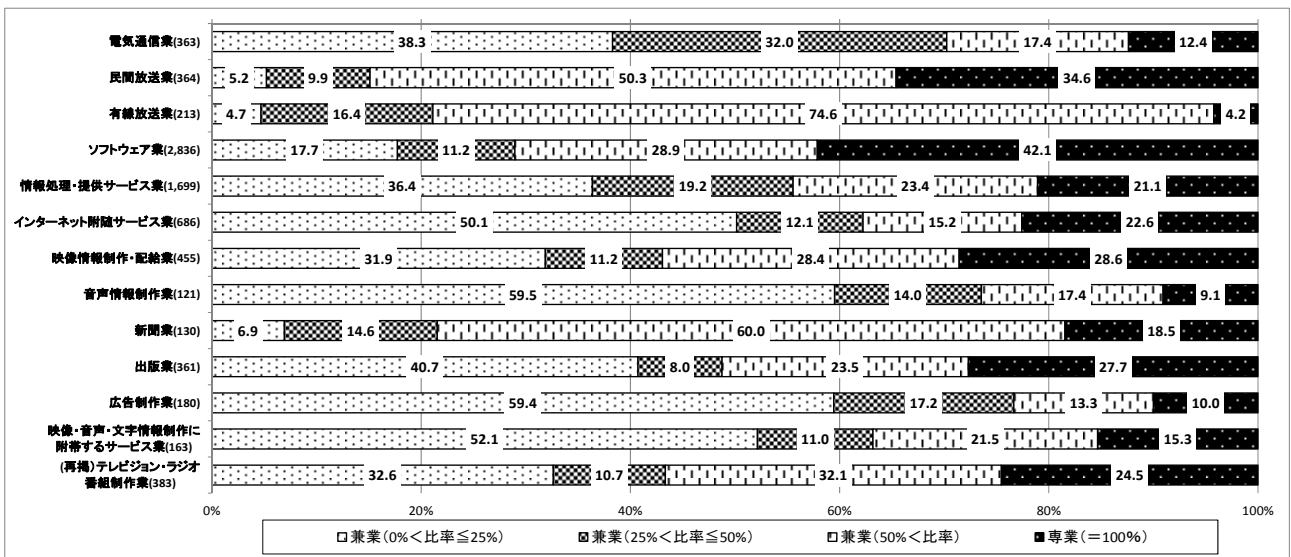
図表1-1-6 売上高規模別企業数の構成割合



図表1-1-7 従業者規模別企業数の構成割合



図表1-1-8 兼業率別企業数の構成割合



注 兼業率: 当該業種の売上高÷会社全体の売上高×100

4. 資産と付加価値の状況

- ・ 1企業当たり総資産は157.6億円、純資産は75.4億円、自己資本比率は47.8%。
- ・ 1企業当たり付加価値額は39.8億円(前年度比▲3.3%減)、労働生産性は1,360.2万円/人(同▲3.8%減)、労働分配率は40.5%、労働装備率は1,833.5万円/人。

図表1-1-9 1企業当たり資産の状況

	企業数		総資本(総資産)(百万円)			純資産(百万円)			総資本回転率(回)			自己資本比率(%)		
	25年度	26年度	25年度	26年度	前年度比(%)	25年度	26年度	前年度比(%)	25年度	26年度	前年度差(回)	25年度	26年度	前年度差(ポイント)
全体	5,639	5,400	15,833.5	15,763.1	▲0.4	7,187.6	7,538.9	4.9	0.81	0.83	0.02	45.4	47.8	2.4
電気通信業	394	363	79,742.1	74,825.3	▲6.2	44,523.0	45,982.5	3.3	0.64	0.69	0.05	55.8	61.5	5.6
民間放送業	406	364	8,903.3	9,261.1	4.0	6,450.9	6,708.8	4.0	0.72	0.73	0.01	72.5	72.4	▲0.0
有線放送業	236	213	7,218.4	9,306.8	28.9	3,428.4	4,806.7	40.2	0.68	0.64	▲0.04	47.5	51.6	4.2
ソフトウェア業	2,901	2,836	7,344.8	7,763.0	5.7	3,287.2	3,543.4	7.8	1.16	1.11	▲0.04	44.8	45.6	0.9
情報処理・提供サービス業	1,646	1,699	8,132.7	7,927.3	▲2.5	3,461.7	3,314.9	▲4.2	1.26	1.25	▲0.01	42.6	41.8	▲0.7
インターネット附属サービス業	729	686	33,752.8	35,743.2	5.9	9,837.8	11,805.2	20.0	0.61	0.63	0.02	29.1	33.0	3.9
映像情報制作・配給業	495	455	6,105.0	6,083.5	▲0.4	3,811.6	3,926.9	3.0	0.92	0.90	▲0.02	62.4	64.6	2.1
音声情報制作業	130	121	2,075.4	2,259.0	8.8	1,221.1	1,182.4	▲3.2	1.46	1.34	▲0.12	58.8	52.3	▲6.5
新聞業	134	130	18,041.9	18,616.2	3.2	9,524.3	10,030.3	5.3	0.77	0.73	▲0.03	52.8	53.9	1.1
出版業	392	361	12,180.1	12,687.2	4.2	7,518.7	7,732.2	2.8	0.78	0.77	▲0.01	61.7	60.9	▲0.8
広告制作業	199	180	9,263.1	11,342.7	22.5	4,093.0	5,394.3	31.8	1.12	1.02	▲0.10	44.2	47.6	3.4
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	171	163	3,710.2	4,203.8	13.3	2,239.4	2,580.6	15.2	1.00	0.96	▲0.04	60.4	61.4	1.0
(再掲)テレビジョン・ラジオ 番組制作業	420	383	2,806.5	2,889.6	3.0	1,789.4	1,842.7	3.0	0.98	1.06	0.08	63.8	63.8	0.0

(注) 総資本回転率=売上高÷総資本(総資産)。投下された総資本に対し、何倍の売上高があるかをみる効率性指標。
自己資本比率=純資産÷総資本(総資産)×100。総資本のうち、自己資本がどの程度かを示し、財務的安定性をみる指標。

図表1-1-10 1企業当たり付加価値の状況

	企業数		付加価値額(百万円)			労働生産性(万円/人)			労働分配率(%)			労働装備率(万円/人)		
	25年度	26年度	25年度	26年度	前年度比(%)	25年度	26年度	前年度比(%)	25年度	26年度	前年度差(ポイント)	25年度	26年度	前年度比(%)
全体	5,639	5,400	4,116.3	3,982.0	▲3.3	1,413.8	1,360.2	▲3.8	39.3	40.5	1.2	1,968.7	1,833.5	▲6.9
電気通信業	394	363	20,024.8	16,577.0	▲17.2	3,986.6	3,792.6	▲4.9	15.3	13.6	▲1.8	8,224.1	8,396.1	2.1
民間放送業	406	364	1,771.3	1,784.6	0.7	1,880.1	1,814.4	▲3.5	41.3	41.6	0.3	2,810.7	2,816.7	0.2
有線放送業	236	213	2,293.9	2,669.7	16.4	2,554.8	2,752.0	7.7	19.5	19.5	0.0	4,745.3	5,605.8	18.1
ソフトウェア業	2,901	2,836	2,950.9	3,038.8	3.0	984.3	1,025.2	4.2	58.9	58.6	▲0.3	360.6	372.2	3.2
情報処理・提供サービス業	1,646	1,699	2,874.5	2,875.2	0.0	797.6	792.1	▲0.7	58.1	58.4	0.3	324.3	308.6	▲4.8
インターネット附属サービス業	729	686	6,011.2	6,681.7	11.2	1,946.1	1,992.0	2.4	31.2	29.1	▲2.1	4,820.9	4,668.8	▲3.2
映像情報制作・配給業	495	455	1,467.5	1,392.5	▲5.1	1,180.6	1,280.2	8.4	49.3	47.8	▲1.5	1,133.3	1,417.5	25.1
音声情報制作業	130	121	560.6	572.6	2.1	887.2	804.1	▲9.4	50.3	52.3	2.0	402.6	397.8	▲1.2
新聞業	134	130	4,683.3	4,649.0	▲0.7	1,439.5	1,400.3	▲2.7	56.6	58.3	1.7	2,388.1	2,306.7	▲3.4
出版業	392	361	2,711.2	2,795.9	3.1	1,172.8	1,188.8	1.4	54.9	55.4	0.5	1,376.0	1,366.2	▲0.7
広告制作業	199	180	1,637.7	1,807.4	10.4	1,266.6	1,163.8	▲8.1	55.3	57.0	1.7	1,030.9	872.1	▲15.4
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	171	163	1,162.8	1,317.1	13.3	905.7	1,008.4	11.3	57.7	57.3	▲0.4	729.1	732.9	0.5
(再掲)テレビジョン・ラジオ 番組制作業	420	383	781.9	808.3	3.4	1,158.5	1,109.1	▲4.3	54.9	54.9	▲0.1	974.8	1,006.7	3.3

(注) 付加価値額=営業利益+減価償却費+給与総額+福利厚生費+動産・不動産賃借料+租税公課。
労働生産性=付加価値額÷従業員数。従業員一人当たりの付加価値額をみる指標。
労働分配率=給与総額÷付加価値額×100。生み出された付加価値のうち、どれだけ人件費に分配されたかをみる指標。
労働装備率=有形固定資産÷従業員数。従業員一人当たりどれだけの資本(有形固定資産)を使用しているかをみる指標。

5. 従業者の状況

- ・ 情報通信業を営む従業者数は158万881人(前年度比▲3.7%減)。うち正社員・正職員(以下「正社員」という。)は128万6,413人(同▲5.3%減)、パートタイム従業者は19万9,357人(同6.8%増)、受入れ派遣従業者は12万4,900人(同▲4.2%減)。
- ・ 1企業当たり従業者数は292.8人、うち正社員は238.2人、パートタイム従業者は36.9人。
- ・ 常時従業者内の構成比をみると、正社員は82.0%(前年度差▲1.2ポイント縮小)となり、パートタイム従業者は12.7%(同1.3ポイント拡大)となった。

図表1-1-11 従業者数

(単位:社、人)

	企業数		従業者数				常時従業者数						臨時・日雇雇用者		受入れ派遣従業者	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度		26年度		25年度		26年度		25年度	26年度	25年度	26年度
					正社員・正職員	パートタイム従業者	その他の常時従業者	正社員・正職員	パートタイム従業者	その他の常時従業者						
全体	5,639	5,400	1,641,833	1,580,881	1,632,912	1,568,400	1,358,318	1,286,413	186,736	199,357	87,858	82,630	8,921	12,481	130,320	124,900
前年度比(%)		▲4.2		▲3.7		▲4.0		▲5.3		6.8		▲6.0		39.9		▲4.2
電気通信業	394	363	197,908	158,663	197,644	158,525	163,920	124,206	14,966	14,870	18,758	19,449	264	138	17,121	21,350
民間放送業	406	364	38,250	35,801	37,823	35,398	27,439	25,033	6,582	7,915	3,802	2,450	427	403	6,714	5,506
有線放送業	236	213	21,190	20,663	21,073	20,522	18,238	18,040	1,971	1,918	864	564	117	141	2,263	2,566
ソフトウェア業	2,901	2,836	869,703	840,615	866,398	837,323	800,728	781,641	34,671	33,711	30,999	21,971	3,305	3,292	77,198	71,143
情報処理・提供サービス業	1,646	1,699	593,234	616,674	590,152	611,039	432,860	434,901	124,334	142,126	32,958	34,012	3,082	5,635	63,947	58,882
インターネット関連サービス業	729	686	225,176	230,108	224,305	227,895	197,183	200,103	15,953	17,570	11,169	10,222	871	2,213	26,502	24,223
映像情報制作・配給業	495	455	61,529	49,492	61,100	49,009	45,426	39,045	12,154	6,313	3,520	3,651	429	483	4,775	3,515
音声情報制作業	130	121	8,215	8,616	7,777	8,159	4,810	5,185	1,813	2,131	1,154	843	438	457	220	462
新聞業	134	130	43,597	43,160	42,895	42,867	38,297	37,653	3,674	3,863	924	1,351	702	293	1,598	1,258
出版業	392	361	90,619	84,905	89,698	83,456	72,569	64,723	11,960	12,205	5,169	6,528	921	1,449	2,759	2,662
広告制作業	199	180	25,729	27,953	25,581	27,768	19,224	19,772	2,493	3,004	3,864	4,992	148	185	1,135	1,857
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	171	163	21,955	21,291	21,308	21,054	17,387	17,145	2,091	2,038	1,830	1,871	647	237	1,581	1,836
(再掲)テレビジョン・ラジオ 番組制作業	420	383	28,345	27,913	27,929	27,449	23,391	22,705	2,092	2,039	2,446	2,705	416	464	2,226	2,518

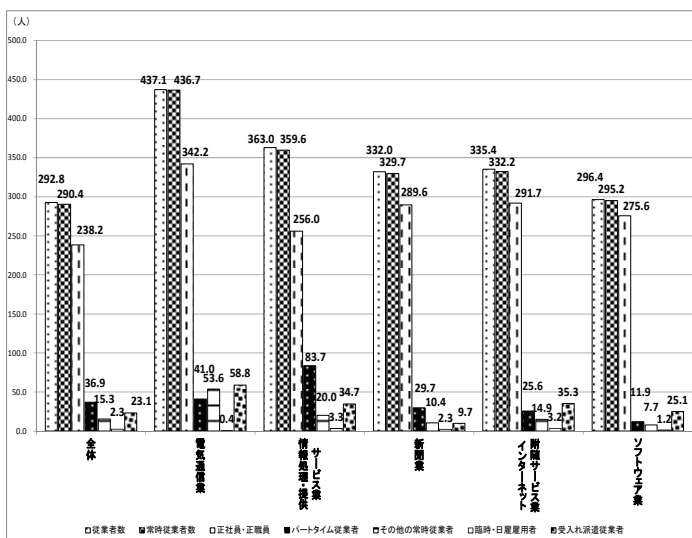
(注) その他の常時従業者=常時従業者-正社員・正職員-パートタイム従業者。有給役員、契約社員等が該当する。

図表1-1-12 2カ年継続回答企業の従業者数

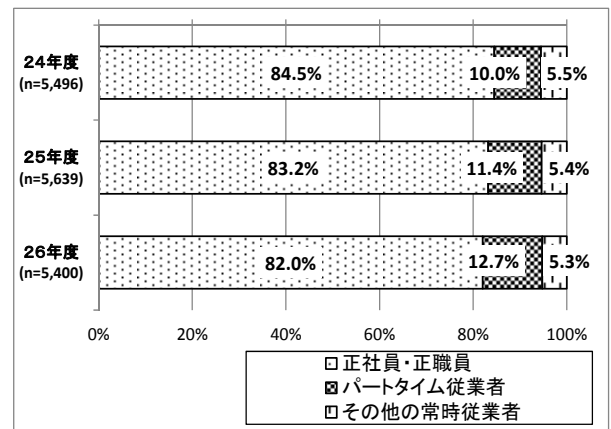
(単位:社、人)

	企業数		従業者数				常時従業者数						受入れ派遣従業者	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度		26年度		25年度		26年度		25年度	26年度
					正社員・正職員	パートタイム従業者	その他の常時従業者	正社員・正職員	パートタイム従業者	その他の常時従業者				
全体	4,780	4,780	1,442,633	1,465,815	1,434,809	1,453,531	1,187,321	1,196,850	170,635	178,078	76,853	78,603	113,979	113,084
前年度比(%)	-	-	-	1.6	-	1.3	-	0.8	-	4.4	-	2.3	-	▲0.8

図表1-1-13 1企業当たり従業者数



図表1-1-14 常時従業者内の構成比



6. 子会社・関連会社の保有状況

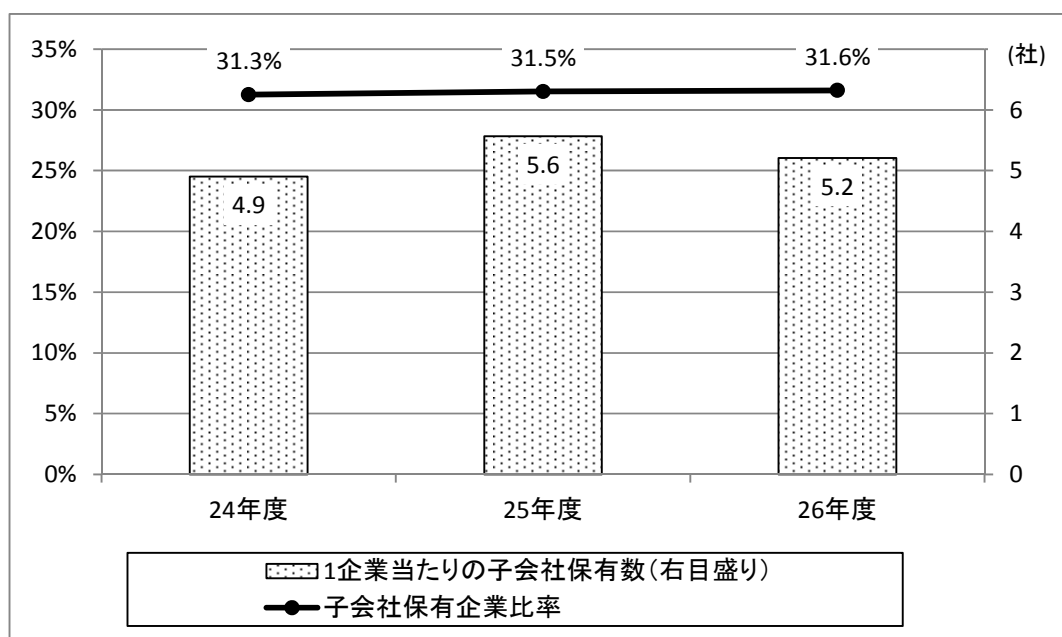
- ・ 情報通信業を営む企業の子会社^(注)を保有する企業数は1,707社で、8,893社の子会社を保有している。
- ・ 1企業当たり保有子会社数が最も多いのは広告制作業で18.4社、次いで新聞業(10.3社)、インターネット付随サービス業(6.0社)となっている。

(注)子会社には、関連会社も含む。

図表1-1-15 子会社の保有状況

	企業数	子会社を保有する企業数	子会社保有企業比率(%)	子会社数	1企業当たり子会社保有数	うち、海外		
						海外子会社を保有する企業数(A)	海外子会社数(B)	1企業当たり海外子会社保有数(B/A)
全体	5,639	1,777	31.5	9,896	5.6	532	3,001	5.6
26年度	5,400	1,707	31.6	8,893	5.2	530	2,984	5.6
前年度比/差(pt.社)	▲4.2%	▲3.9%	0.1pt	▲10.1%	▲0.4社	▲0.4%	▲0.6%	▲0.0社
電気通信業	363	88	24.2	429	4.9	19	54	2.8
民間放送業	364	126	34.6	439	3.5	5	12	2.4
有線放送業	213	40	18.8	112	2.8	1	X	X
ソフトウェア業	2,836	887	31.3	3,921	4.4	331	1,592	4.8
情報処理・提供サービス業	1,699	465	27.4	2,342	5.0	151	691	4.6
インターネット付随サービス業	686	293	42.7	1,771	6.0	112	406	3.6
映像情報制作・配給業	455	145	31.9	475	3.3	28	51	1.8
音声情報制作業	121	25	20.7	56	2.2	3	4	1.3
新聞業	130	73	56.2	750	10.3	6	25	4.2
出版業	361	150	41.6	856	5.7	29	69	2.4
広告制作業	180	50	27.8	922	18.4	10	709	70.9
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業 (再掲)テレビジョン・ラジオ 番組制作業	163	46	28.2	167	3.6	11	18	1.6
	383	87	22.7	243	2.8	8	15	1.9

図表1-1-16 子会社の保有数と保有企業比率



第2節 主業格付けベース結果

1. 調査結果の概要

- 平成26年度情報通信企業（情報通信事業の売上高が他の事業よりも大きい企業）の数は4,568社（前年度比▲5.1%減）。事業所数は1万7,164事業所（同▲3.5%減）、常時従業員数は116万972人（同2.7%増）。
- 情報通信企業の売上高は47兆6,136億円（前年度比4.1%増）、うち、情報通信業に関する売上高（以下、「情報通信業売上高」という。）は43兆1,458億円（同2.9%増）。営業利益は4兆3,384億円（同1.7%増）、経常利益は4兆5,377億円（同0.1%増）。

（注）「第2節 主業格付けベース結果」では、情報通信企業の値で記載。

図表1-2-1 概要(主業格付けベース)

		企業数	事業所数	従業員数		売上高		営業利益 (億円)	経常利益 (億円)
				(人)	常時従業員数 (人)	(億円)	情報通信業 売上高 (億円)		
情報通信企業	25年度	4,814	17,782	1,135,148	1,130,073	457,563	419,400	42,675	45,347
	26年度	4,568	17,164	1,169,897	1,160,972	476,136	431,458	43,384	45,377
	前年度比(%)	▲ 5.1	▲ 3.5	3.1	2.7	4.1	2.9	1.7	0.1
電気通信企業	25年度	136	1,278	102,046	101,847	173,425	162,333	22,897	24,077
	26年度	119	1,140	109,931	109,819	172,619	163,891	22,460	22,401
	前年度比(%)	▲ 12.5	▲ 10.8	7.7	7.8	▲ 0.5	1.0	▲ 1.9	▲ 7.0
民間放送企業	25年度	374	1,044	28,305	27,930	23,071	22,042	1,394	1,537
	26年度	329	985	25,974	25,602	22,792	21,769	1,470	1,561
	前年度比(%)	▲ 12.0	▲ 5.7	▲ 8.2	▲ 8.3	▲ 1.2	▲ 1.2	5.4	1.6
有線放送企業	25年度	203	515	15,533	15,472	7,362	7,286	982	850
	26年度	179	479	13,334	13,307	6,315	6,247	869	799
	前年度比(%)	▲ 11.8	▲ 7.0	▲ 14.2	▲ 14.0	▲ 14.2	▲ 14.3	▲ 11.4	▲ 6.1
ソフトウェア企業	25年度	2,164	6,292	569,224	568,441	146,383	129,888	8,968	9,648
	26年度	2,110	6,210	595,957	594,716	169,202	143,314	9,101	10,226
	前年度比(%)	▲ 2.5	▲ 1.3	4.7	4.6	15.6	10.3	1.5	6.0
情報処理・提供サービス企業	25年度	839	4,242	266,657	264,586	47,938	42,725	3,190	3,336
	26年度	829	3,979	267,532	262,766	44,454	40,444	3,366	3,463
	前年度比(%)	▲ 1.2	▲ 6.2	0.3	▲ 0.7	▲ 7.3	▲ 5.3	5.5	3.8
インターネット附随サービス企業	25年度	284	731	49,290	49,140	17,650	17,032	3,461	3,700
	26年度	275	745	57,267	55,709	21,373	20,287	4,591	4,956
	前年度比(%)	▲ 3.2	1.9	16.2	13.4	21.1	19.1	32.7	33.9
映像情報制作・配給企業	25年度	319	532	24,442	24,216	9,423	8,368	636	731
	26年度	277	546	21,895	21,636	8,378	7,148	562	653
	前年度比(%)	▲ 13.2	2.6	▲ 10.4	▲ 10.7	▲ 11.1	▲ 14.6	▲ 11.7	▲ 10.6
テレビ番組制作企業	25年度	231	358	17,015	16,812	5,067	4,726	240	284
	26年度	209	411	15,140	14,906	3,951	3,681	143	183
	前年度比(%)	▲ 9.5	14.8	▲ 11.0	▲ 11.3	▲ 22.0	▲ 22.1	▲ 40.1	▲ 35.5
音声情報制作企業	25年度	42	56	1,071	1,070	1,183	1,022	98	101
	26年度	38	83	2,355	2,350	1,690	1,442	79	84
	前年度比(%)	▲ 9.5	48.2	119.9	119.6	42.9	41.0	▲ 19.3	▲ 16.6
ラジオ番組制作企業	25年度	33	35	364	363	34	32	1	1
	26年度	26	42	396	391	50	47	1	1
	前年度比(%)	▲ 21.2	20.0	8.8	7.7	48.5	47.3	▲ 14.6	5.9
新聞企業	25年度	120	2,040	40,913	40,216	17,677	15,805	674	798
	26年度	109	2,031	40,042	39,753	16,806	15,014	585	715
	前年度比(%)	▲ 9.2	▲ 0.4	▲ 2.1	▲ 1.2	▲ 4.9	▲ 5.0	▲ 13.1	▲ 10.4
出版企業	25年度	197	668	26,545	26,432	11,065	10,745	295	476
	26年度	190	610	24,872	24,757	10,515	10,177	249	456
	前年度比(%)	▲ 3.6	▲ 8.7	▲ 6.3	▲ 6.3	▲ 5.0	▲ 5.3	▲ 15.3	▲ 4.3
広告制作企業	25年度	64	137	3,804	3,774	1,145	1,113	55	57
	26年度	52	138	4,418	4,351	826	731	26	30
	前年度比(%)	▲ 18.8	0.7	16.1	15.3	▲ 27.9	▲ 34.3	▲ 53.5	▲ 47.8
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	25年度	72	247	7,318	6,949	1,239	1,040	26	37
	26年度	61	218	6,320	6,206	1,166	995	26	35
	前年度比(%)	▲ 15.3	▲ 11.7	▲ 13.6	▲ 10.7	▲ 5.9	▲ 4.3	1.5	▲ 6.0

（注1）「情報通信業売上高」とは情報通信業に関する売上高をいう。

（注2）売上高、営業利益及び経常利益の前年度比は百万円単位で計算。

- ・ 情報通信企業の1企業当たり事業所数は3.8事業所(前年度差0.1事業所増)、常時従業者数は254人(前年度比8.1%増)。
- ・ 1企業当たり売上高は104.2億円(前年度比9.7%増)、うち、情報通信業売上高は94.5億円(同8.4%増)。営業利益は9.5億円(同7.1%増)、経常利益は9.9億円(同5.5%増)。

図表1-2-2 概要(1企業当たり)

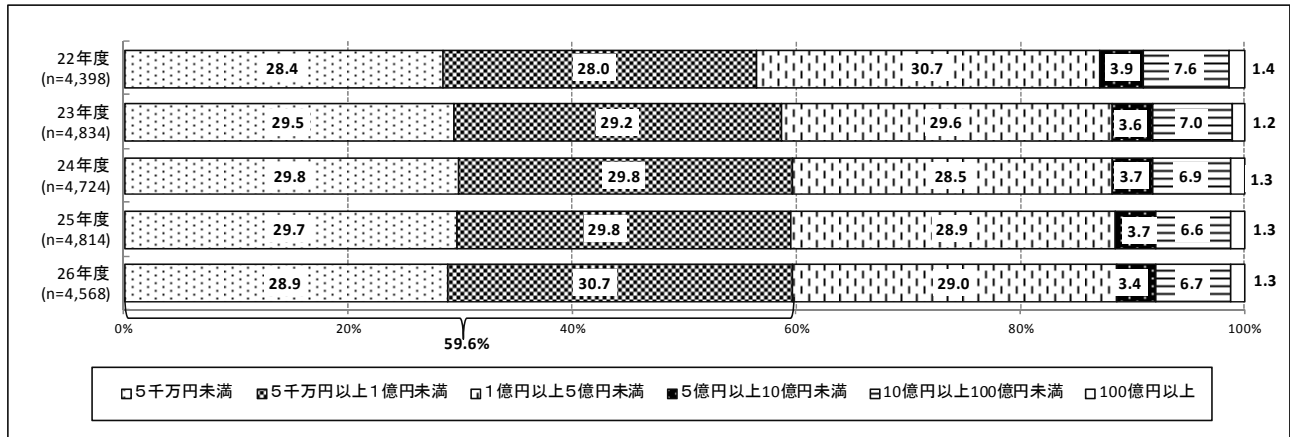
		事業所数	従業者数		売上高		営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)
			(人)	常時従業者数 (人)	(百万円)	情報通信業 売上高 (百万円)		
情報通信企業	25年度	3.7	236	235	9,504.8	8,712.1	886.5	942.0
	26年度	3.8	256	254	10,423.3	9,445.2	949.7	993.4
	前年度比(%)	0.1	8.5	8.1	9.7	8.4	7.1	5.5
電気通信企業	25年度	9.4	750	749	127,518.4	119,362.7	16,836.2	17,703.4
	26年度	9.6	924	923	145,058.2	137,723.2	18,873.6	18,824.0
	前年度比(%)	0.2	23.2	23.2	13.8	15.4	12.1	6.3
民間放送企業	25年度	2.8	76	75	6,168.8	5,893.6	372.8	411.0
	26年度	3.0	79	78	6,927.8	6,616.8	446.8	474.4
	前年度比(%)	0.2	3.9	4.0	12.3	12.3	19.8	15.4
有線放送企業	25年度	2.5	77	76	3,626.6	3,589.1	483.6	418.7
	26年度	2.7	74	74	3,527.7	3,489.8	485.7	446.1
	前年度比(%)	0.2	▲ 3.9	▲ 2.6	▲ 2.7	▲ 2.8	0.4	6.5
ソフトウェア企業	25年度	2.9	263	263	6,764.5	6,002.2	414.4	445.8
	26年度	2.9	282	282	8,019.0	6,792.1	431.3	484.6
	前年度比(%)	0.0	7.2	7.2	18.5	13.2	4.1	8.7
情報処理・提供サービス企業	25年度	5.1	318	315	5,713.7	5,092.4	380.2	397.7
	26年度	4.8	323	317	5,362.4	4,878.6	406.0	417.8
	前年度比(%)	▲ 0.3	1.6	0.6	▲ 6.1	▲ 4.2	6.8	5.1
インターネット附随サービス企業	25年度	2.6	174	173	6,214.6	5,997.3	1,218.5	1,302.8
	26年度	2.7	208	203	7,772.1	7,377.1	1,669.5	1,802.1
	前年度比(%)	0.1	19.5	17.3	25.1	23.0	37.0	38.3
映像情報制作・配給企業	25年度	1.7	77	76	2,953.8	2,623.2	199.5	229.0
	26年度	2.0	79	78	3,024.5	2,580.4	202.9	235.8
	前年度比(%)	0.3	2.6	2.6	2.4	▲ 1.6	1.7	3.0
テレビ番組制作企業	25年度	1.5	74	73	2,193.3	2,045.7	103.7	123.0
	26年度	2.0	72	71	1,890.3	1,761.3	68.6	87.7
	前年度比(%)	0.5	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 13.8	▲ 13.9	▲ 33.8	▲ 28.7
音声情報制作企業	25年度	1.3	26	25	2,816.2	2,433.9	233.2	239.7
	26年度	2.2	62	62	4,447.5	3,793.5	207.9	220.9
	前年度比(%)	0.9	138.5	148.0	57.9	55.9	▲ 10.8	▲ 7.8
ラジオ番組制作企業	25年度	1.1	11	11	102.9	95.7	3.7	3.1
	26年度	1.6	15	15	194.0	179.0	4.0	4.2
	前年度比(%)	0.5	36.4	36.4	88.5	87.0	8.1	35.5
新聞企業	25年度	17.0	341	335	14,731.2	13,170.9	561.5	665.0
	26年度	18.6	367	365	15,418.6	13,774.0	537.0	655.8
	前年度比(%)	1.6	7.6	9.0	4.7	4.6	▲ 4.4	▲ 1.4
出版企業	25年度	3.4	135	134	5,616.9	5,454.4	149.6	241.5
	26年度	3.2	131	130	5,534.3	5,356.1	131.3	239.8
	前年度比(%)	▲ 0.2	▲ 3.0	▲ 3.0	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 12.2	▲ 0.7
広告制作企業	25年度	2.1	59	59	1,789.4	1,739.5	85.7	89.0
	26年度	2.7	85	84	1,587.7	1,406.4	49.1	57.2
	前年度比(%)	0.6	44.1	42.4	▲ 11.3	▲ 19.1	▲ 42.7	▲ 35.7
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	25年度	3.4	102	97	1,721.4	1,444.9	35.5	51.2
	26年度	3.6	104	102	1,911.0	1,631.6	42.5	56.8
	前年度比(%)	0.2	2.0	5.2	11.0	12.9	19.7	10.9

(注) 1企業当たり事業所数の前年度比は前年度差である。

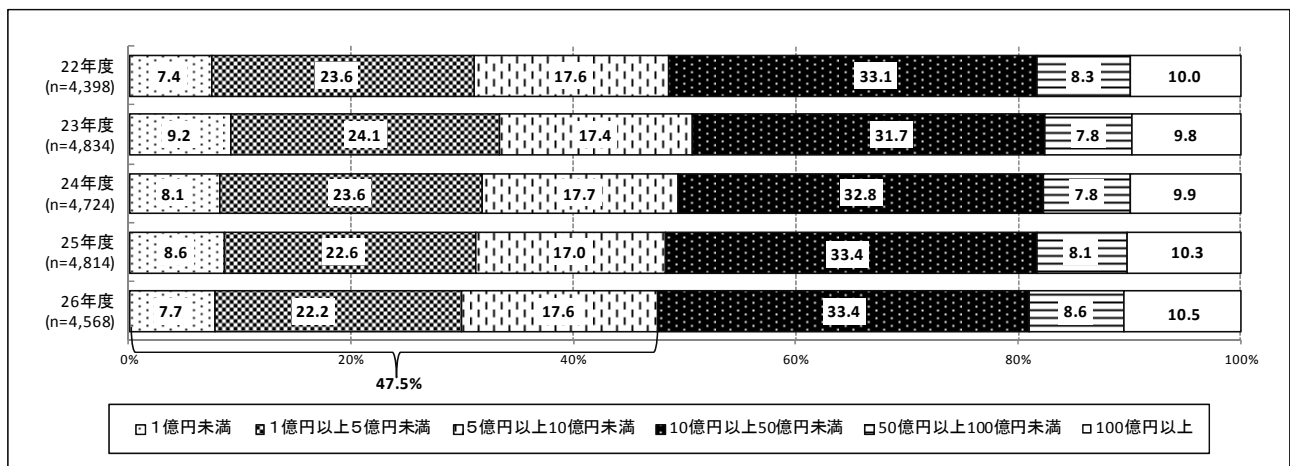
2. 企業数の状況

- ・ 情報通信企業の企業数を構成比で見ると、資本金規模別では「1億円未満」に属する企業が59.6%（前年度差0.1ポイント拡大）を占める。
- ・ 売上高規模別では「10億円未満」に属する企業が47.5%（前年度差▲0.7ポイント縮小）を占める。
- ・ 常時従業者規模別では「100人未満」に属する企業が60.6%（前年度差▲1.1ポイント縮小）を占める。

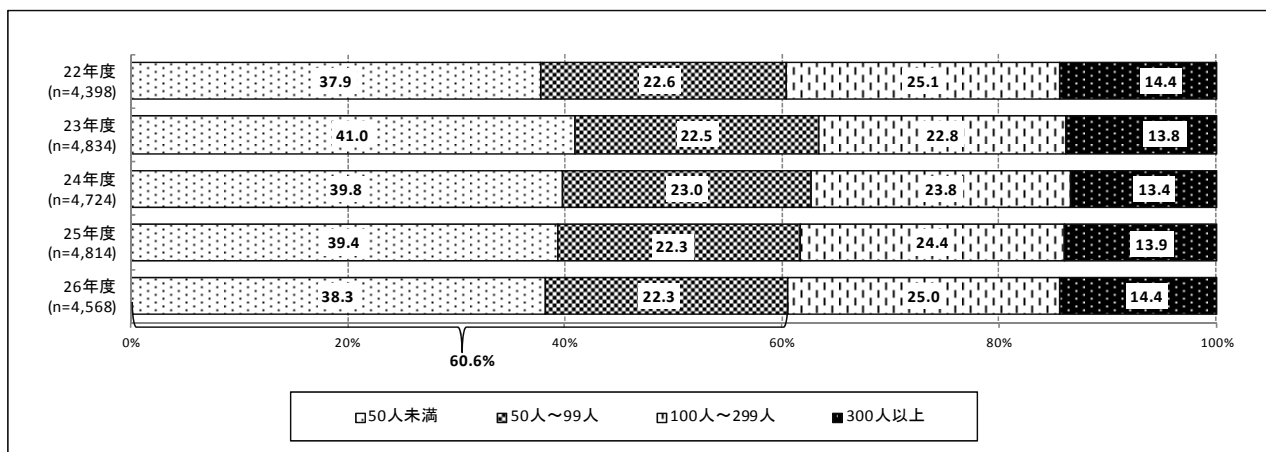
図表1-2-3 情報通信企業の資本金規模別企業数の構成比



図表1-2-4 情報通信企業の売上高規模別企業数の構成比



図表1-2-5 情報通信企業の常時従業者規模別企業数の構成比

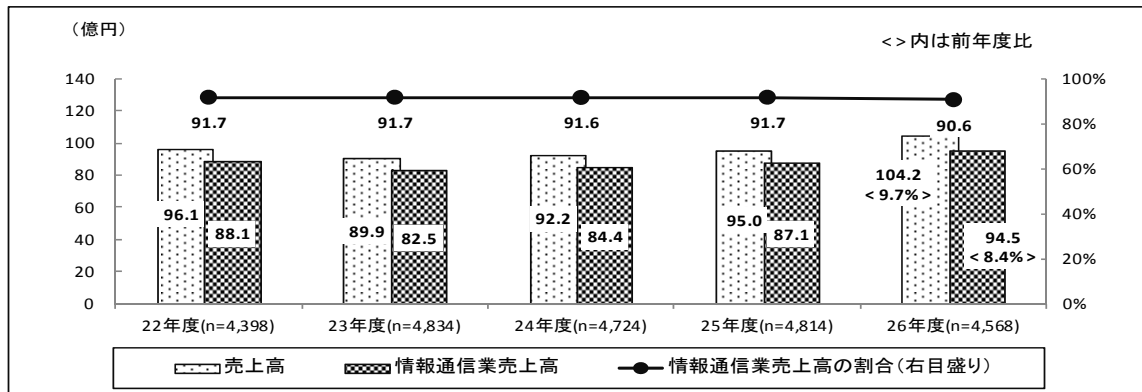


3. 売上高と利益の状況

- 情報通信企業の1企業当たり売上高は104.2億円(前年度比^(注)9.7%増)。うち、情報通信業売上高は94.5億円(同8.4%増)、売上高に占める割合は90.6%(前年度差▲1.1ポイント低下)。
- 1企業当たり営業利益は9.5億円(前年度比^(注)7.1%増)、経常利益は9.9億円(同5.5%増)、当期純利益は6.0億円(同26.5%増)と増加傾向。
- 売上高営業利益率は9.1%(前年度差▲0.2ポイント低下)、売上高経常利益率は9.5%(同▲0.4ポイント低下)、売上高当期純利益率は5.7%(同0.7ポイント上昇)。

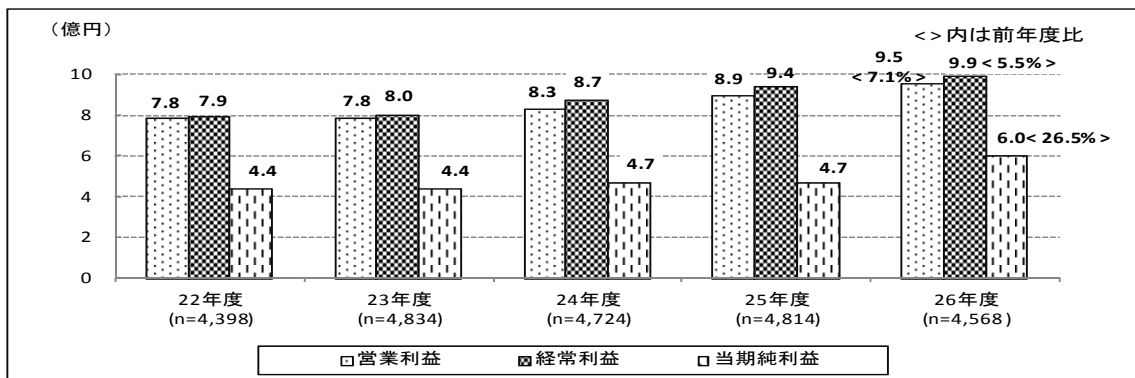
(注)百万円単位で計算。

図表1-2-6 情報通信企業の1企業当たり売上高の状況

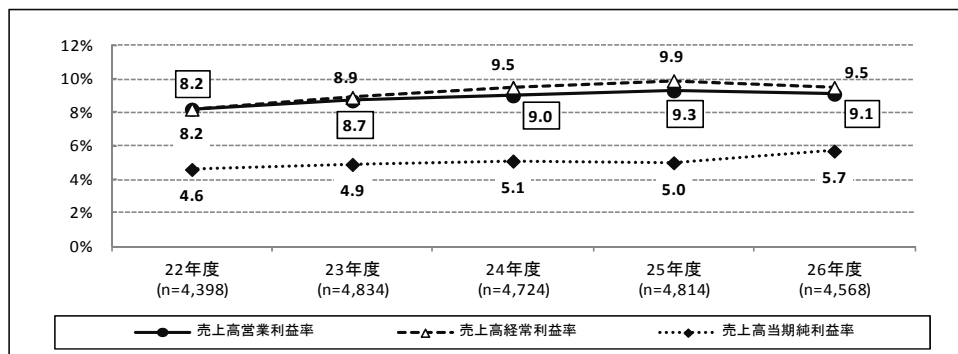


(注)情報通信業売上高の割合=情報通信業売上高÷売上高×100。百万円単位で計算。

図表1-2-7 情報通信企業の1企業当たり利益の状況



図表1-2-8 情報通信企業の利益率の状況



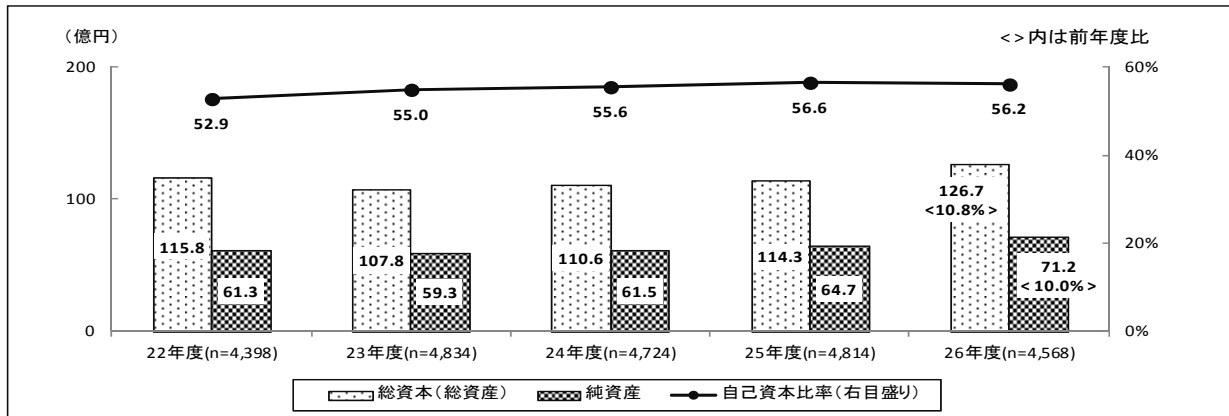
(注)売上高営業利益率=営業利益÷売上高×100。売上高のうち、本業の営業活動によりどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。
 売上高経常利益率=経常利益÷売上高×100。売上高のうち、経常的活動(営業・財務取引)からどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。
 売上高当期純利益率=当期純利益÷売上高×100。売上高のうち、企業が最終的にどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。
 売上高営業利益率、売上高経常利益率、売上高当期純利益率は百万円単位で計算。

4. 資産と付加価値の状況

- ・ 情報通信企業の1企業当たり総資本は126.7億円(前年度比^(注)10.8%増)、純資産は71.2億円(同10.0%増)。自己資本比率は56.2%(前年度差▲0.4ポイント低下)。
- ・ 1企業当たり付加価値額は36.4億円(前年度比^(注)0.7%増)。付加価値率は34.9%(前年度差▲3.1ポイント低下)。労働生産性は1,432.8万円/人(前年度比▲7.0%減)。労働装備率は1,558.2万円/人(同▲3.3%減)。

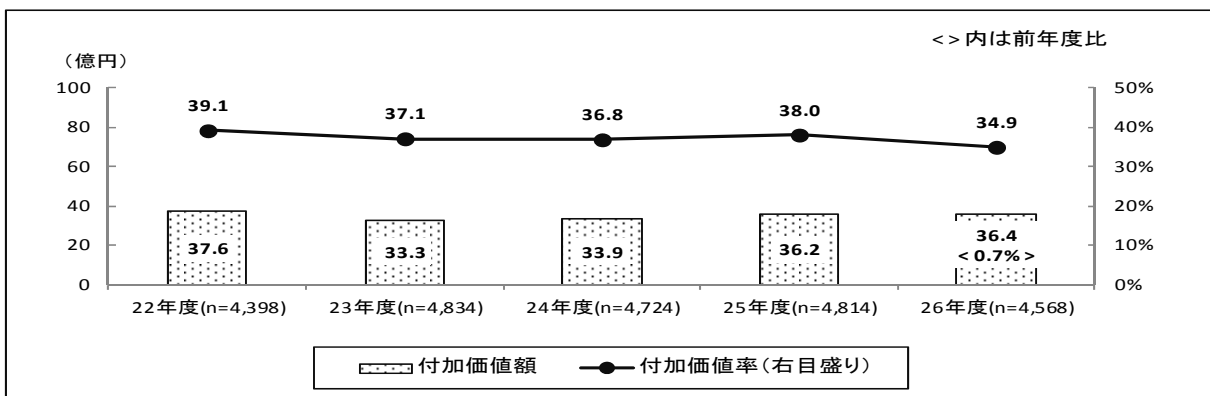
(注)百万円単位で計算。

図表1-2-9 情報通信企業の1企業当たり資産の状況



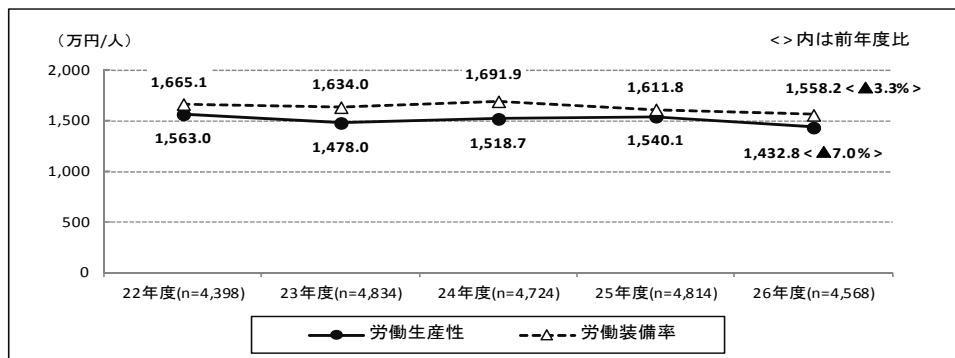
(注)自己資本比率=純資産÷総資本(総資産)×100。総資本のうち、自己資本がどの程度かを示し、財務的安定性を見る指標。百万円単位で計算。

図表1-2-10 情報通信企業の1企業当たり付加価値額の状況



(注)付加価値額=営業利益+減価償却費+給与総額+福利厚生費+動産・不動産賃借料+租税公課。
付加価値率=付加価値額÷売上高×100。企業が新たに生み出した価値をみる生産性指標。百万円単位で計算。

図表1-2-11 情報通信企業の労働生産性と労働装備率の状況



(注)労働生産性=付加価値額÷常時従業者数。従業員一人当たりの付加価値額をみる指標。
労働装備率=有形固定資産÷常時従業者数。従業員一人当たりどれだけの資本(有形固定資産)を使用しているかをみる指標。

5. 従業員の状況

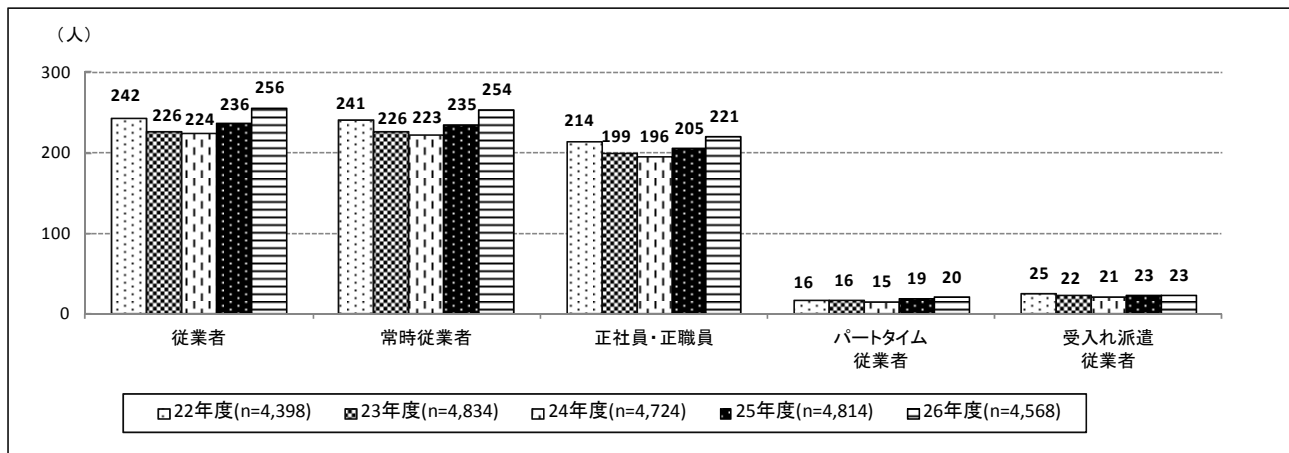
- ・ 情報通信企業の常時従業者数は116万972人(前年度比2.7%増)、うち、正社員は100万7,963人(同2.2%増)、パートタイム従業者は9万2,873人(同3.8%増)。受入れ派遣従業者は10万4,449人(同▲5.5%減)。
- ・ 1企業当たり常時従業者数は254.2人(前年度差19.5人増)、うち、正社員は220.7人(同15.9人増)、パートタイム従業者は20.3人(同1.7人増)。受入れ派遣従業者は22.9人(同▲0.1人減)。
- ・ 常時従業者内の構成比をみると、正社員は86.8%(前年度差▲0.4ポイント縮小)で、年々縮小傾向にある。パートタイム従業者は8.0%(同0.1ポイント拡大)。

図表1-2-12 情報通信企業の従業員の状況

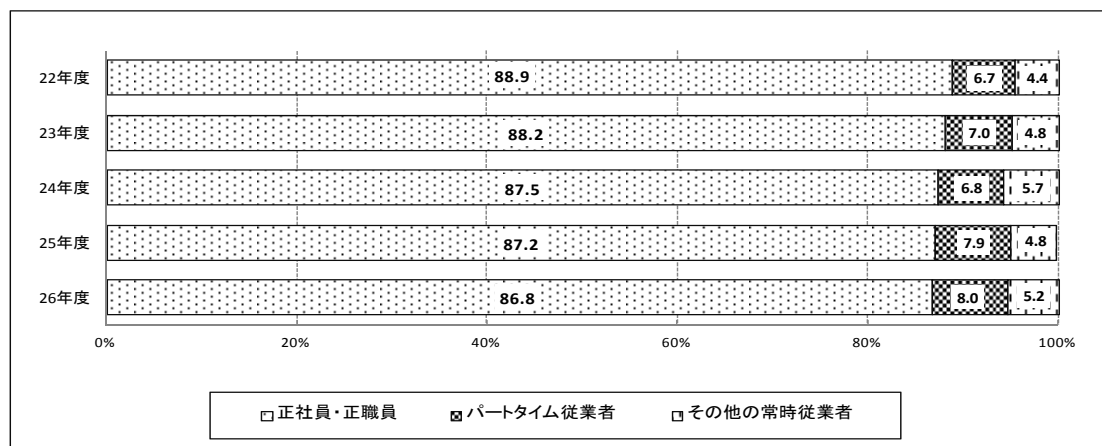
	従業者数(人)			1企業当たり従業者数(人)		
	25年度 (n=4,814)	26年度 (n=4,568)	前年度比(%)	25年度	26年度	前年度差(人)
従業者	1,135,148	1,169,897	3.1	235.8	256.1	20.3
常時従業者	1,130,073	1,160,972	2.7	234.7	254.2	19.5
正社員・正職員	985,900	1,007,963	2.2	204.8	220.7	15.9
パートタイム従業者	89,512	92,873	3.8	18.6	20.3	1.7
その他の常時従業者	54,661	60,136	10.0	11.4	13.2	1.8
臨時・日雇雇用者	5,075	8,925	75.9	1.1	2.0	0.9
受入れ派遣従業者	110,584	104,449	▲ 5.5	23.0	22.9	▲ 0.1

(注)その他の常時従業者＝常時従業者－正社員・正職員－パートタイム従業者。有給役員、契約社員等が該当する。

図表1-2-13 情報通信企業の1企業当たり従業者数



図表1-2-14 情報通信企業の常時従業者内の構成比



6. 子会社・関連会社の保有状況

- ・ 情報通信企業の子会社^(注)を保有する企業数は、4,568企業のうち、1,363社(前年度比▲5.5%減)で、うち、国内子会社を保有している企業は1,197社(同▲6.1%減)、海外子会社を保有している企業は411社(同▲2.6%減)。
- ・ 子会社数は6,137社(前年度比▲0.4%減)で、うち、国内子会社数は4,349社(同▲5.3%減)、海外子会社数は1,788社(同14.0%増)。

(注)子会社には、関連会社も含む。

図表1-2-15 情報通信企業の子会社の保有状況

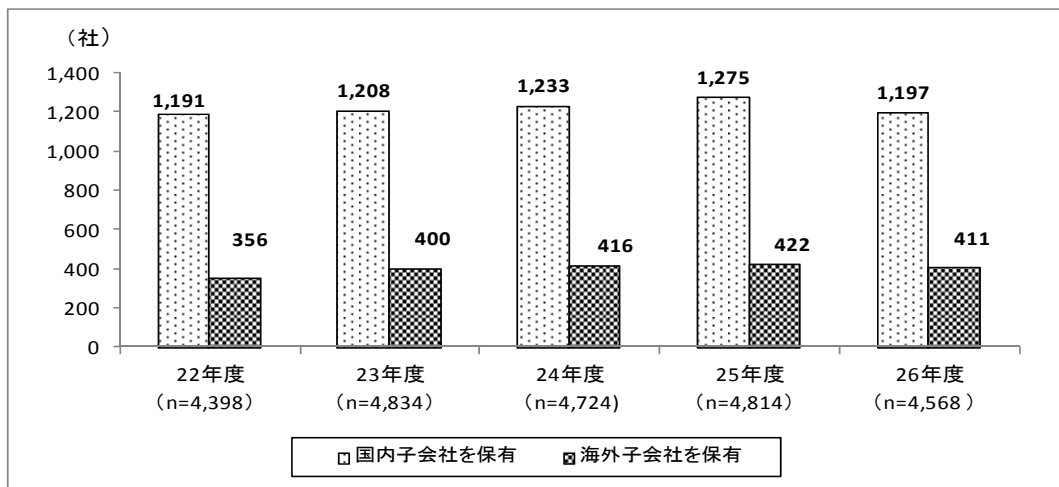
	子会社を保有する企業数			子会社保有企業比率(%)		子会社数			1企業当たり子会社保有数(注)	
	25年度 (n=4,814)	26年度 (n=4,568)	前年度比 (%)	25年度	26年度	25年度	26年度	前年度比 (%)	25年度	26年度
情報通信企業	1,442	1,363	▲5.5	30.0	29.8	6,159	6,137	▲0.4	4.3	4.5
国内子会社を保有	1,275	1,197	▲6.1	26.5	26.2	4,591	4,349	▲5.3	3.6	3.6
海外子会社を保有	422	411	▲2.6	8.8	9.0	1,568	1,788	14.0	3.7	4.4

(注)1企業当たり子会社保有数=子会社数÷子会社を保有する企業数

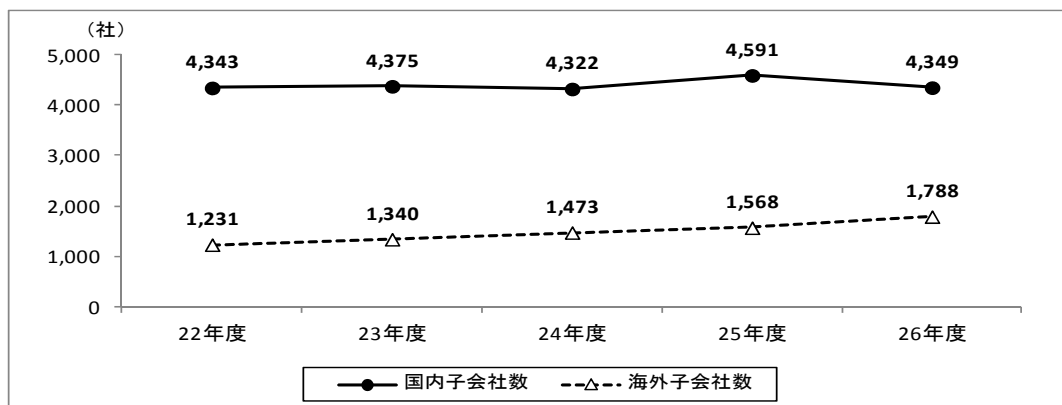
国内の1企業当たり子会社保有数=国内子会社数÷国内に子会社を保有する企業数

海外の1企業当たり子会社保有数=海外子会社数÷海外に子会社を保有する企業数

図表1-2-16 情報通信企業の子会社保有企業数



図表1-2-17 情報通信企業の保有子会社数



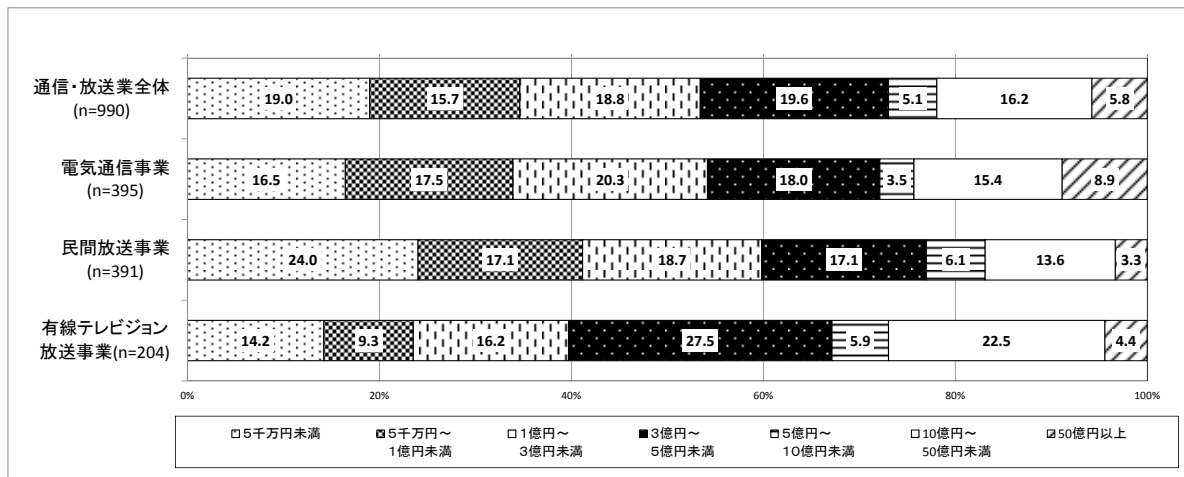
第2章 電気通信業、放送業

本章は、各業種固有事項調査票(電気通信業、放送業)に回答した 788 社(事業ベースでは 990 社)について集計したもの。

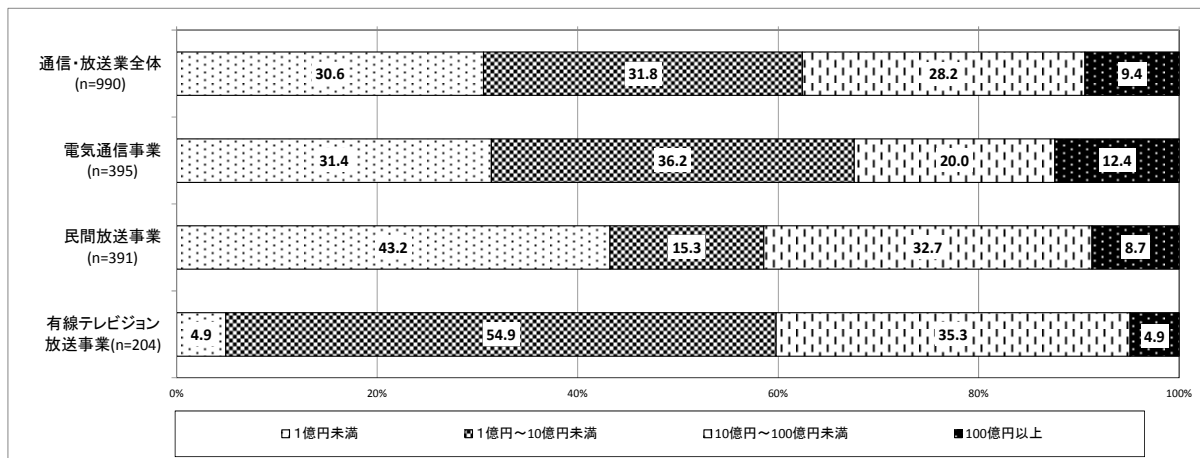
1. 事業者構成(資本金規模、売上高規模、従業者規模の別)

- ・ 通信・放送業全体を資本金規模別にみると、「3億円～5億円未満」の事業者が19.6%と最も多く、次いで「5千万円未満」(19.0%)、「1億円～3億円未満」(18.8%)となっている。事業別にみると、電気通信事業では「1億円～3億円未満」の事業者(20.3%)、民間放送事業では「5千万円未満」の事業者(24.0%)、有線テレビジョン放送事業では「3億円～5億円未満」の事業者が最も多い(27.5%)。
- ・ 通信・放送業全体を売上高規模別にみると、「1億円未満」、「1億円～10億円未満」及び「10億円～100億円未満」の事業者がそれぞれ約3割(30.6%・31.8%・28.2%)を占める。事業別にみると、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業では「1億円～10億円未満」の事業者が最も多く(36.2%・54.9%)、民間放送事業では「1億円未満」の事業者が最も多い(43.2%)。
- ・ 通信・放送業全体に従業者規模別にみると、「1人～29人」の事業者が63.0%と最も多く、次いで、「30人～99人」の事業者が18.9%となっており、事業別にみても同様の傾向となっている。

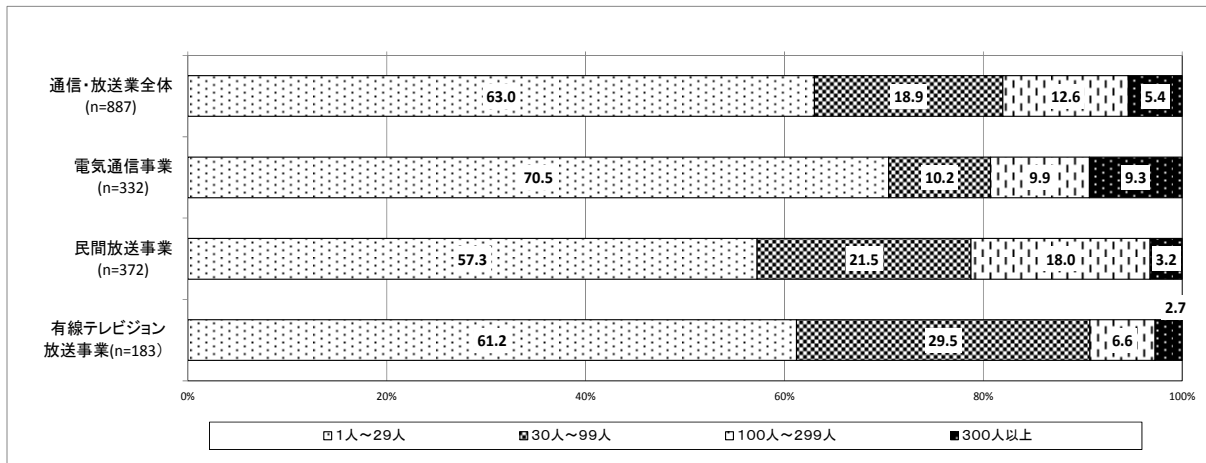
図表2-1 通信・放送業の資本金規模別の事業者構成(事業ベース)



図表2-2 通信・放送業の売上高規模別の事業者構成(事業ベース)



図表2-3 通信・放送業の従業者規模別の事業者構成(事業ベース)



2. 売上高の状況

(1) 通信・放送業の売上高の推移

- 通信・放送業の平成26年度売上高(事業ベース)は、合計で17兆1,899億円。
- 2カ年継続回答企業の売上高は、16兆6,510億円(前年度比1.8%増)。
- 兼業状況をみると、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業を兼業する企業が多い。

図表2-4 通信・放送業の事業別売上高の推移

(単位: 社、億円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	企業数	売上高(構成比)	企業数	売上高(構成比)	企業数	売上高(構成比)
通信・放送業全体	1,046	159,890 (100.0%)	1,130	172,210 (100.0%)	991	171,899 (100.0%)
電気通信事業	418	129,551 (81.0%)	450	136,384 (79.2%)	395	136,583 (79.5%)
放送事業	628	30,339 (19.0%)	680	35,826 (20.8%)	596	35,317 (20.5%)
民間放送事業	406	19,351 (12.1%)	449	24,627 (14.3%)	391	23,867 (13.9%)
有線テレビジョン放送事業	221	4,384 (2.7%)	230	4,629 (2.7%)	204	4,701 (2.7%)
NHK	1	6,604 (4.1%)	1	6,570 (3.8%)	1	6,748 (3.9%)

(注) NHKは、公表資料による。

図表2-5 通信・放送業の事業別売上高(2カ年継続回答企業)

(単位: 社、億円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度		前年度比 (%)
	企業数	売上高(構成比)	企業数	売上高(構成比)	
通信・放送業全体	846	163,522 (100.0%)	846	166,510 (100.0%)	1.8
電気通信事業	321	131,761 (80.6%)	321	134,445 (80.7%)	2.0
放送事業	525	31,761 (19.4%)	525	32,065 (19.3%)	1.0
民間放送事業	341	21,120 (12.9%)	341	21,095 (12.7%)	▲ 0.1
有線テレビジョン放送事業	183	4,071 (2.5%)	183	4,222 (2.5%)	3.7
NHK	1	6,570 (4.0%)	1	6,748 (4.1%)	2.7

(注) NHKは、公表資料による。

図表2-6 通信・放送業の兼業状況

(単位: 社、億円)

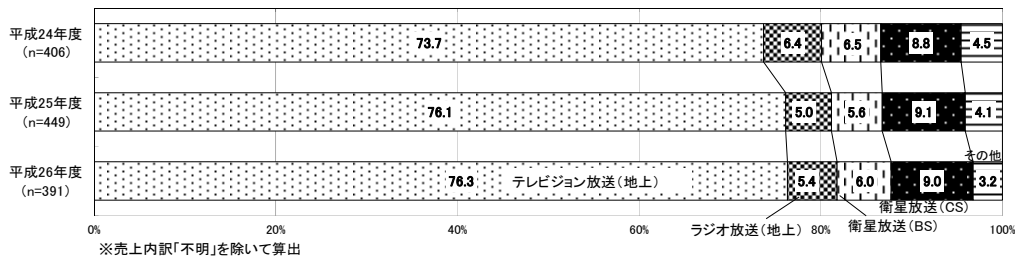
	電気通信事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	
	企業数	売上高	企業数	売上高	企業数	売上高
(該当事業)						
電気通信事業	395	136,583				
(その他の事業)						
民間放送事業	10	2,543				
有線テレビジョン放送事業	183	4,304				
(該当事業)						
民間放送事業			391	23,867		
(その他の事業)						
電気通信事業	10	1,234				
有線テレビジョン放送事業	15	270				
(該当事業)						
有線テレビジョン放送事業					204	4,701
(その他の事業)						
電気通信事業					183	5,272
民間放送事業					15	855

※「その他の事業」とは、通信・放送業のうち該当事業以外の事業を指す。

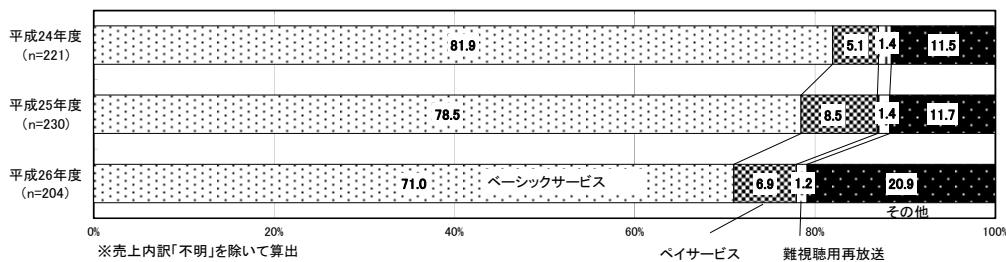
(2) 売上高の内訳

- ・ 民間放送事業の平成26年度売上高の内訳の割合は、テレビジョン放送(地上)が76.3%(前年度差0.2ポイント拡大)、ラジオ放送(地上)が5.4%(同0.4ポイント拡大)。
- ・ 有線テレビジョン放送事業の平成26年度売上高の内訳の割合は、ベーシックサービスが71.0%(前年度差▲7.5ポイント縮小)、ペイサービスが6.9%(同▲1.6ポイント縮小)。

図表2-7 民間放送事業の売上高の内訳の推移



図表2-8 有線テレビジョン放送事業の売上高の内訳の推移



3. 設備投資の状況

- ・ 通信・放送業全体の平成26年度取得設備投資額は、1兆1,673億円(前年度比▲34.4%減)。
- ・ 2カ年継続回答企業の平成26年度取得設備投資額は、1兆451億円(前年度比▲3.3%減)。

図表2-9 通信・放送業の事業別取得設備投資額の推移

(単位:社、億円、%)

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	企業数	投資額(構成比)	企業数	投資額(構成比)	企業数	投資額(構成比)
通信・放送業全体	687	15,437 (100.0%)	713	17,794 (100.0%)	595	11,673 (100.0%)
電気通信事業	259	14,348 (92.9%)	276	16,033 (90.1%)	227	10,130 (86.8%)
放送事業	428	1,089 (7.1%)	437	1,761 (9.9%)	368	1,542 (13.2%)
民間放送事業	238	667 (4.3%)	249	1,056 (5.9%)	210	1,177 (10.1%)
有線テレビジョン放送事業	190	422 (2.7%)	188	705 (4.0%)	158	365 (3.1%)

図表2-10 通信・放送業の事業別取得設備投資額(2カ年継続回答企業)

(単位:社、億円、%)

区分	平成25年度実績		平成26年度実績見込み		平成26年度実績		平成27年度実績見込み	
	企業数	投資額(構成比)	企業数	投資額(構成比)	企業数	投資額(構成比)	企業数	投資額(構成比)
通信・放送業全体	449	10,809 (100.0%)	383	9,087 (100.0%)	449	10,451 (100.0%)	382	7,563 (100.0%)
電気通信事業	162	9,760 (90.3%)	130	8,311 (91.5%)	162	9,337 (89.3%)	135	6,698 (88.6%)
放送事業	287	1,049 (9.7%)	253	776 (8.5%)	287	1,114 (10.7%)	247	865 (11.4%)
民間放送事業	155	755 (7.0%)	136	504 (5.5%)	155	828 (7.9%)	133	548 (7.2%)
有線テレビジョン放送事業	132	294 (2.7%)	117	272 (3.0%)	132	287 (2.7%)	114	317 (4.2%)

4. 従業者の状況

- ・ 通信・放送業全体の平成26年度の従業者数は14万310人(前年度比▲0.5%減)で、1企業当たり従業者数は158.2人。
- ・ 2カ年継続回答企業の1企業当たり従業者数は、175.7人。

図表2-11 通信・放送業の事業別従業者数

(単位:社、人)

	通信・放送業全体		電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
	企業数	1,051	887	403	332	648	555	427	372	221
従業者数	140,980	140,310	102,461	104,585	38,519	35,725	28,012	26,080	10,507	9,645
常時従業者数	140,385	139,825	102,352	104,459	38,033	35,366	27,558	25,778	10,475	9,588
正社員・正職員	111,887	89,045	80,204	59,379	31,683	29,666	22,627	21,473	9,056	8,193
パートタイム従業者	7,334	6,468	5,182	4,514	2,152	1,954	1,427	1,326	725	628
他企業等への出向者	15,141	19,256	14,173	18,273	968	983	799	766	169	217
臨時・日雇雇用者	595	485	109	126	486	359	454	302	32	57
受入れ派遣従業者	17,959	18,075	10,207	12,299	7,752	5,776	6,660	4,653	1,092	1,123
1企業当たり従業者数	134.1	158.2	254.2	315.0	59.4	64.4	65.6	70.1	47.5	52.7

図表2-12 通信・放送業の事業別従業者数(2カ年継続回答企業)

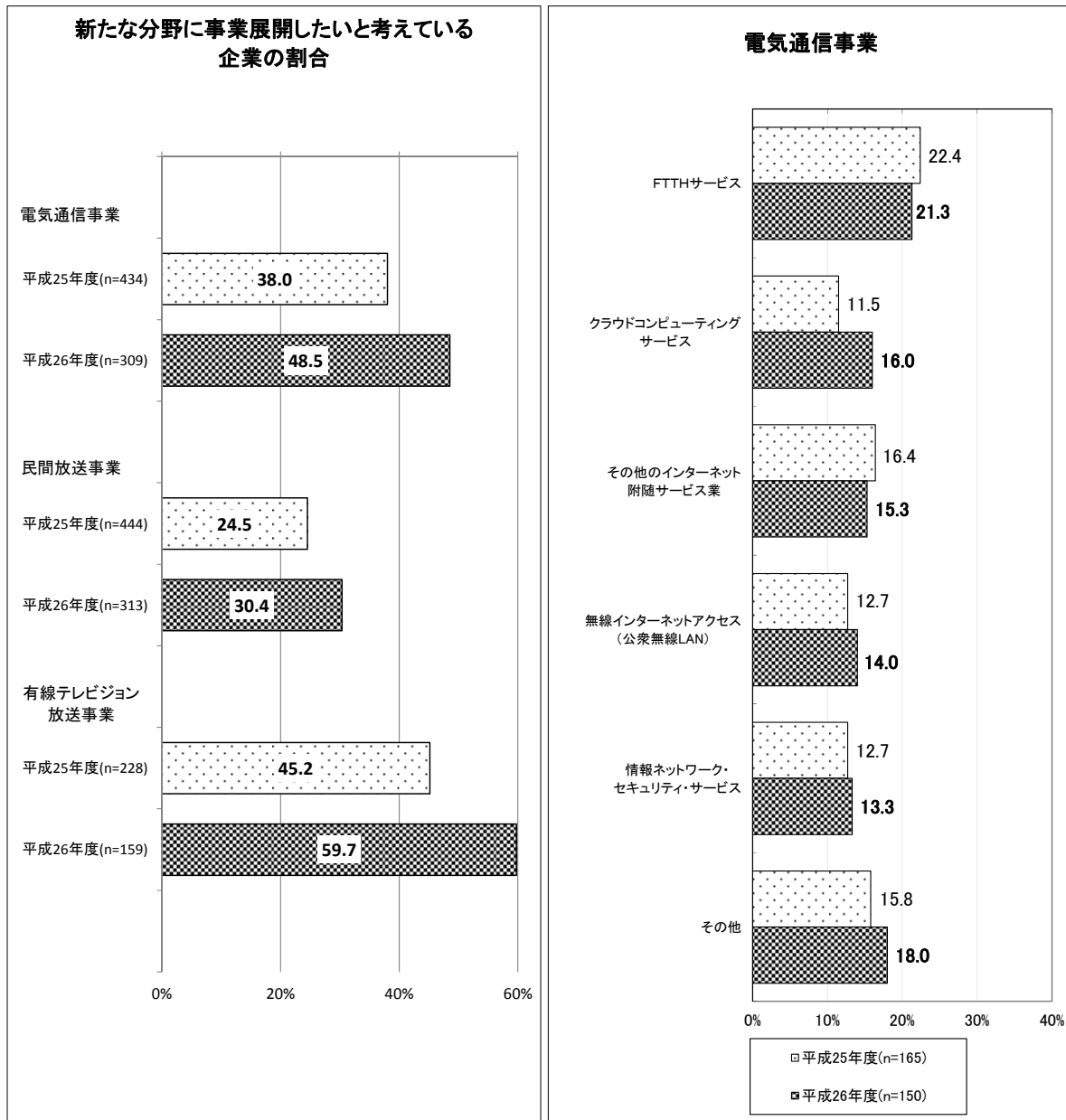
(単位:社、人)

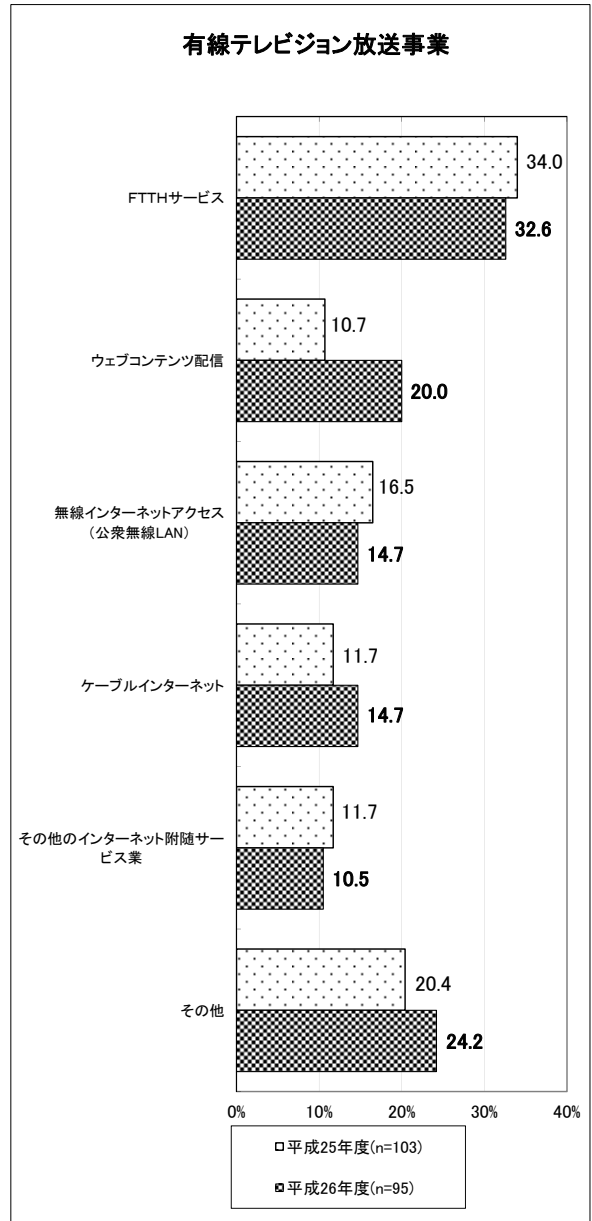
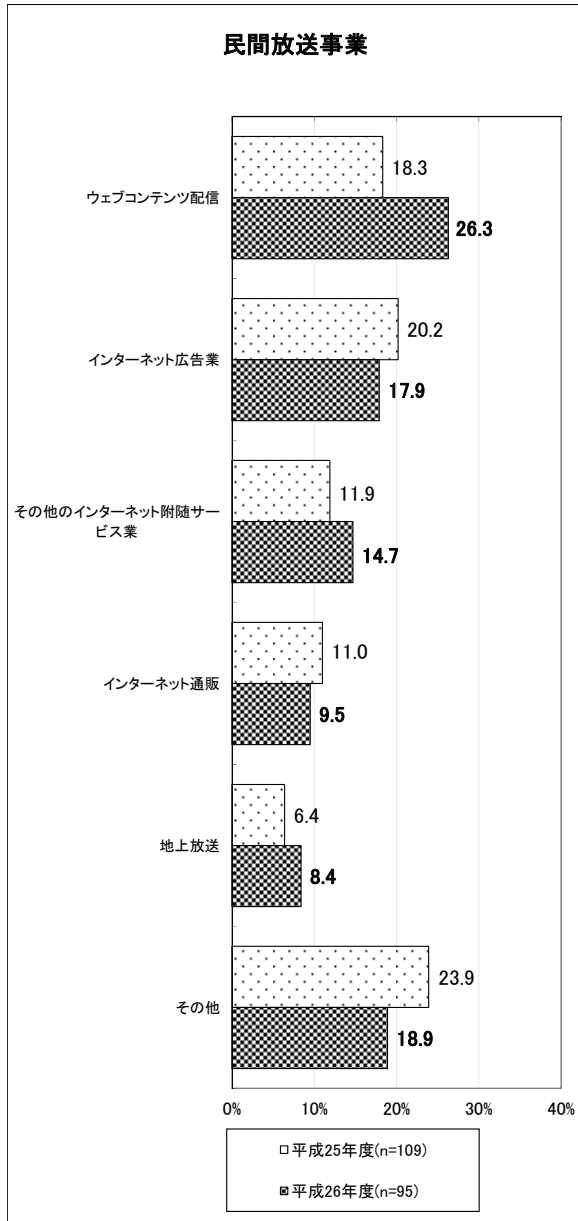
	通信・放送業全体		電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
	企業数	747	747	262	262	485	485	322	322	163
従業者数	122,224	131,221	92,328	100,130	29,896	31,091	22,122	22,406	7,774	8,685
常時従業者数	121,741	130,790	92,219	100,022	29,522	30,768	21,780	22,136	7,742	8,632
正社員・正職員	96,803	81,518	72,123	55,566	24,680	25,952	18,026	18,401	6,654	7,551
パートタイム従業者	5,802	5,976	4,153	4,246	1,649	1,730	1,108	1,235	541	495
他企業等への出向者	14,375	18,774	13,593	18,045	782	729	646	648	136	81
臨時・日雇雇用者	483	431	109	108	374	323	342	270	32	53
受入れ派遣従業者	13,807	16,789	8,638	11,813	5,169	4,976	4,239	3,999	930	977
1企業当たり従業者数	163.6	175.7	352.4	382.2	61.6	64.1	68.7	69.6	47.7	53.3

5. 今後の事業運営

- ・ 今後1年以内に新たな分野に事業展開したいと考えている企業の割合は、電気通信事業では48.5%（前年度差10.5ポイント上昇）、民間放送事業では30.4%（同5.9ポイント上昇）、有線テレビジョン放送事業では59.7%（同14.5ポイント上昇）となっている。
- ・ 新たに事業展開したい分野については、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業では「FTTHサービス」(21.3%・32.6%)、民間放送事業では「ウェブコンテンツ配信」(26.3%)が最も高くなっている。

図表2-13 今後新たに展開したいと考えている事業(上位)(複数回答)





(注) 数値は、今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業があると回答した企業数に占める割合である。

第3章 放送番組制作業

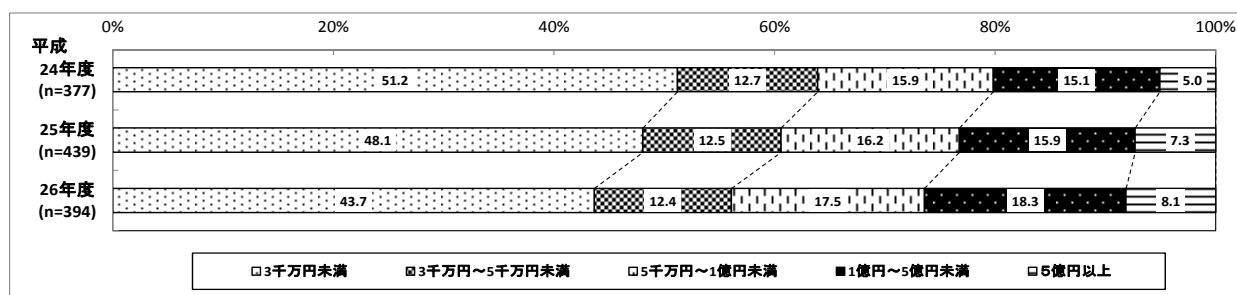
本章は、各業種固有事項調査票(放送番組制作業)に回答した394社について集計したもの。

1. 事業者構成(資本金規模、従業者規模、売上高規模の別)

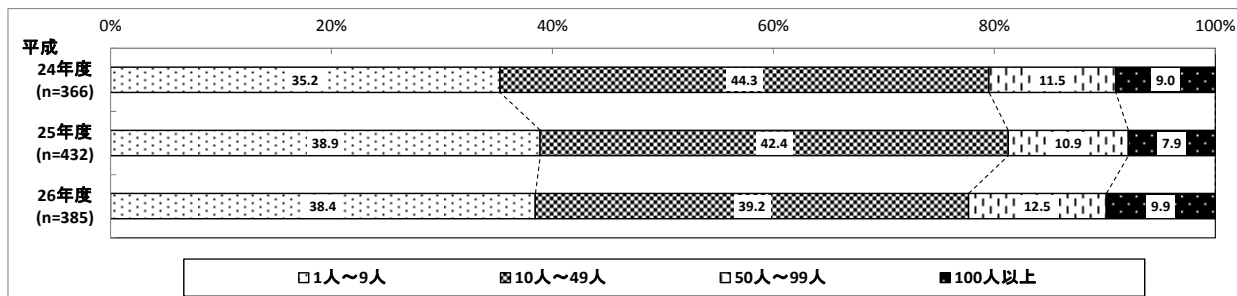
放送番組制作業の企業数は394社で、

- ・ 資本金5千万円未満の企業が全体の56.1%(前年度差▲4.5ポイント縮小)、従業者100人未満の企業が全体の90.1%(同▲2.0ポイント縮小)と、中小規模の企業が多くを占めている。
- ・ 売上高規模別にみると、「5千万円未満」の企業が30.5%(前年度差0.7ポイント拡大)と最も多く、次いで「1億円～3億円未満」(20.6%(同▲1.3ポイント縮小))、「10億円以上」(18.8%(同2.2ポイント拡大))となっている。

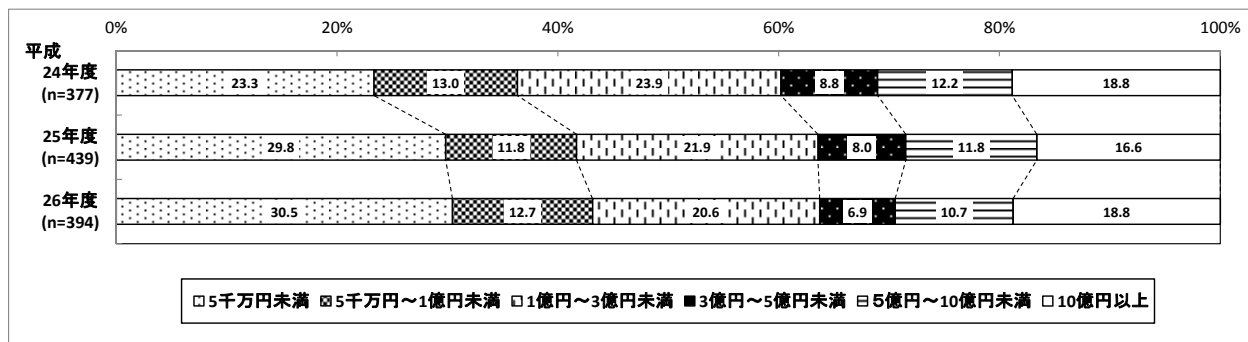
図表3-1 放送番組制作業の資本金規模別の事業者構成



図表3-2 放送番組制作業の従業者規模別の事業者構成



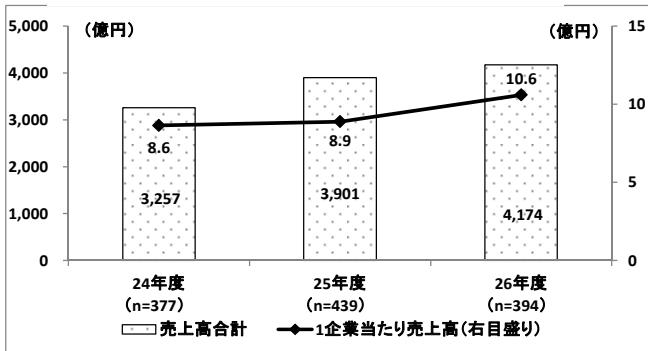
図表3-3 放送番組制作業の売上高規模別の事業者構成



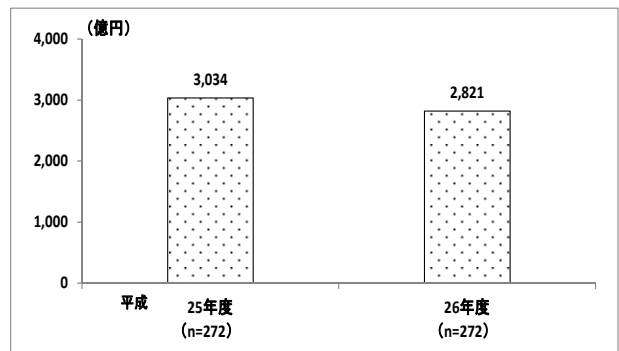
2. 売上高の状況

- 放送番組制作業の平成26年度売上高は4,174億円（前年度比7.0%増）。1企業当たり売上高は10.6億円（同19.2%増）。
- 2カ年継続回答企業の売上高をみると、25年度3,034億円から26年度2,821億円に減少（前年度比▲7.0%減）。

図表3-4 放送番組制作業の売上高推移



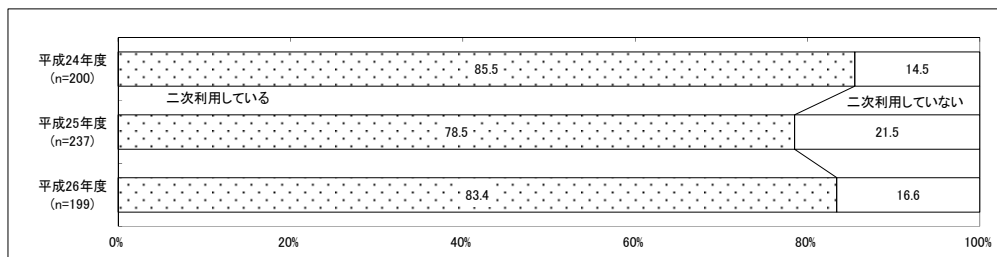
図表3-5 2カ年継続回答企業の売上高推移



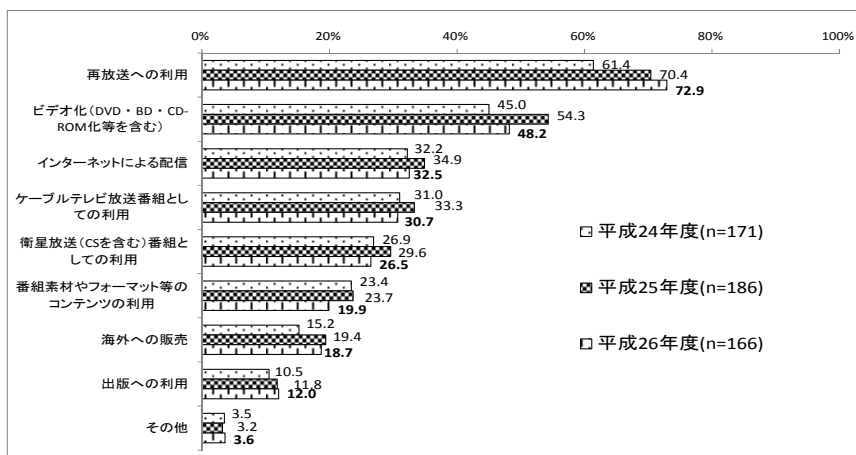
3. テレビ放送番組の二次利用

- 自社の意向で二次利用可能な放送番組について、実際に二次利用を行っている放送番組制作業者は83.4%（前年度差4.9ポイント拡大）。
- 二次利用の形態は「再放送への利用」が72.9%（前年度差2.5ポイント上昇）、「ビデオ化(DVD・BD・CD-ROM化等を含む)」が48.2%（同▲6.1ポイント低下）、「インターネットによる配信」が32.5%（同▲2.4ポイント低下）。

図表3-6 テレビ放送番組の二次利用の状況



図表3-7 テレビ放送番組の二次利用の形態(複数回答)



4. 設備投資の状況

(1) 売上高設備投資比率

- 放送番組制作業(売上高及び取得設備投資額の両方に回答のある企業)の平成26年度取得設備投資額は111.6億円(前年度比0.5%増)で、売上高設備投資比率は3.6%(前年度差▲1.0ポイント低下)。

図表3-8 放送番組制作業の売上高設備投資比率

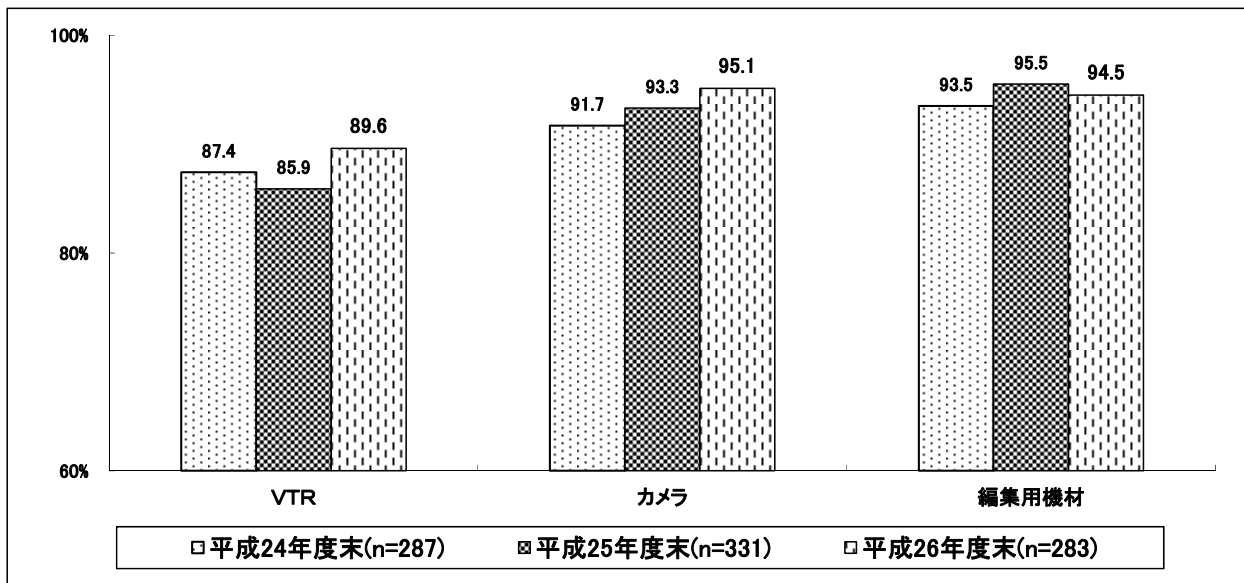
	企業数 (社)	売上高 (百万円)	1企業当たり 売上高(百万円)	取得設備投資額 (百万円)	1企業当たり取得 設備投資額(百万 円)	売上高設備 投資比率 (%)	(特掲)2カ年継続回答企業		
							1企業当たり 売上高 (百万円)	1企業当たり取得 設備投資額(百万 円)	売上高設備 投資比率 (%)
平成25年度実績	202	244,166	1,208.7	11,098	54.9	4.5	1,456.0	45.2	3.1
平成26年度実績	172	311,952	1,813.7	11,159	64.9	3.6	1,599.6	56.9	3.6
前年度比(%)/差(ptポイント)	▲14.9	27.8	50.0	0.5	18.1	▲1.0pt	9.9	25.9	0.5pt

(注)売上高及び取得設備投資額の両方に回答のある企業を集計

(2) 設備のデジタル化率

- 放送番組制作業務に使用する設備のデジタル化率をみると、VTRが89.6%(前年度差3.7ポイント上昇)、カメラが95.1%(同1.8ポイント上昇)、編集用機材が94.5%(同▲1.0ポイント低下)。

図表3-9 放送番組制作業務に使用する設備のデジタル化率の推移



5. 従業者の状況

- ・ 放送番組制作業の従業者数は14,067人(前年度比▲2.9%減)、うち常時従業者数は13,917人(同▲2.5%減)。
- ・ 1企業当たりの従業者数は36.5人。

図表3-10 放送番組制作業の資本金規模別従業者数

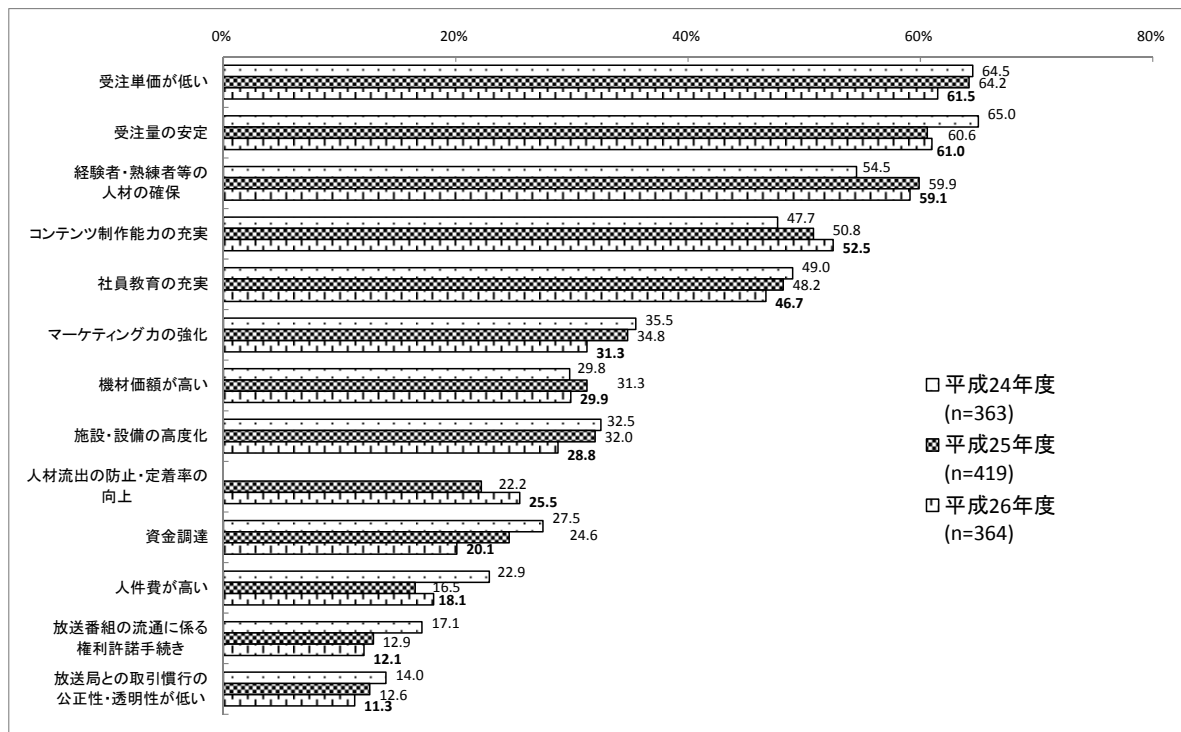
(単位:社、人)

	全体		3千万円未満		3千万円～5千万円未満		5千万円～1億円未満		1億円～5億円未満		5億円以上	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
企業数	432	385	210	171	55	48	71	68	66	70	30	28
従業者数	14,491	14,067	4,868	4,045	1,847	2,062	2,449	2,466	3,725	4,007	1,602	1,487
常時従業者	14,270	13,917	4,776	4,001	1,819	2,042	2,417	2,432	3,664	3,964	1,594	1,478
正社員・正職員	11,677	11,029	3,704	3,162	1,560	1,669	2,110	1,889	3,063	3,196	1,240	1,113
パートタイム従業者	940	830	403	267	93	111	56	57	333	357	55	38
他企業等への出向者	253	314	141	128	40	24	37	102	34	45	1	15
臨時・日雇雇用者	221	150	92	44	28	20	32	34	61	43	8	9
(受入れ)派遣従業者	723	870	168	130	88	86	42	45	295	323	130	286
1企業当たり従業者数	33.5	36.5	23.2	23.7	33.6	43.0	34.5	36.3	56.4	57.2	53.4	53.1

6. 経営上の課題、問題点

- ・ 放送番組制作業の経営上の課題や問題点として、約6割の企業が「受注単価が低い」(61.5%(前年度差▲2.7ポイント低下))、「受注量の安定」(61.0%(同0.4ポイント上昇))、「経験者・熟練者等の人材の確保」(59.1%(同▲0.8ポイント低下))を挙げている。

図表3-11 放送番組制作業の経営上の課題、問題点(複数回答)



(注)「人材流出の防止・定着率の向上」については、平成25年度より集計。

第4章 インターネット附随サービス業

本章は、各業種固有事項調査票(インターネット附随サービス業)に回答した532社について集計したものを、

1. 企業数と売上高の状況

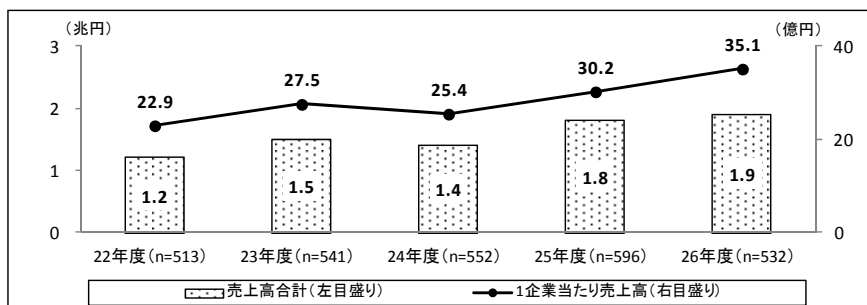
- ・平成26年度インターネット附随サービス業を売上高で見ると、1兆8,659億円(前年度比3.8%増)で調査開始以来、最高値となった。
- ・1企業当たり売上高は35.1億円(前年度比16.3%増)。ウェブコンテンツ配信業(同61.6%増)、情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業(同21.6%増)などが増加。
- ・売上高に占める広告収入の割合に回答のあった企業について、その割合をサービス別にみると、ウェブ情報検索サービス業が86.5%(前年度差▲4.3ポイント低下)と最も高い。

図表4-1 サービス別企業数と売上高(アクティビティベース)

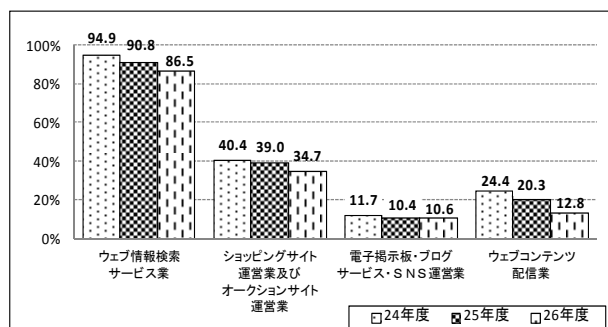
	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	25年度	26年度	前年度比(%)	25年度	26年度	前年度比(%)	25年度	26年度	前年度比(%)
合計	596	532	▲10.7	1,796,952	1,865,885	3.8	3,015.0	3,507.3	16.3
ウェブ情報検索サービス業	73	74	▲1.4	165,913	119,946	▲27.7	2,272.8	1,620.9	▲28.7
ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業	83	75	▲9.6	208,222	224,029	7.6	2,508.7	2,987.1	19.1
電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業	27	19	▲29.6	160,326	134,076	▲16.4	5,938.0	7,056.6	18.8
ウェブコンテンツ配信業	154	147	▲4.5	435,812	672,160	54.2	2,829.9	4,572.5	61.6
うちIPTVサービスによる収入	18	17	▲5.6	58,313	60,917	4.5	3,239.6	3,583.4	10.6
クラウドコンピューティングサービス	141	134	▲5.0	95,202	71,815	▲24.6	675.2	535.9	▲20.6
電子認証業	10	8	▲20.0	4,345	4,667	7.4	434.5	583.4	34.3
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業	63	68	7.9	50,300	66,003	31.2	798.4	970.6	21.6
課金・決済代行業	29	23	▲20.7	145,704	61,469	▲57.8	5,024.3	2,672.6	▲46.8
サーバ管理受託業	106	94	▲11.3	53,460	40,801	▲23.7	504.3	434.1	▲13.9
その他のインターネット附随サービス業	192	137	▲28.6	470,712	399,421	▲15.1	2,451.6	2,915.5	18.9
(特掲) 2カ年継続回答企業	435	435	-	1,577,387	1,709,140	8.4	3,626.2	3,929.1	8.4

(注) 複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。
売上高の内訳に回答のない企業があるため、売上高の合計と内訳の和は一致しない。
「ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業」はインターネット・ショッピング・サイト運営業及びインターネット・オークション・サイト運営業をいう。以下同じ。

図表4-2 売上高の推移

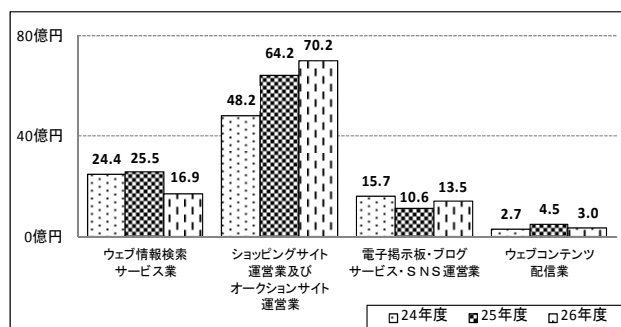


図表4-3 サービス別広告収入の割合



(注) 広告収入の割合に回答のあった企業の「売上高」及び「広告収入額」より算出。

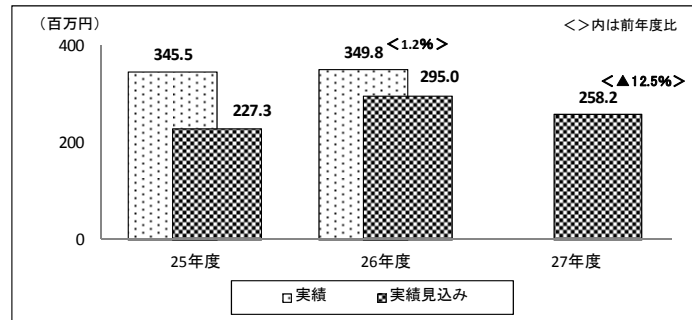
図表4-4 サービス別1企業当たり広告収入額



2. 設備投資の状況

- 1企業当たり取得設備投資額について、平成26年度実績は3.5億円（前年度比1.2%増）。次年度（平成27年度）実績見込みは2.6億円（同▲12.5%減）。
- 売上高設備投資比率について、平成26年度実績は6.5%（前年度差▲1.4ポイント低下）。

図表4-5 1企業当たり取得設備投資額の状況



図表4-6 売上高設備投資比率

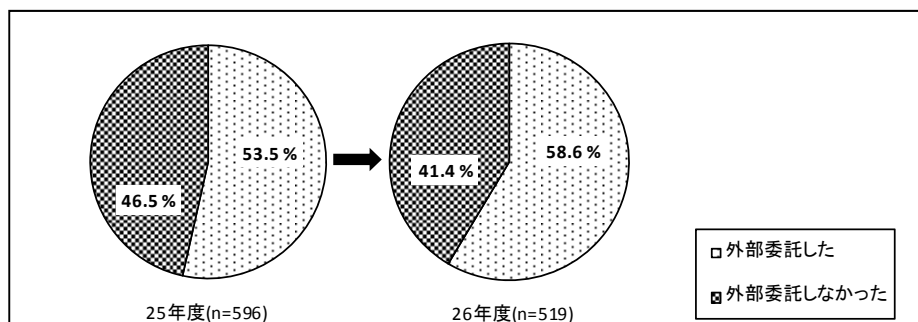
	企業数 (社)	1企業当たり 売上高 (百万円)	1企業当たり取 得設備投資額 (百万円)	売上高設備 投資比率 (%)	(特掲)2カ年継続回答企業	
					1企業当たり取得 設備投資額 (百万円)	売上高設備 投資比率 (%)
25年度実績	343	4,389.4	345.5	7.9	414.6	7.9
26年度実績	299	5,380.3	349.8	6.5	394.4	6.7
前年度比(%)	▲12.8	22.6	1.2	▲1.4	▲4.9	▲1.2

(注)集計対象は、「売上高」及び「取得設備投資額」の両方の項目に回答した企業。
売上高設備投資比率の前年度比は前年度差である。

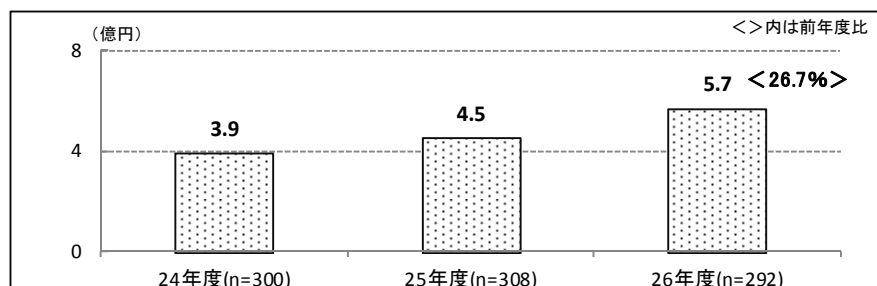
3. 外部委託の状況

- 外部委託した企業比率は58.6%（前年度差5.1ポイント拡大）。
- 1企業当たり外部委託金額は5.7億円（前年度比26.7%増）。

図表4-7 外部委託の実施割合



図表4-8 1企業当たり外部委託金額



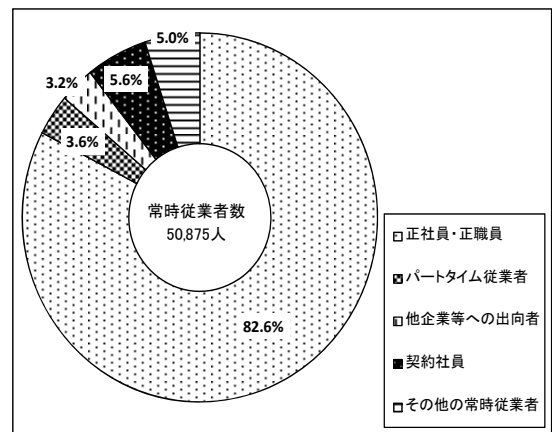
4. 従業者の状況

- ・ 常時従業者数は5万875人(前年度比▲10.9%減)で、正社員、パートタイム従業者などが減少した。常時従業者内の構成比をみると、正社員は82.6%、契約社員は5.6%となった。
- ・ 1企業当たり常時従業者数は95.6人(前年度差▲0.2人減)、受入れ派遣従業者は10.7人(同横ばい)。
- ・ 採用者・退職者の状況をみると、正社員の採用率が10.0%(前年度差▲0.9ポイント低下)、退職率が6.9%(同▲0.3ポイント低下)。契約社員の契約率は18.8%(同▲9.8ポイント低下)、契約解除率が14.7%(同▲0.5ポイント低下)。契約社員の契約解除率が正社員の退職率に比べ高い。

図表4-9 従業者数の状況

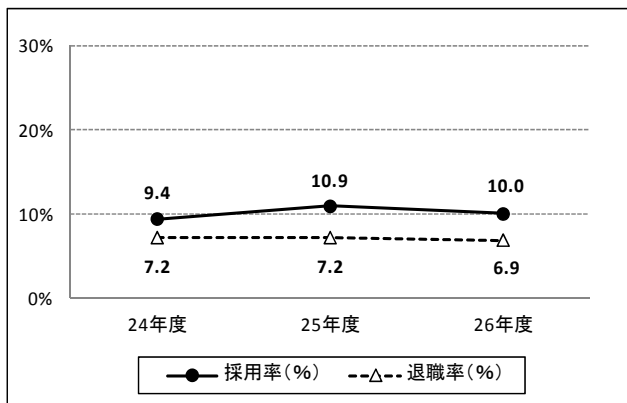
	従業者数(人)			1企業当たり従業者数(人)	
	25年度 (n=596)	26年度 (n=532)	前年度比(%)	25年度	26年度
従業者数	57,221	51,184	▲ 10.6	96.0	96.2
常時従業者数	57,085	50,875	▲ 10.9	95.8	95.6
正社員・正職員	45,050	42,045	▲ 6.7	75.6	79.0
パートタイム従業者	3,463	1,812	▲ 47.7	5.8	3.4
他企業等への出向者	2,334	1,624	▲ 30.4	3.9	3.1
契約社員	2,899	2,852	▲ 1.6	4.9	5.4
その他の常時従業者	3,339	2,542	▲ 23.9	5.6	4.8
臨時・日雇雇用者	136	309	127.2	0.2	0.6
受入れ派遣従業者	6,404	5,709	▲ 10.9	10.7	10.7

図表4-10 常時従業者内の構成比



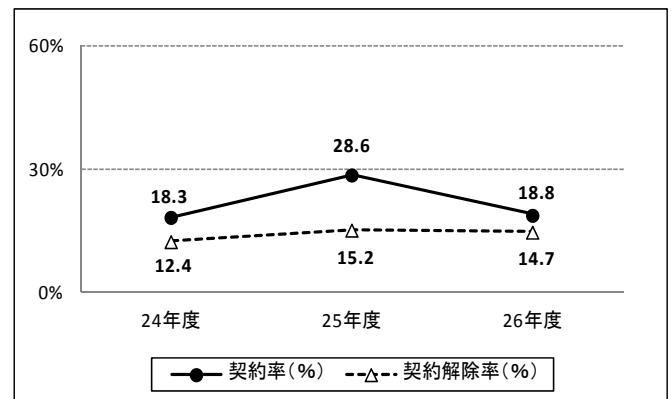
(注) その他の常時従業者=常時従業者-正社員・正職員-パートタイム従業者-他企業等への出向者-契約社員

図表4-11 正社員・正職員の採用率と退職率



(注)採用率=採用者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100
退職率=退職者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100

図表4-12 契約社員の契約率と契約解除率

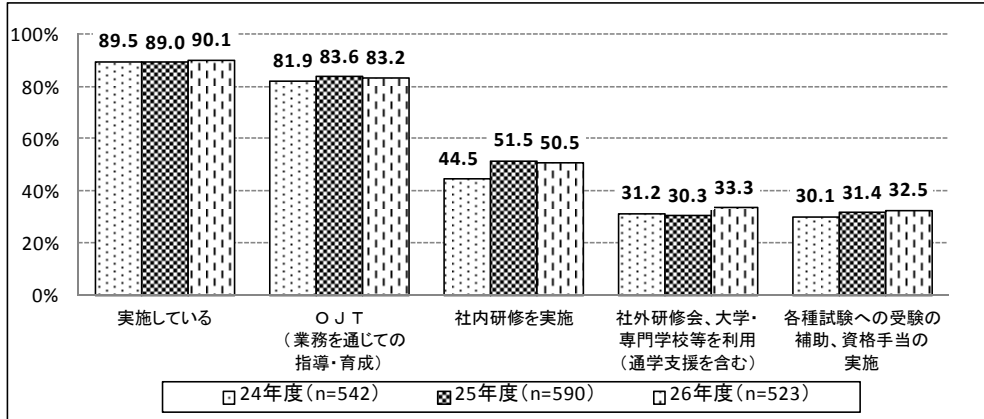


(注)契約率=契約者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100
契約解除率=契約解除者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100

5. 人材育成の状況

- 人材育成を実施している企業の割合は90.1%（前年度差1.1ポイント上昇）。「OJT（業務を通じた指導・育成）」が83.2%（同▲0.4ポイント低下）、「社内研修を実施」が50.5%（同▲1.0ポイント低下）。

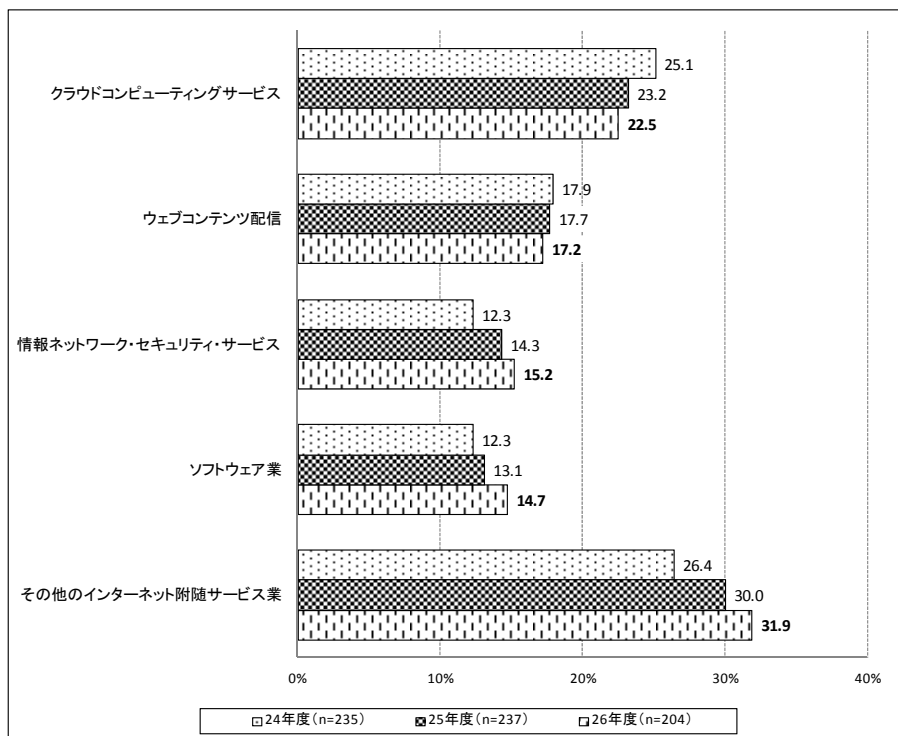
図表4-13 人材育成の実施割合（複数回答）



6. 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況

- 今後新たに展開したいと考えている主な事業分野について、回答企業の割合は「クラウドコンピューティングサービス」が22.5%（前年度差▲0.7ポイント低下）、「ウェブコンテンツ配信」が17.2%（同▲0.5ポイント低下）。

図表4-14 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況（上位）（複数回答）



（注）回答に今後新たに展開したいと考えている事業があった企業数で除した数値である。

第5章 情報サービス業

本章は、各業種固有事項調査票(情報サービス業)に回答した 3,410 社について集計したものの。

1. 企業数と売上高の状況

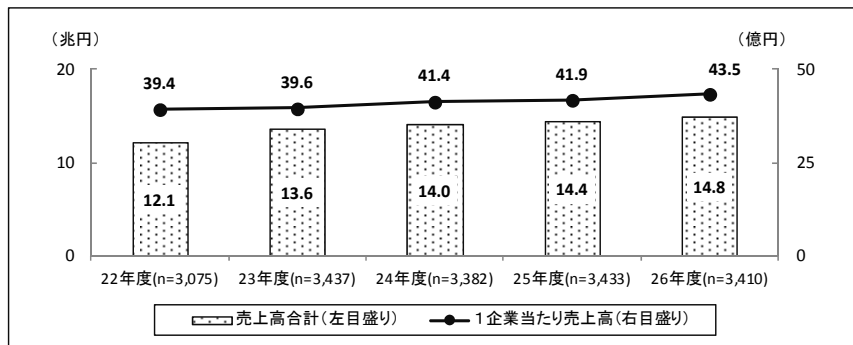
- 平成26年度情報サービス業を売上高で見ると、14兆8,308億円(前年度比3.1%増)で、5年連続の増加となった。業種別売上高は受託開発ソフトウェア企業が最も多く7兆円、次いで情報処理サービス企業が3兆5,016億円となっている。
- 1企業当たり売上高は43.5億円(前年度比3.8%増)。市場調査・世論調査・社会調査企業(同26.3%増)、情報処理サービス企業(同20.8%増)などが増加。

(注)本章は、企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

図表5-1 業種別企業数と売上高(主業格付けベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	25年度	26年度	前年度比(%)	25年度	26年度	前年度比(%)	25年度	26年度	前年度比(%)
合計	3,433	3,410	▲ 0.7	14,380,319	14,830,761	3.1	4,188.8	4,349.2	3.8
受託開発ソフトウェア企業	1,712	1,725	0.8	7,187,597	7,000,498	▲ 2.6	4,198.4	4,058.3	▲ 3.3
組込みソフトウェア企業	99	87	▲ 12.1	164,668	157,178	▲ 4.5	1,663.3	1,806.6	8.6
パッケージソフトウェア企業	280	274	▲ 2.1	469,160	485,110	3.4	1,675.6	1,770.5	5.7
ゲームソフトウェア企業	67	80	19.4	561,490	629,874	12.2	8,380.4	7,873.4	▲ 6.0
情報処理サービス企業	609	610	0.2	2,893,223	3,501,627	21.0	4,750.8	5,740.4	20.8
情報提供サービス企業	126	96	▲ 23.8	229,160	186,290	▲ 18.7	1,818.7	1,940.5	6.7
市場調査・世論調査・社会調査企業	53	65	22.6	88,128	136,530	54.9	1,662.8	2,100.5	26.3
その他の情報サービス企業	487	473	▲ 2.9	2,786,893	2,733,654	▲ 1.9	5,722.6	5,779.4	1.0
(特掲) 2カ年継続回答企業	2,947	2,947	-	13,306,226	13,667,461	2.7	4,515.2	4,637.8	2.7

図表5-2 売上高の推移



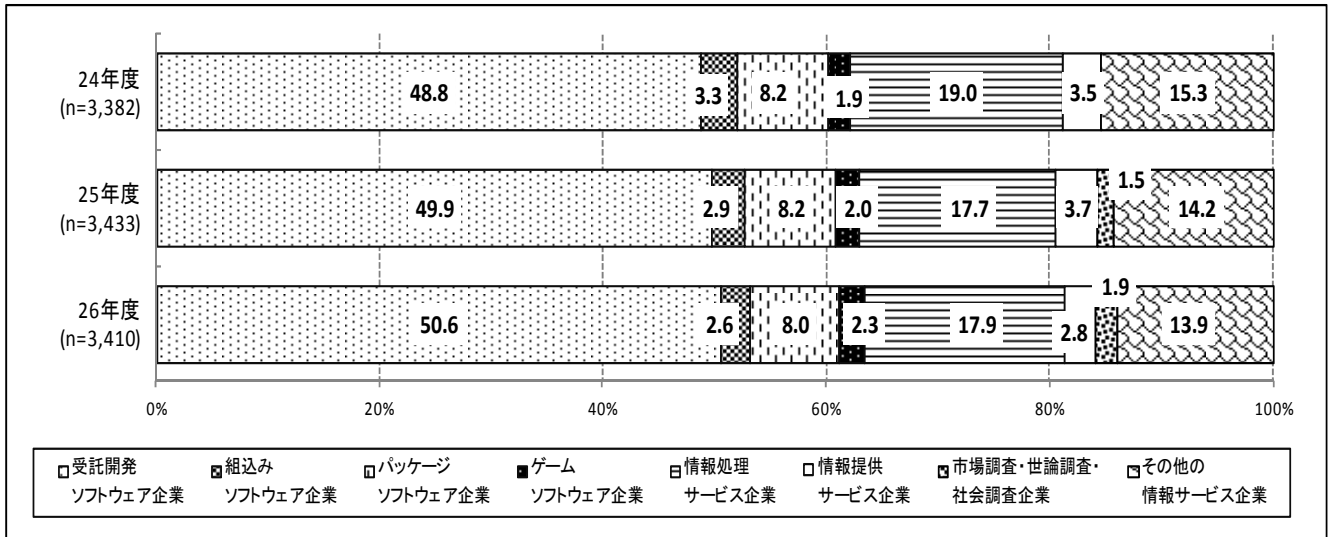
(参考: アクティビティベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	25年度	26年度	前年度比(%)	25年度	26年度	前年度比(%)	25年度	26年度	前年度比(%)
合計	3,433	3,410	▲ 0.7	14,380,319	14,830,761	3.1	4,188.8	4,349.2	3.8
受託開発ソフトウェア業	2,364	2,339	▲ 1.1	6,688,187	6,896,585	3.1	2,829.2	2,948.5	4.2
組込みソフトウェア業	280	244	▲ 12.9	248,357	222,463	▲ 10.4	887.0	911.7	2.8
パッケージソフトウェア業	695	660	▲ 5.0	748,206	756,125	1.1	1,076.6	1,145.6	6.4
ゲームソフトウェア業	83	97	16.9	554,443	624,171	12.6	6,680.0	6,434.8	▲ 3.7
情報処理サービス業	1,011	1,026	1.5	3,050,621	3,113,497	2.1	3,017.4	3,034.6	0.6
情報提供サービス業	219	183	▲ 16.4	241,588	202,190	▲ 16.3	1,103.1	1,104.9	0.2
市場調査・世論調査・社会調査業	82	87	6.1	95,870	137,488	43.4	1,169.1	1,580.3	35.2
その他の情報サービス業	1,064	1,086	2.1	2,753,047	2,878,242	4.5	2,587.5	2,650.3	2.4

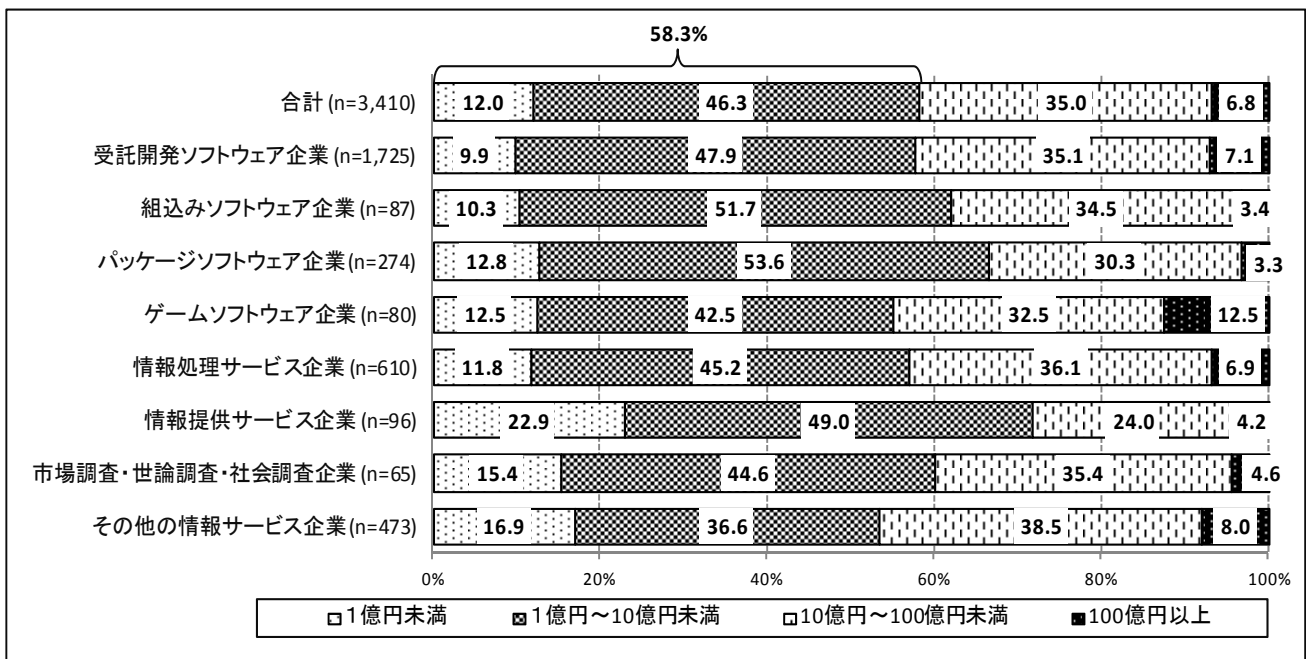
(注) 企業数は少しでも当該事業を営んでいる企業数であり、合計と内訳の和は一致しない。

- ・ 企業数を業種別構成比で見ると、受託開発ソフトウェア企業（構成比50.6%）が最も多く、次いで情報処理サービス企業（同17.9%）、その他の情報サービス企業（同13.9%）の順となった。
- ・ 売上高規模別企業数の構成比をみると、10億円未満の企業が58.3%を占める。6割以上を占めたのは、情報提供サービス企業、パッケージソフトウェア企業など4業種となった。

図表5-3 業種別企業数の構成比(主業格付けベース)



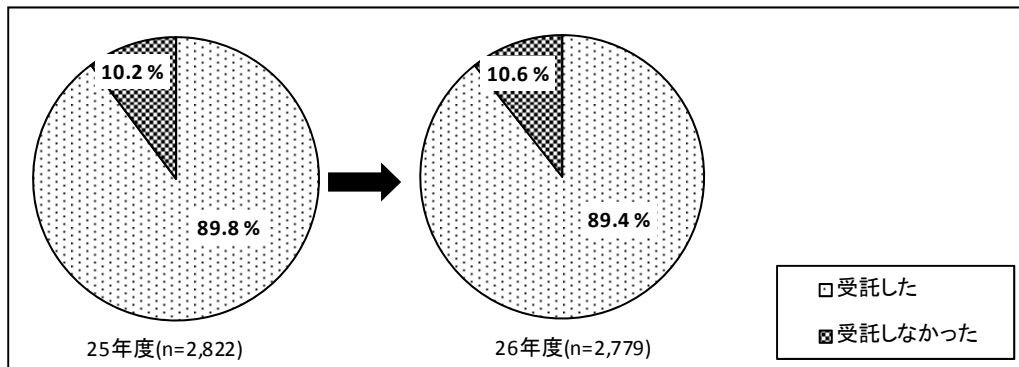
図表5-4 売上高規模別企業数の構成比(主業格付けベース)



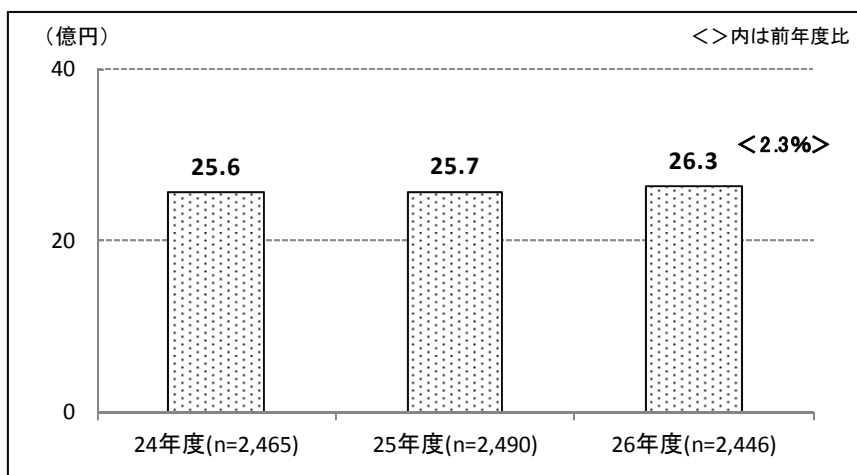
2. 開発・制作部門に係る受託の状況

- ・ 外部の企業から受託した企業比率は89.4%（前年度差▲0.4ポイント縮小）。
- ・ 1企業当たり受託金額は26.3億円（前年度比2.3%増）。
- ・ 元請け・下請け別に企業数の割合をみると、元請けが86.5%（前年度差0.3ポイント上昇）、一次下請けが57.4%（同1.0ポイント上昇）。資本金規模別にみると、資本金が大きくなるに従い元請けの割合が増加し、下請けの割合が減少。

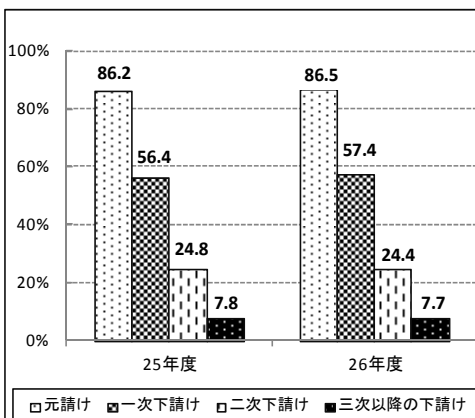
図表5-5 受託した企業割合



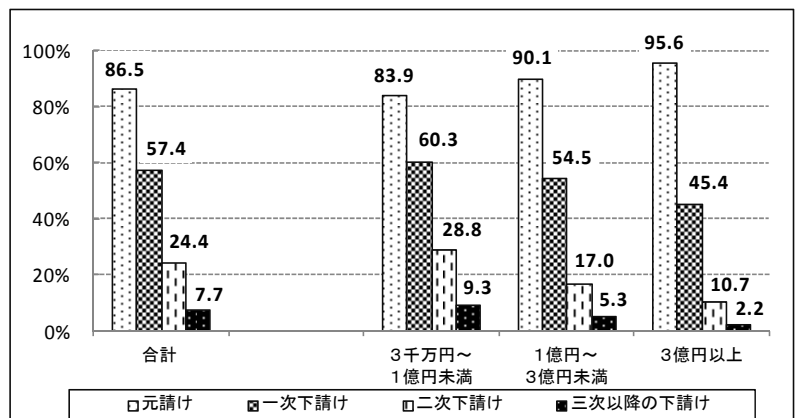
図表5-6 1企業当たり受託金額



図表5-7 元請け・下請け企業数の割合



図表5-8 元請け・下請けの資本金規模別企業数の割合

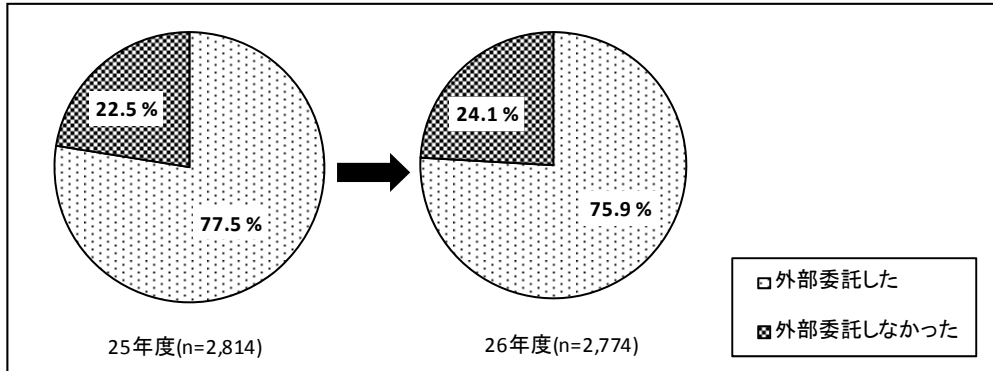


(注)元請け・下請けの実施は複数回答であり、回答のあった企業数で集計。

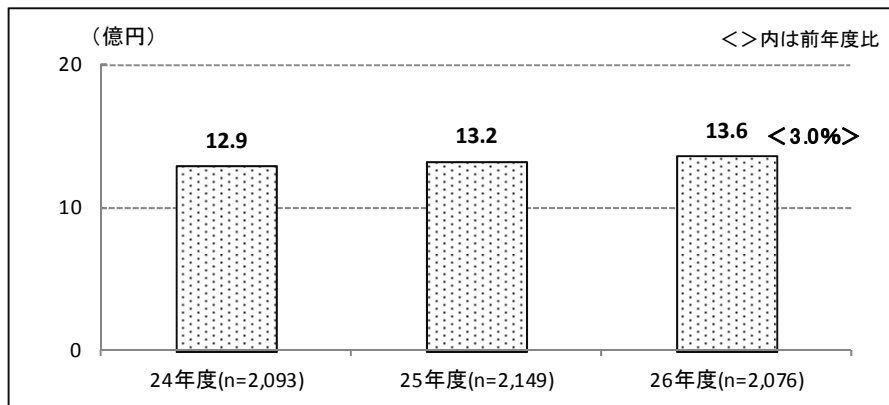
3. 開発・制作部門に係る外部委託の状況

- 外部委託した企業比率は75.9%（前年度差▲1.6ポイント縮小）。
- 1企業当たり外部委託金額は13.6億円（前年度比3.0%増）。
- 1企業当たり外部委託本数は228.2本（前年度比▲3.6%減）。うち、売上払い本数は41.0本（同▲28.4%減）。売上払いの割合は18.0%（前年度差▲6.2ポイント低下）。

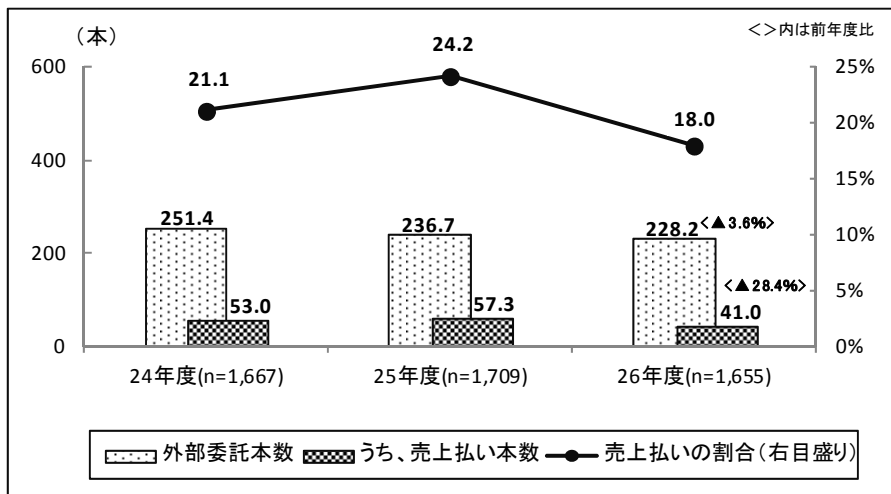
図表5-9 外部委託の実施割合



図表5-10 1企業当たり外部委託金額



図表5-11 1企業当たり外部委託本数と売上払いの割合



(注) 売上払いとは、発注元があげた売上高や利益に連動した支払い方法をいう。

4. 開発・制作部門に係る従業者数の状況

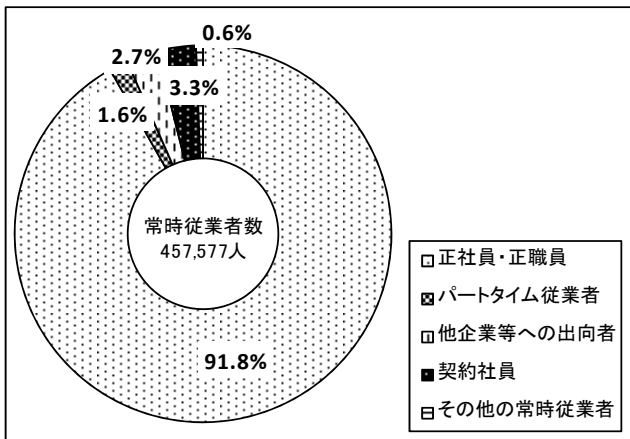
- ・ 常時従業者数は45万7,577人(前年度比▲3.5%減)で、正社員、パートタイム従業者とも減少した。常時従業者内の構成比をみると、正社員は91.8%、契約社員は3.3%となった。
- ・ 1企業当たり常時従業者数は166.0人(前年度差▲3.5人減)、受入れ派遣従業者は16.3人(同1.0人増)。
- ・ 採用者・退職者の状況をみると、正社員、契約社員とも採用率(契約率)が退職率(契約解除率)を上回った。契約社員の方が正社員に比べ、契約率(採用率)・契約解除率(退職率)とも高く推移している。

図表5-12 従業者数の状況

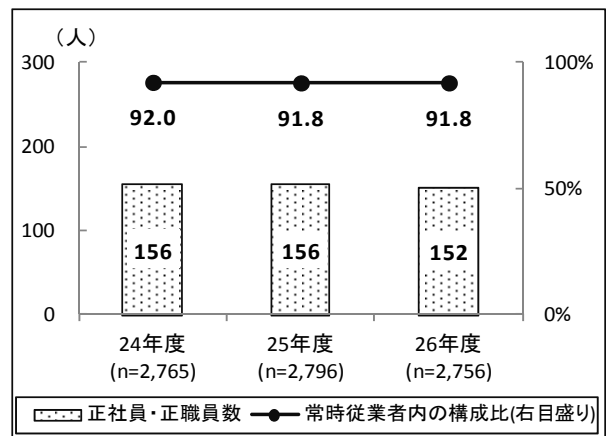
	従業者数(人)			1企業当たり従業者数(人)	
	25年度 (n=2,796)	26年度 (n=2,756)	前年度比(%)	25年度	26年度
常時従業者	473,947	457,577	▲ 3.5	169.5	166.0
正社員・正職員	435,047	419,932	▲ 3.5	155.6	152.4
うち、外国人	4,965	5,081	2.3	1.8	1.8
パートタイム従業者	7,889	7,299	▲ 7.5	2.8	2.6
他企業等への出向者	14,543	12,430	▲ 14.5	5.2	4.5
契約社員	15,185	15,156	▲ 0.2	5.4	5.5
うち、外国人	560	598	6.8	0.2	0.2
その他の常時従業者	1,283	2,760	115.1	0.5	1.0
受入れ派遣従業者	42,856	44,904	4.8	15.3	16.3

(注) その他の常時従業者=常時従業者-正社員・正職員-パートタイム従業者-他企業等への出向者-契約社員

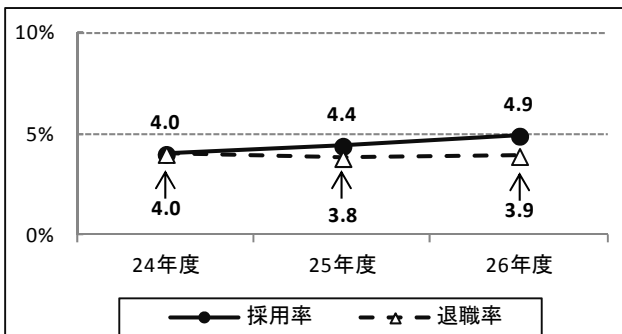
図表5-13 常時従業者内の構成比



図表5-14 1企業当たり正社員数の推移

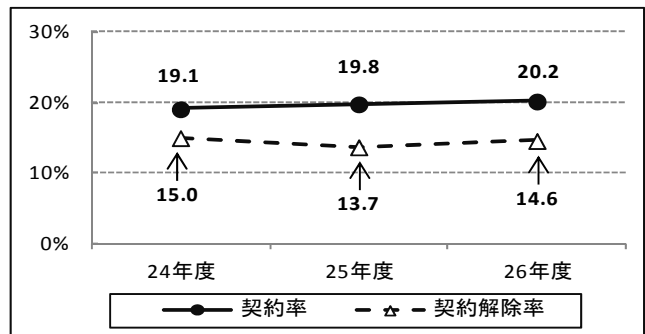


図表5-15 正社員・正職員の採用率と退職率



(注) 採用率=採用者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100
退職率=退職者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100

図表5-16 契約社員の契約率と契約解除率

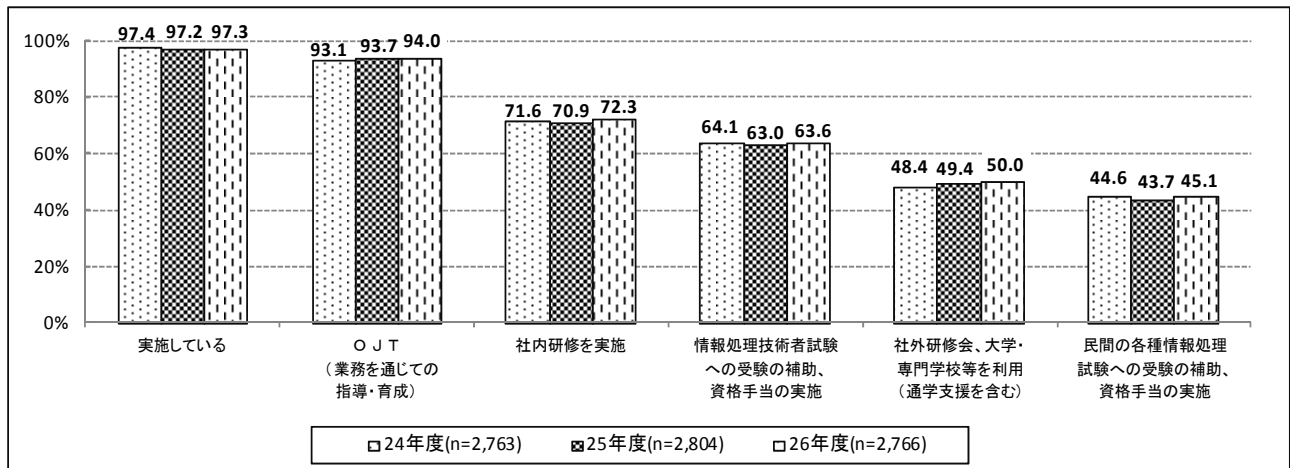


(注) 契約率=契約者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100
契約解除率=契約解除者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100

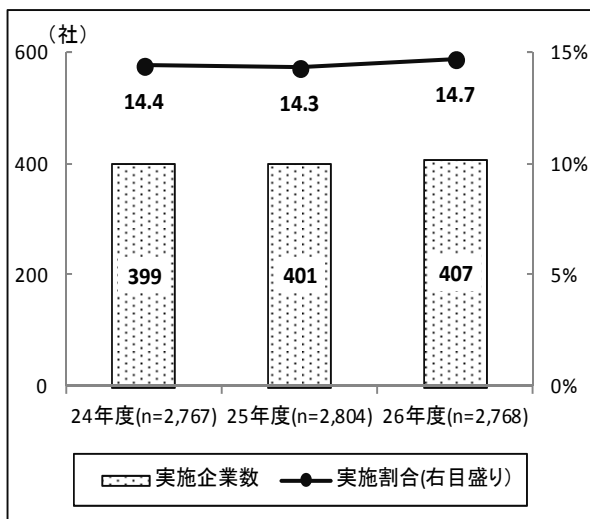
5. 開発・制作部門に係る人材育成の状況

- ・ 人材育成を実施している企業の割合は97.3%(前年度差0.1ポイント上昇)。「OJT(業務を通じての指導・育成)」が94.0%(同0.3ポイント上昇)、「社内研修を実施」が72.3%(同1.4ポイント上昇)、「情報処理技術者試験への受験の補助、資格手当の実施」が63.6%(同0.6ポイント上昇)。
- ・ 産学連携を実施している企業の割合は14.7%(前年度差0.4ポイント上昇)。大学教育に対する協力を実施している企業の割合は27.6%(同0.8ポイント上昇)。

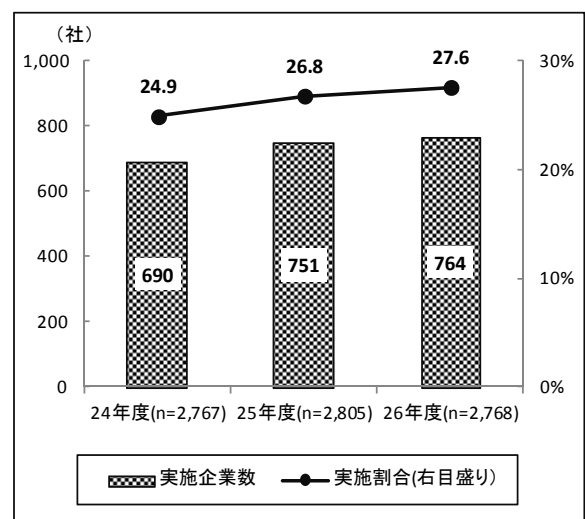
図表5-17 人材育成の実施割合(複数回答)



図表5-18 大学関連事業の実施状況(産学連携)



図表5-19 大学関連事業の実施状況(大学教育に対する協力)



第6章 映像・音声・文字情報制作業

本章は、各業種固有事項調査票(映像・音声・文字情報制作業)に回答した723社について集計したものの。

1. 企業数と売上高の状況

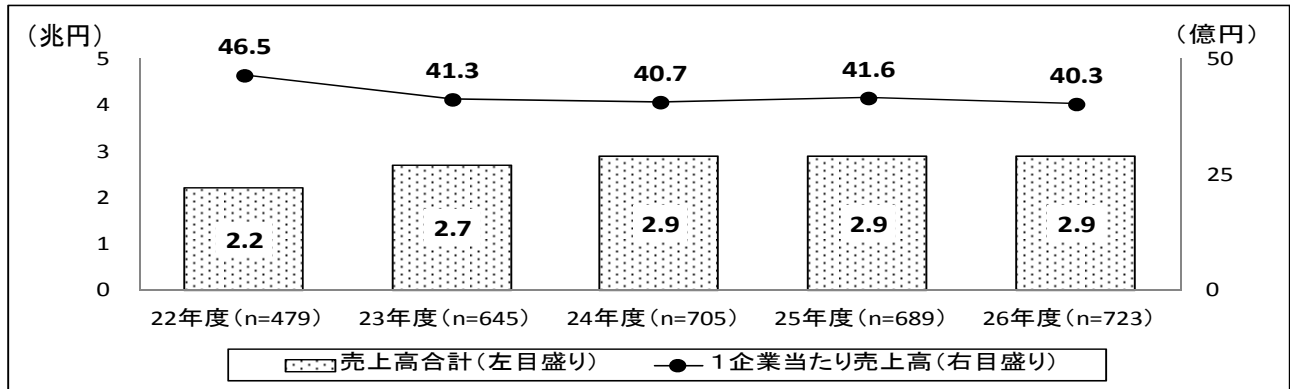
- 平成26年度映像・音声・文字情報制作業を売上高で見ると、2兆9,143億円(前年度比1.8%増)となった。業種別売上高は新聞企業が最も多く1兆619億円、次いで出版企業が8,127億円となっている。
- 1企業当たり売上高は40.3億円(前年度比▲3.0%減)。

(注)本章は、企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

図表6-1 業種別企業数と売上高(主業格付けベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	25年度	26年度	前年度比(%)	25年度	26年度	前年度比(%)	25年度	26年度	前年度比(%)
合計	689	723	4.9	2,863,556	2,914,305	1.8	4,156.1	4,030.9	▲ 3.0
映画・ビデオ制作企業	64	70	9.4	114,523	74,794	▲ 34.7	1,789.4	1,068.5	▲ 40.3
アニメーション制作企業	21	23	9.5	79,117	75,065	▲ 5.1	3,767.5	3,263.7	▲ 13.4
レコード制作企業	14	15	7.1	85,864	164,775	91.9	6,133.1	10,985.0	79.1
新聞企業	101	102	1.0	1,068,527	1,061,873	▲ 0.6	10,579.5	10,410.5	▲ 1.6
出版企業	228	237	3.9	827,561	812,739	▲ 1.8	3,629.7	3,429.3	▲ 5.5
広告制作企業	134	126	▲ 6.0	456,195	435,386	▲ 4.6	3,404.4	3,455.4	1.5
映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業	19	33	73.7	101,018	146,141	44.7	5,316.7	4,428.5	▲ 16.7
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	108	117	8.3	130,751	143,532	9.8	1,210.7	1,226.8	1.3
(特掲) 2カ年継続回答企業	570	570	-	2,668,104	2,526,874	▲ 5.3	4,680.9	4,433.1	▲ 5.3

図表6-2 売上高の推移



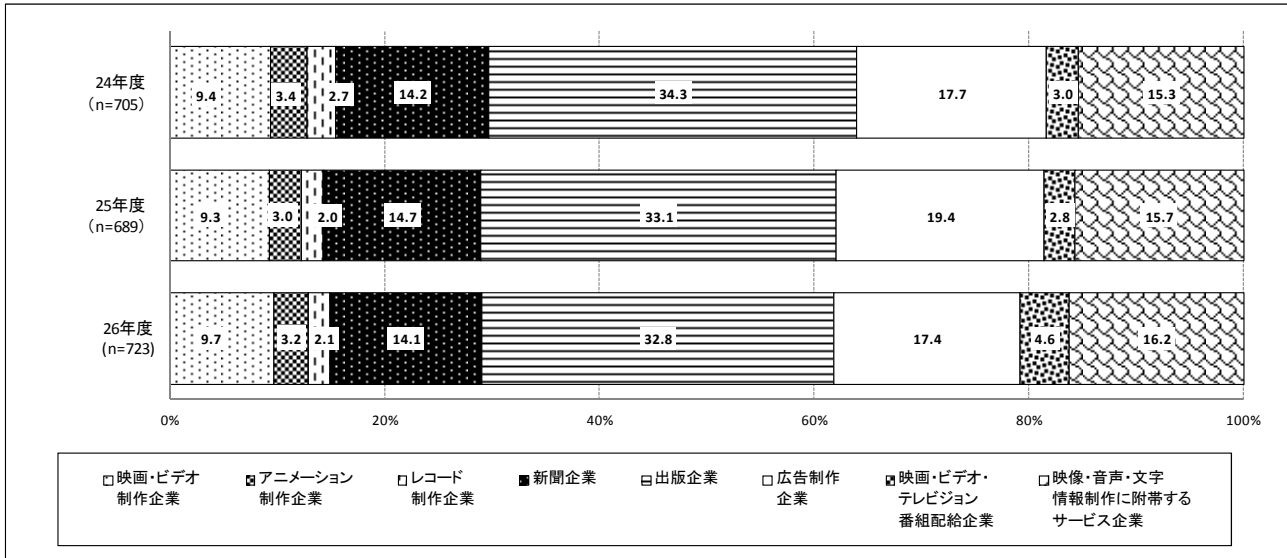
(参考: アクティビティベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	25年度	26年度	前年度比(%)	25年度	26年度	前年度比(%)	25年度	26年度	前年度比(%)
合計	689	723	4.9	2,863,556	2,914,305	1.8	4,156.1	4,030.9	▲ 3.0
映画・ビデオ制作業	121	130	7.4	117,062	105,084	▲ 10.2	967.5	808.3	▲ 16.5
アニメーション制作業	33	33	0.0	79,147	67,476	▲ 14.7	2,398.4	2,044.7	▲ 14.7
レコード制作業	23	29	26.1	66,838	160,101	139.5	2,906.0	5,520.7	90.0
新聞業	112	114	1.8	1,055,876	1,052,282	▲ 0.3	9,427.5	9,230.5	▲ 2.1
出版業	315	311	▲ 1.3	822,934	805,445	▲ 2.1	2,612.5	2,589.9	▲ 0.9
広告制作業	192	188	▲ 2.1	464,071	437,012	▲ 5.8	2,417.0	2,324.5	▲ 3.8
映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業	43	50	16.3	108,505	135,284	24.7	2,523.4	2,705.7	7.2
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	178	180	1.1	149,123	151,621	1.7	837.8	842.3	0.5

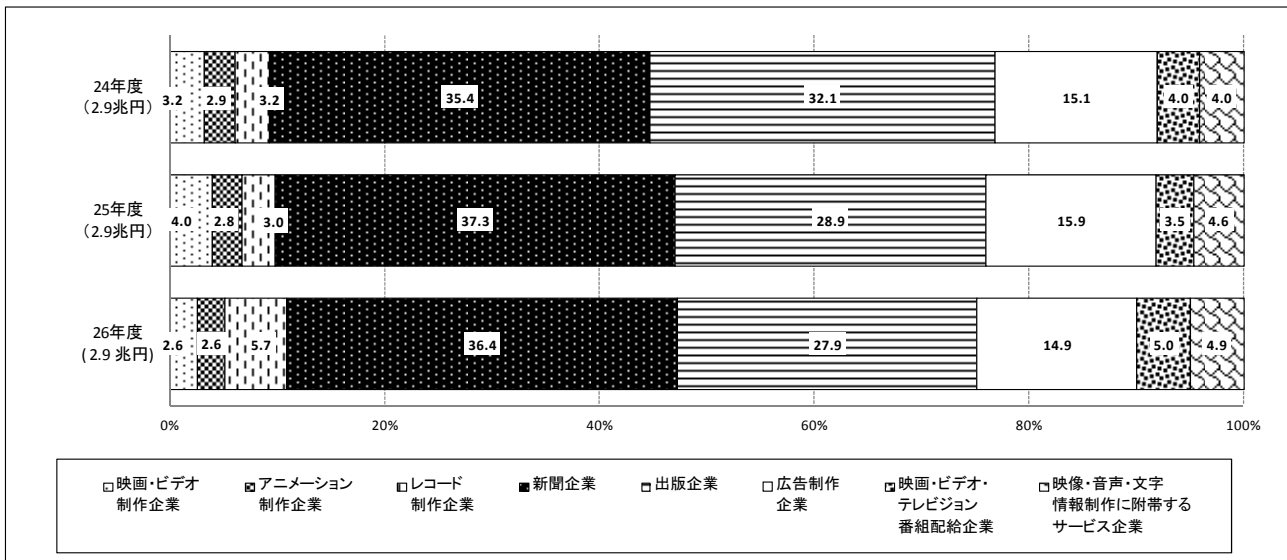
(注) 企業数は少しでも当該事業を営んでいる企業数であり、合計と内訳の和は一致しない。

- ・ 企業数を業種別構成比で見ると、出版企業が32.8%（前年度差▲0.3ポイント縮小）と最も多く、次いで広告制作企業が17.4%（同▲2.0ポイント縮小）。
- ・ 売上高を業種別構成比で見ると、新聞企業が36.4%（前年度差▲0.9ポイント縮小）と最も多く、次いで出版企業が27.9%（同▲1.0ポイント縮小）。

図表6-3 業種別企業数の構成比(主業格付けベース)



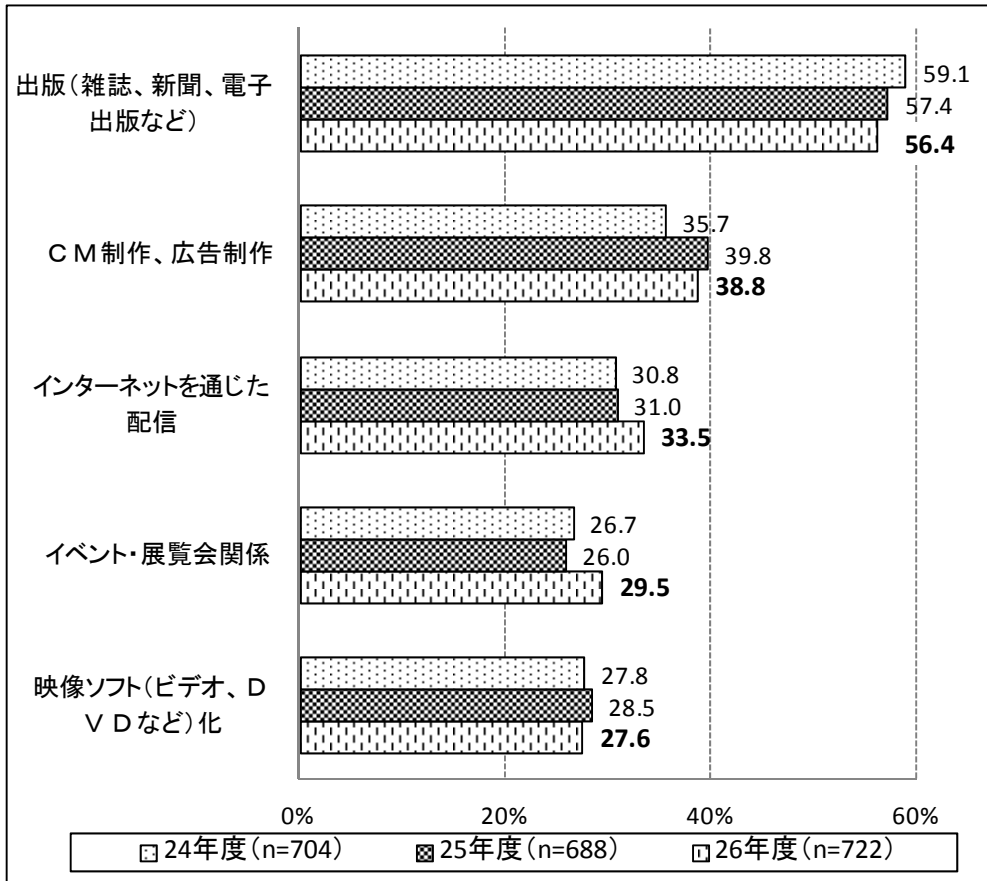
図表6-4 業種別売上高の構成比(主業格付けベース)



2. 事業運営の状況

- 事業運営の状況について、既に取り組んでいる事業では、「出版(雑誌、新聞、電子出版など)」が56.4%(前年度差▲1.0ポイント低下)、「CM制作、広告制作」が38.8%(同▲1.0ポイント低下)。

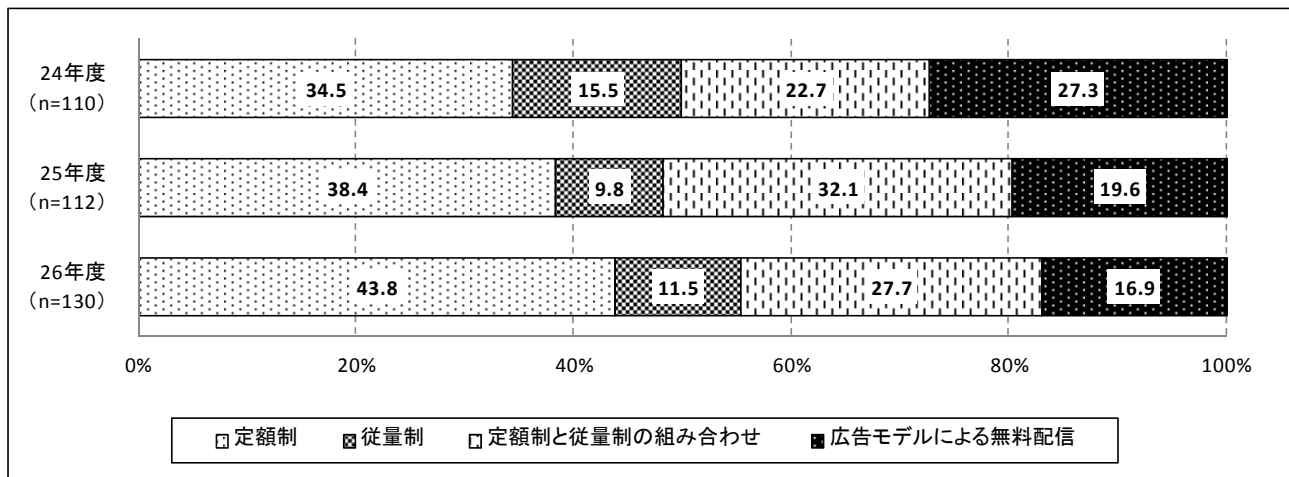
図表6-5 事業運営の状況(既に取り組んでいる)(上位)(複数回答)



3. 課金システムの状況

- 映像・音楽の配信に係る課金システムについて、「定額制」が43.8%(前年度差5.4ポイント拡大)と最も高く、次いで「定額制と従量制の組み合わせ」が27.7%(同▲4.4ポイント縮小)。

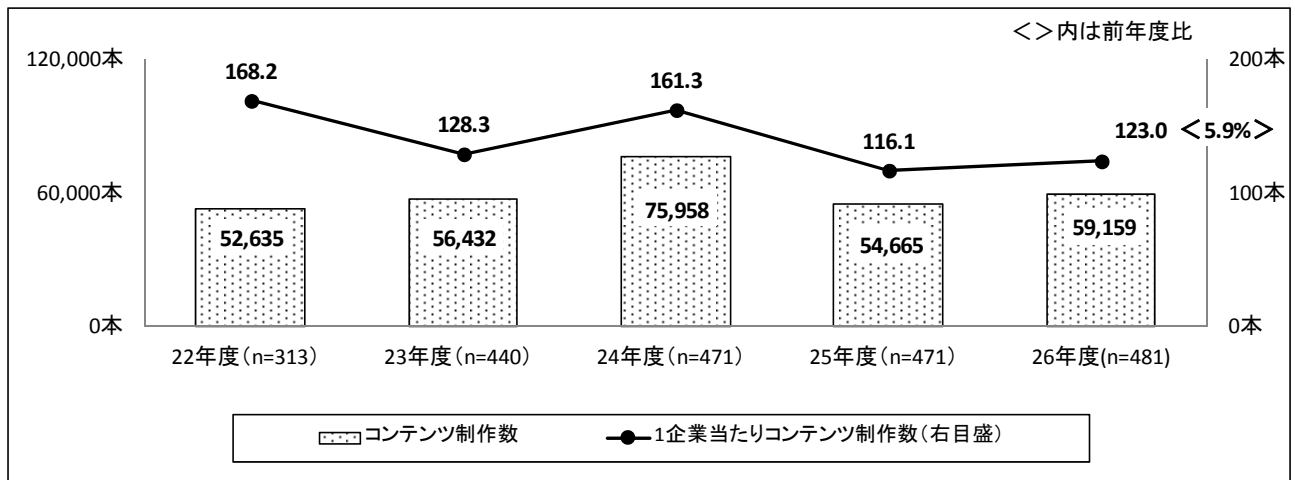
図表6-6 映像・音楽の配信に係る課金システム



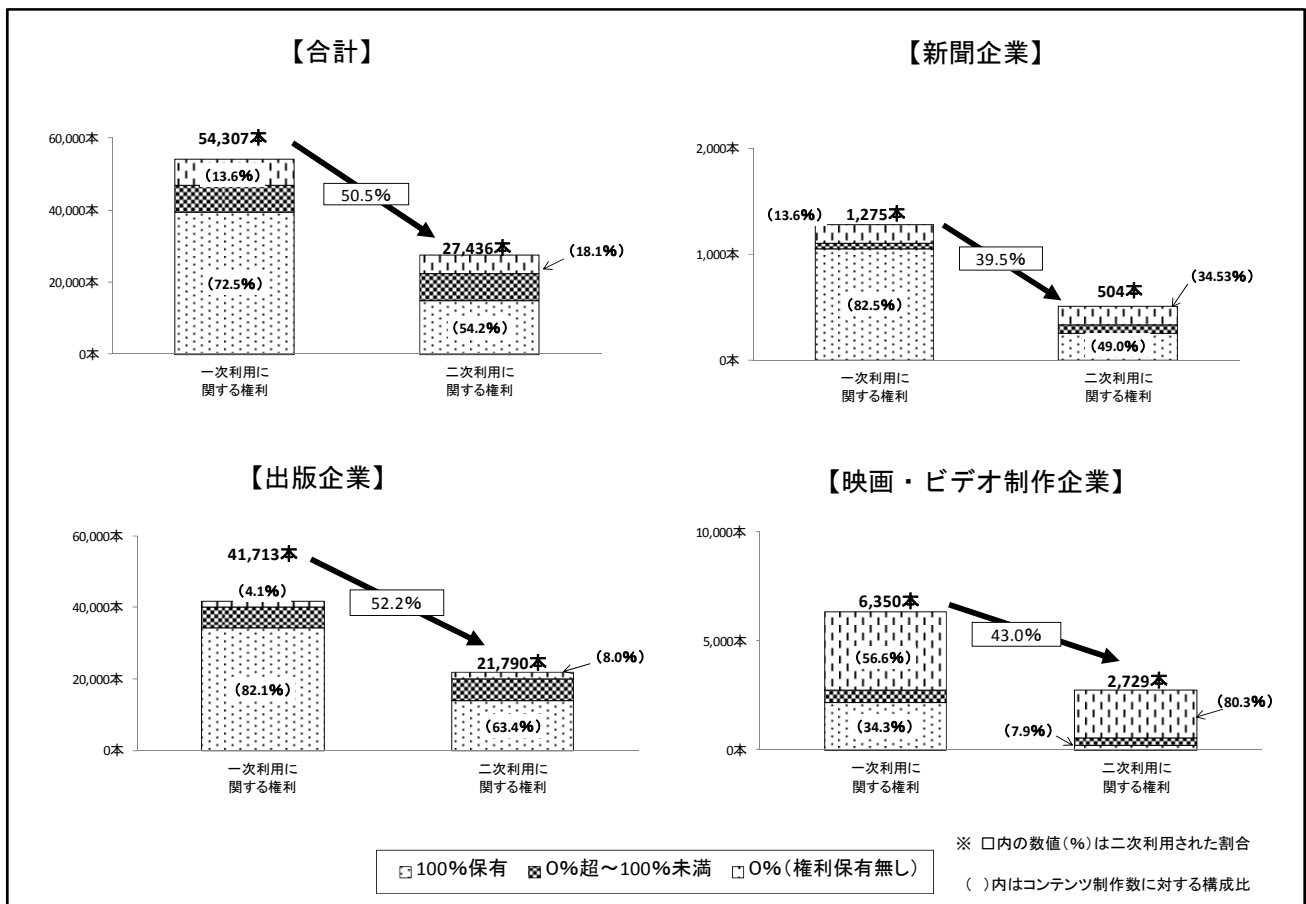
4. コンテンツ制作部門に係るコンテンツ制作の状況

- ・ 1企業当たりコンテンツ制作数は123.0本(前年度比5.9%増)。
- ・ 制作したコンテンツの権利保有状況をみると、一次利用に関する権利は「100%保有」が72.5%、二次利用に関する権利は「100%保有」が54.2%、いずれも「100%保有」が最も高い。
- ・ 主な業種では、新聞企業、出版企業に比べ映画・ビデオ制作企業の方が、一次利用・二次利用に関する権利の「100%保有」が共に低い。

図表6-7 コンテンツ制作数



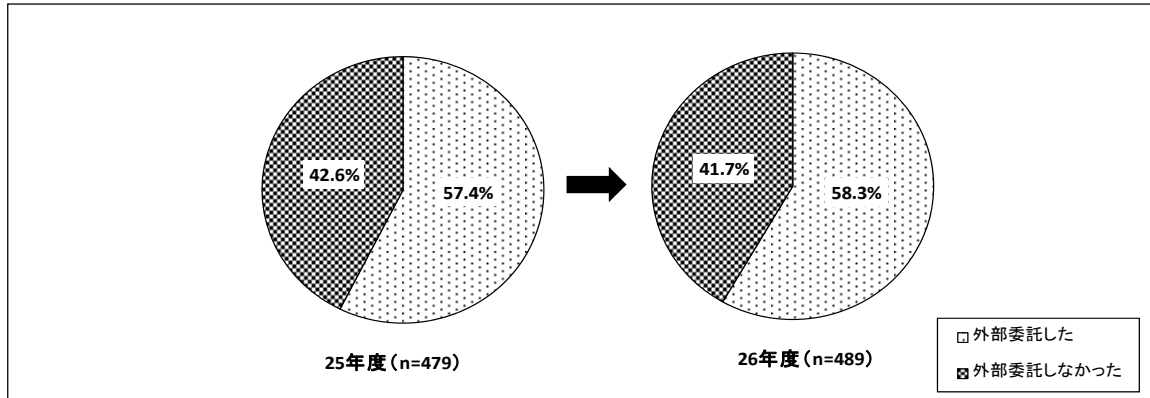
図表6-8 制作したコンテンツの権利保有状況(主業種)



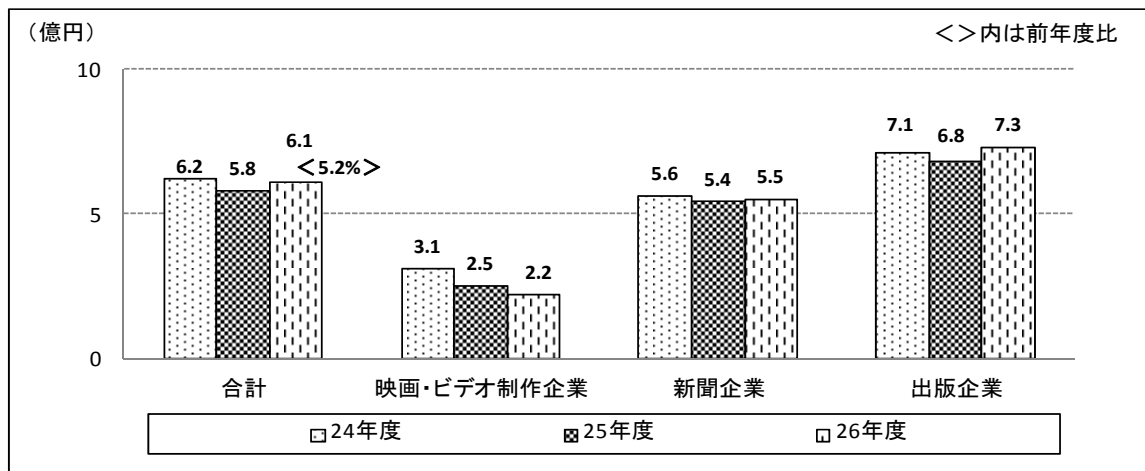
5. コンテンツ制作部門に係る外部委託の状況

- ・ 外部委託した企業比率は58.3%（前年度差0.9ポイント拡大）。
- ・ 1企業当たり外部委託金額は6.1億円（前年度比5.2%増）。
- ・ 外部委託コンテンツ数は17,128本。外部委託コンテンツ数のうち、売上払いの割合は12.1%。
- ・ 主な業種では、新聞企業の売上払いの割合（2.5%）が他の業種より低い。

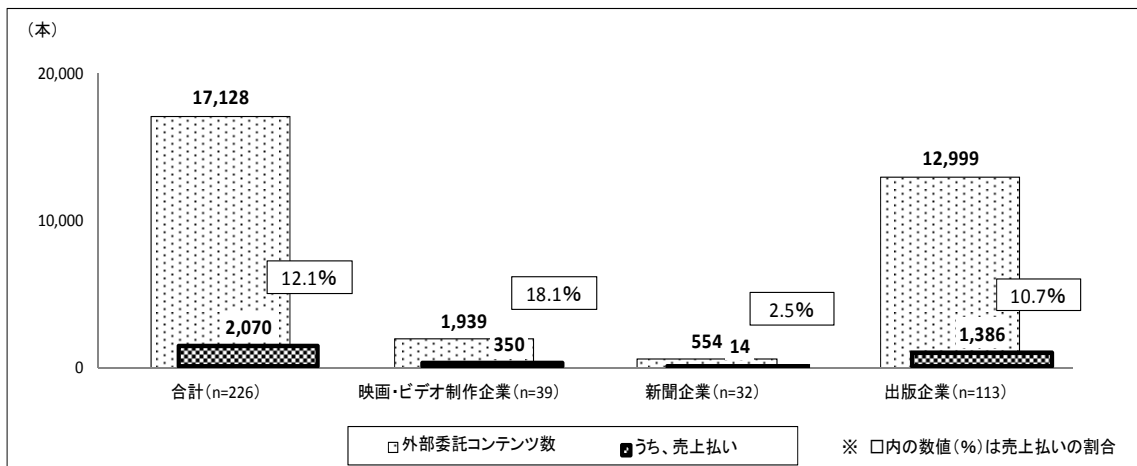
図表6-9 外部委託の実施割合



図表6-10 1企業当たり外部委託金額(主業種)



図表6-11 外部委託コンテンツ数と売上払いの本数・割合(主業種)



(注) 売上払いとは、発注元があげた売上高や利益に連動した支払い方法をいう。

6. コンテンツ制作部門に係る従業者数の状況

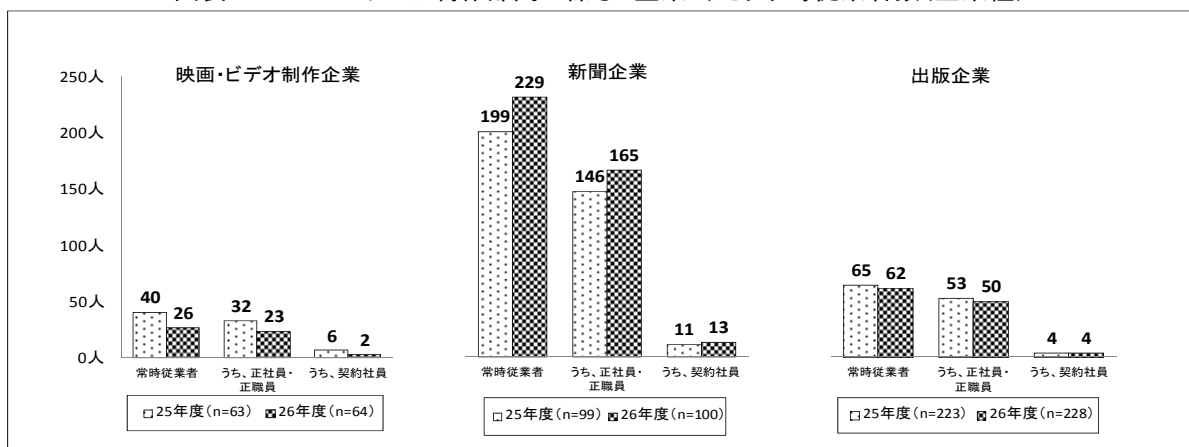
- ・ 常時従業者数は4万4,255人(前年度比8.2%増)で臨時・日雇雇用者、他企業への出向者などが増加した。
- ・ 1企業当たり常時従業者数は91.6人(前年度差5.6人増)。正社員は69.1人(同3.5人増)。主な業種では新聞企業の1企業当たり常時従業者数が229人と多く、映画・ビデオ制作企業が26人と少ない。
- ・ 採用者・退職者の状況をみると、正社員の採用率が2.7%(前年度差0.1ポイント上昇)、退職率が2.5%(同▲0.2ポイント低下)。契約社員の契約率は13.4%(同▲5.2ポイント低下)、契約解除率が10.6%(同1.1ポイント上昇)。契約社員の契約解除率が正社員の退職率に比べ高い。

図表6-12 コンテンツ制作部門に係る従業者数

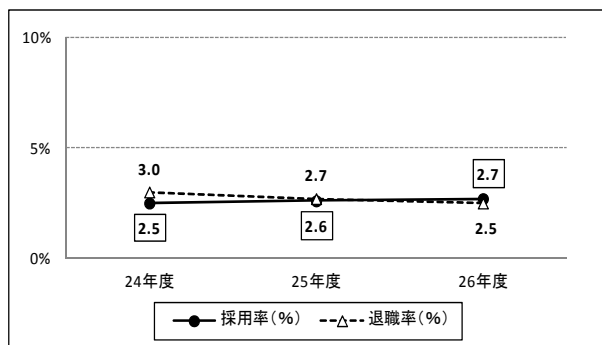
	従業者数(人)			1企業当たり従業者数(人)	
	25年度 (n=476)	26年度 (n=483)	前年度比(%)	25年度	26年度
常時従業者数	40,919	44,255	8.2	86.0	91.6
正社員・正職員	31,241	33,354	6.8	65.6	69.1
パートタイム従業者	2,993	3,278	9.5	6.3	6.8
他企業への出向者	1,141	1,450	27.1	2.4	3.0
契約社員	3,181	3,474	9.2	6.7	7.2
その他の常時従業者	2,363	2,699	14.2	5.0	5.6
臨時・日雇雇用者	285	823	188.8	0.6	1.7
受入れ派遣従業者	1,203	1,261	4.8	2.5	2.6

(注) その他の常時従業者=常時従業者-正社員・正職員-パートタイム従業者-他企業等への出向者-契約社員

図表6-13 コンテンツ制作部門に係る1企業当たり常時従業者数(主業種)

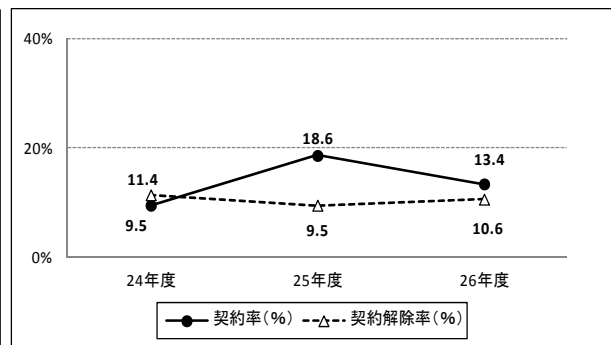


図表6-14 正社員・正職員の採用率と退職率



(注) 採用率=採用者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100
退職率=退職者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100

図表6-15 契約社員の契約率と契約解除率



(注) 契約率=契約者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100
契約解除率=契約解除者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100

7. コンテンツ制作部門に係る人材育成の状況

- ・ 人材育成を実施している企業の割合は91.0%（前年度差1.5ポイント上昇）。「OJT（業務を通じての指導・育成）」が84.1%（同2.8ポイント上昇）。

図表6-16 人材育成の実施割合（複数回答）

